

THE MUTUAL REPORT 2023

フコク生命 [相互会社報告書]
2023年ディスクロージャー誌 資料編

2022年度の事業概況

1. 事業活動の概況	99
2. 決算業績の概況	107
3. 資産運用の概況	108
4. 社員配当の状況	110
5. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	119

商品開発と販売商品

1. 商品開発の考え方と商品開発状況	121
2. フコク生命の保険種類	123

経営に関する諸活動

1. ご契約者に対する情報提供	128
2. 新しい販売チャネルへの取組み(募集代理店チャネルにおける取組み)	129
3. 情報システムに関する状況	130
4. 確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針	131

当社の概況および組織

1. 主要な業務の内容	132
2. フコク生命の歴史・沿革	133
3. 会計監査人の氏名又は名称	135
4. 従業員の在籍・採用状況	135
5. 基金の状況	136

データ編

データ編目次	138
財産の状況	139
業務の状況を示す指標等	165
特別勘定に関する指標等	196
保険会社及びその子会社等の状況	197

生命保険協会統一開示基準項目一覧	225
データ編索引	227
索引	228

1ページから97ページは、THE MUTUAL REPORT 2023
フコク生命(相互会社報告書)2023年ディスクロージャー誌 本編をご覧ください。

2022年度の事業概況

1.事業活動の概況

〔経済情勢と業界動向〕

2022年度の世界経済は、インフレが深刻化するなか、家計の購買力低下による消費減速と、主要中央銀行の急速な利上げを受けた借入金利上昇の影響による住宅投資の減少などから、総じて成長ペースが鈍化しました。

米国経済は、個人消費が高インフレなどによって減速し、また住宅投資が借入金利上昇などによって減少したことで、減速しました。欧州経済は、個人消費が電気料金の急騰など高インフレによって減速し、また設備投資が借入金利上昇などによって低迷したことで、減速しました。中国経済は、住宅需要の低迷が続いたことや、ゼロコロナ政策とその解除後の感染者急増による個人消費の落ち込みから、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、生活必需品の値上がりで家計の実質購買力が低下したものの、新型コロナウイルス感染症関連の制限措置解除を受けてサービス分野を中心にコロナ禍で先送りされた需要が回復し、またインバウンド需要が徐々に回復したこともあって、緩やかに持ち直しました。

金融政策については、世界的にインフレが深刻化するなか、海外の中央銀行による積極的な金融引き締めが行われました。FRB(米連邦準備理事会)は2022年3月末の0.5%から5.0%まで政策金利を継続して引き上げるとともに、6月からは量的引き締めを開始しました。ECB(欧州中央銀行)は主要政策金利を2022年3月末の0.0%から3.5%まで継続して引き上げるとともに、3月からは量的引き締めを開始しました。一方、日本銀行は12月にイールドカーブ・コントロールの変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大する修正を実施しましたが、政策金利をマイナス0.1%に据え置き、金融緩和を継続しました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本においても物価上昇がみられたことや欧米における長期金利上昇の影響などで上昇圧力がかかり、日本銀行が12月に変動許容幅を拡大した後は0.5%程度で推移しました。ただし、その後は米欧における銀行の破綻や経営危機を受けたグローバルなリスク回避の動きによってやや低下し、期末は前年度末を0.11ポイント上回る0.32%となりました。株価については、主要中央銀行の積極的な金融引き締めによる海外の景気後退懸念を受けて不安定な値動きとなりましたが、円安による業績押し上げもあって底堅く推移し、期末の日経平均株価は前年度末を220円上回る28,041円となりました。為替レートについては、日米の金融政策の方向性の違いや資源価格高騰による貿易赤字拡大から円が大幅に売られ、10月には約32年ぶ

りの水準となる1ドル150円台まで円安・ドル高が進みました。その後、政府・日本銀行による為替介入や日米金利差の縮小からやや円高方向に戻し、期末は前年度末比約11円の円安・ドル高となる1ドル133.13円となりました。

生命保険業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や顧客保護の観点から、保険契約者との対面による手続きが困難な場合であっても保険契約の円滑な継続等に支障を来さないよう、各社において保険料払込猶予期間の延長措置や、新型コロナウイルス感染症に係る保険約款の解釈・適用において柔軟な対応と商品上の必要な措置が講じられました。また、WEBを活用したオンライン面談ツールや契約申込制度等の導入が進められております。

新型コロナウイルス感染症に関しては、政府が感染者数の全数把握の簡略化を9月26日より開始することを受けて、医療保険を取り扱う39社すべてが、感染拡大に伴う医療機関の満床等により臨時施設や自宅等での入院と同等の療養を受けるいわゆる「みなし入院」による入院給付金等の支払対象を重症化リスクの高い方々のみに変更しました。

生命保険協会は、生命保険業界がお客さまの視点に立ち社会から信頼され続けていくため、2021年12月に顧客本位の業務運営に係る取組みの一層の高度化につなげるべく『「顧客本位の業務運営」の高度化に資する営業職員チャンネルにおけるコンプライアンス・リスク管理に関するフォローアップアンケート』を実施し、4月に本アンケートに関する報告書を公表しました。報告書では、営業職員に係る管理態勢について、経営環境や社会からの期待の変化を踏まえた不断の検証を行っていくことが重要であるとの認識のもと、各社の取組例がまとめられております。2月には各社の取組みをさらに後押しするための方策について「営業職員チャンネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」として取りまとめ、アンケート結果も踏まえた上でさらなる高度化を図るにあたっての原理・原則や取組例を公表しました。

また、コロナ禍においての様々な取組みや経験を取りまとめ、ポスト・コロナに向けたデジタル化を後押しすべく、「新型コロナウイルス感染症を巡る生命保険業界の取組み報告書」を作成し、4月に公表しました。

金融庁は、経済価値ベースのソルベンシー規制等に関するこれまでの検討内容及び国際的な動向も踏まえて「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する基本的な内容の暫定決定について」を6月に公表しました。本報告書では、2025年度の規制導入に向けた基本

的な内容に関する暫定的な結論及び基本的な方向性について示されております。

顧客本位の業務運営については、「節税（租税回避）を主たる目的として販売される保険商品」への対応として、商品審査段階及びモニタリング段階において国税庁との連携をさらに強化することを7月に公表しました。

8月に2022事務年度金融行政方針「直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ」を公表しました。保険会社に関しては、顧客本位の業務運営のさらなる高度化、持続可能なビジネスモデルの構築及び経済価値ベースのソルベンシー規制の着実な検討などが示されております。

9月には各保険会社と課題認識等を共有しながらPDCAサイクルをより強く意識した行政運営を行っていくことを目的として、2021事務年度のモニタリングの結果等を取りまとめた「2022年 保険モニタリングレポート」を公表しました。

〔事業の経過〕

こうした経営環境のもと、当社では、経営理念である『ご契約者の利益擁護』、『社会への貢献』及び『働く職員の自己実現』に基づき、役職員一人ひとりが「もし自分がお客さまだったら」を常に想像しながら当社ならではのサービスや経験を創り出し、提供していくという「お客さま基点」をあらゆる発想や行動の原点とする『「お客さま基点」の業務運営方針』のもと、経営及び業務遂行に努めました。

また、「お客さま基点」を実践しうる人材育成への取り組みとして、「人づくり基本方針」のもと、「自発」「独創」「利他」の3要件を備える人材の育成に注力しております。

加えて、超低金利環境が長期化するなか、お客さまのニーズの変化を捉えた商品開発・販売、資産運用の高度化及びERM（統合的リスク管理）の推進に引き続き取り組んでおります。

① 新型コロナウイルス感染症への対応

当社では、新型コロナウイルス感染症への対応において、「お客さまおよび職員の安全を最優先に考えること」及び「われわれの事業活動により感染者が増えていくことは絶対に回避すること」を基本方針として、対策本部の設置及び適時適切な対策を検討・実施しました。

営業活動については、コロナ禍においてこそお客さ

まに寄り添い、生命保険を提供し続けることを使命と捉え、引き続きデジタルツールを活用した新たな営業活動に取り組みました。具体的には、ビジネス版LINEであるLINE WORKSによるコミュニケーションをはじめ、保険設計書等の電子的送付やオンライン面談の活用を推進することで、コロナ禍におけるお客さまの利便性向上に努めました。また、オンライン面談と郵送手続きの組合せにより、保険の提案から申込みに至るまで直接対面せずに手続きを行う取扱いについても、継続実施しました。アフターコロナも見据え、お客さまのニーズに応えつつ、お客さま一人ひとりに寄り添いながら、より柔軟にお客さまのご要望にお応えできるよう、「リアル」と「デジタル」を効果的に組み合わせた新たな営業活動を推進してまいります。

お客さまサービスについては、新型コロナウイルス感染症に関する各種お取扱いの案内など、きめ細やかな情報提供により、お客さまの不安解消につながるよう努めました。具体的には、保険金・給付金並びに契約者貸付等の手続きの簡略化を実施しました。保険金・給付金のお支払いについては、災害割増特約等が付加されたご契約に対し、新型コロナウイルス感染症を原因として死亡または高度障害状態に該当した場合、災害割増保険金、災害死亡給付金等の支払対象としてお取扱いしたほか、「みなし入院」の場合でも入院給付金等をお支払いするなどの対応を行いました。また、新型コロナウイルスの第6波以降の感染拡大を受けて給付金のご請求が大幅に増加したことから、支払いに遅延が発生していましたが、支払部門の増員や支払システムの増強などの対応に努め、2022年内で遅延は解消しました。

政府方針の変更に伴い、9月26日以降、新型コロナウイルス感染症の「みなし入院」による入院給付金等のお支払い対象となる方を、重症化リスクの高い方々のみに変更しました。なお、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを、「5類感染症」へ変更する政府方針に基づき、同日以降の「みなし入院」による入院給付金等の取扱いなどを終了することとしました。

② 新コーポレートメッセージの公表

1月に新コーポレートメッセージ「人と人の間に」を発表しました。1923年に「ご契約者本位」という想いで創業した当社は、相互会社形態を創業以来堅持する国内で唯一の生命保険会社です。こうした当社の創業の想いや原点を表したものが、「THE MUTUAL」(ザ・ミューチュアル)です。「THE MUTUAL」とは、共感・つ

ながら・支えあいをベースとした次の100年に向け進化する次代の“相互扶助”のことです。

この「THE MUTUAL」を分かりやすく表現したものが、「人と人の間に」です。相互会社である当社は、お互いに助け合う人たちをつなぐ役割を担っています。私たちは人と人の間で、人と人の想いをつなぎ、そしてその想いを守るために存在しています。人と人がつながるためには共感が必要です。共感からは信頼が生まれ、信頼からは安心が生まれます。これからも当社は「人と人の間に」存在し続けたいと考えております。

③ 100周年プロジェクト

「THE MUTUAL」というコンセプトのもと、100周年プロジェクトに取り組んでおります。

「THE MUTUAL」体現の推進エンジンとして分科会活動を行っており、「NEXT100」の名称のもと、12のテーマで活動を展開しております。テーマの1つに、当社の職員が全国各地の「THE MUTUAL」を探し出し、発信していく「FIND THE MUTUAL」という活動があります。2022年度は10支社で実施し、各地域での交流を通じて「THE MUTUAL」への想いを新たにしました。また、「すまいる・ぎやらりー」(全国の特別支援学校生徒の美術作品を内幸町本社ビル地下2階に展示する企画)の作品をデザインとして活用し、子どもたちと社会がつながるお手伝いをさせていただく「THE MUTUAL Art for children」では、おやさいクレヨンを製作し、これまでに全62支社及び本社営業部門で約77,000個を地域の保育園等に寄贈させていただきました。おやさいクレヨンは収穫の際に捨てられてしまう野菜の外葉などを原材料としており、「食材ロスの削減」としてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みの1つです。また、次の100年に向け歌い継がれる歌を目指し、「THE MUTUAL SONG」を制作しました。職員から集まった2,000個以上の歌詞フレーズを紡いでいます。あわせて「THE MUTUAL」の想いを表現すべくミュージックビデオも制作しました。出演者は総勢700名を超え全社一丸となったミュージックビデオとなっています。

こうした取り組みをはじめとし、これからの相互扶助をより多くのお客さまや地域の人たちとともに考え発信していくために、100周年特設WEBサイト「ザ・ミュージカル100」を運営しております。コンテンツの1つとして、当社の創業記念日である11月22日が「いい夫婦の日」であることにちなんだ「いいWho&Who思い出エピソードグランプリ2022」を実施しました。「思い出エピソード部門」のほか、「創作ことば部門」を新

設し、10,000件以上の応募がありました。

引き続き、100周年を迎えたとき、当社に関わるすべての人たちと共感しあえる会社となることを目指してまいります。

④ 中期経営計画

4月よりスタートした中期経営計画では、長期経営ビジョン「お客さま満足度No.1の生保会社となる」と現状とのギャップを埋めるべく、「事業変革を図るための基盤固め」と「多様化する社会課題を解決する取り組み」を重点取り組みテーマとしております。これらを推進することで、前中期経営計画から継続して取り組む『『持続的成長のための好循環』の構築』につなげてまいります。

具体的には、取り組みテーマごとに組織横断で策定したアクションプランを推進しており、概ね予定どおり進捗しております。各支社ではお客さま満足度の向上を目指し、継続率や失効・解約等の改善、アフターサービスの向上に取り組んでおります。また、中期経営計画の社内報への掲載や中期経営計画担当取締役の車座ミーティングの開催など社内浸透に取り組んでおり、全役職員一丸となって中期経営計画を推進するための体制強化も進めております。

⑤ 『「お客さま基点」の業務運営方針』の取り組み

(方針1)「お客さま基点」の浸透・実践

役職員が日常業務に取り組む姿勢や態度を表した行動原則のもと、「お客さま基点」の浸透・実践に取り組んでおります。

「お客さま基点」を最も大切にしなければならないあらゆる企業活動の「原点」としている当社において、最上位の方針と位置づける『「お客さま基点」の業務運営方針』については、毎年振り返りを行っており、6月に取組結果を公表し、社内にも周知徹底を行っております。「お客さま基点」の業務運営の評価指標(KPI)として、中期経営計画の確認指標であるご契約者アンケートの「他者加入推奨意向」を準用しております。2022年度に実施した調査では、中期経営計画スタート時より上昇しました。今後もより一層、「お客さま基点」の業務運営に努めてまいります。

(方針2)お客さまの「声」を経営改善に活かす取り組み

お客さまの「声」や社会からの要請を経営に活かしていくことにより、「お客さま基点」で最優のサービスを提供し、お客さまのさらなる満足と信頼につなげら

れるよう努めております。

お客さまのニーズにお応えし、かつ利便性向上にも資することができるよう、2022年度は以下の取組みを実施しました。

- ・「ご家族情報登録制度」を改正し、本制度に第二連絡先として登録されたご家族等からの求めに応じて、所定の範囲でご契約内容等を開示できるようにしました。
- ・口座振替取扱金融機関について、新たにネット銀行4行を追加しました。
- ・学資保険の祝金請求手続きについて、当社所定の支払請求書に掲載された二次元コードからスマートフォン等を通じて当社WEBサイトにアクセスし、簡単に請求手続きが行えるようにしました。
- ・お客さまの負担軽減を図るため、10月より、ご加入後に生じる手続きにおいて、請求書類への認印の押印を原則省略しました。

（方針3）お客さまのニーズに対応した責任ある最適な保険商品・サービスの提供

主契約がなく、特約同士の自由な組み合わせにより保障内容を構築できる主力商品「未来のとびら」を中心に、お客さま一人ひとりのニーズにあわせて必要な保障を必要な分だけ確保できるように柔軟性の高い商品体系の構築を進めております。

4月には、入院の短期化や治療の多様化など医療分野における環境変化を踏まえて医療保険「ワイド・プロテクト」を新たに発売しました。この商品は、日帰り入院からまとまった金額を支払う一時金方式の給付と、30日を超える入院に対する日額方式の給付を組み合わせた「ハイブリッド型」の入院保障により、短期の入院はもとより入院が長期間に及ぶ場合にも、入院に伴う費用を確実にカバーすることを可能としました。さらに、付加する特約についても、所定の生活習慣病や女性疾病の「投薬治療」を給付対象とする2種類の重症化予防特約をはじめとして、治療の初期段階から重大疾病の療養まで切れ目なく保障する幅広いラインアップを用意しております。

また2023年4月からは市中金利の動向等を踏まえ、学資保険「みらいのつばさ」について保険料率の改定（引下げ）を実施しました。

商品のご提案にあたっては、携帯情報端末「PlanDo」を活用し、オンライン面談も含めた「Face to Face」による、きめ細やかなコンサルティングセールスを実践しております。具体的には、お客さま一人ひとりとの対話を通して、「ご加入の目的、ライフプラン、財産の

状況、保険商品に関する知識など」をお伺いしております。そのうえで、公的保障制度の説明も含め、「PlanDo」に搭載した提案ツール「ライフコンパス」により、ライフステージにあわせた必要保障額のシミュレーションを行いながら、お客さまの状況に即した、根拠ある最適なプランのご提案に努めております。

企業保険分野においても、企業の福利厚生制度に関するコンサルティングを実施し、お客さまの多様なニーズに応じた商品・サービスの提案を行っております。

また、企業の福利厚生制度向けに提供している団体保険においては、「フコク生命あんしん健康相談ダイヤル」の提供や新団体医療保険（メディカルHOPE）における、「健康経営担当」（健康経営優良法人の認定を受けた企業に対し配当を上乗せ）を実施しており、これらのサービス提供を通して、従業員の健康保持・増進や生産性向上への課題解決に向けた支援を行っております。

（方針4）お客さまへの情報提供の充実

4月の商品改定に伴い、商品パンフレットの大幅改訂を行いました。公的保障を踏まえた生命保険の考え方や、様々なリスクに関する各種データを、分かりやすく伝えられる内容に刷新し、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（UCDA）による「見やすいデザイン」認証も取得しました。こうしたお客さまにとって「見やすく、分かりやすい」パンフレットを目指し、引き続き、認証取得を推進しております。このほかにも、お客さまに「将来の必要保障額」をより具体的にご理解いただく「未来パレット」や、人生の様々なリスクに対してどのような公助があり、自助による備えがどれだけ必要となるかを確認する「ライフエフナビ」を制作しました。同時に、お客さまアドバイザーへの教育を行うことで、コンサルティング力の強化に努めております。

また、当社は従前より公的保障の情報提供に注力しておりますが、厚生労働省における「公的年金シミュレーター」の試験運用を機に、改めて「公的保険制度」の教育を徹底し、コンサルティング力の強化を図っております。

デジタルを活用したお客さまへの多様な情報提供にも努めております。保険募集プロセスでは、「保険設計書」「ライフコンパス」の電子的送付により、お客さまごとのよりパーソナルな情報提供を実現しております。また、ご契約者に対するアフターサービスとして、加入されているご契約内容を確認できる「ふれあいレポート」の電子的送付も行っております。対面による

「PlanDo」の画面上での説明に加え、電子的送付システムやオンライン面談を活用したコンサルティングを実践しております。

コロナ禍において対面による情報提供が制限されるなか、2021年度から実施している本社主催大規模オンラインセミナーを、7月、11月、2月に開催しました。著名人を講師に招いた本セミナーは、お客さまから大変ご好評をいただいております。今後も継続的な開催を予定しており、より多くのお客さまに興味・関心の高い情報を提供してまいります。

4月の新医療保険「ワイド・プロテクト」の発売を機に、俳優の斎藤工さんを起用したテレビCMを実施し、広く多くの方々に新商品の情報をお届けしました。そのうえで、WEB上での情報提供として、「ワイド・プロテクト」の特設サイトも開設し、動画をはじめとする商品説明や「かんたん保険料試算」など、お客さまにとって有益な情報をお届けしております。このほかにも、学資保険や主力商品「未来のとびら」の特設サイトでの情報提供に加え、当社WEBメディア「47Life（よんななライフ）」では、身近な“お金”に関する情報提供として、継続的にコンテンツを拡充しております。

今後も、お客さまアドバイザーを通じた対面での情報提供に加え、デジタルの活用により利便性を高めることで、お客さまに寄り添った多様な情報提供に努めてまいります。

〔方針5〕お客さまの立場にたったアフターサービスの充実

ご加入から保険金・給付金のお支払いに至るまで、あらゆるお客さまとの接点において、「お客さま基点」のもと、さらなるご安心につながられるよう取り組んでおります。

お客さまからの様々な申出に対する対応を正確かつ迅速に行うこと、及びお客さまに寄り添った定期的なアフターサービス活動を行うことを目的として、重点指標を定めて取り組み、お客さま満足度のさらなる向上に取り組んでおります。定期的なアフターサービス活動については、お客さまに年複数回のコンタクトを推進するとともに、ご契約内容の説明や商品情報のご案内のほか、様々な情報提供に努めております。

通信先のご住所や電話番号が変更となったお客さまには、8月に発行した総合通知「フコク生命だより」に掲載された二次元コードからスマートフォン等を通じて当社WEBサイトにアクセスし、簡単に変更手続きが行えるようにしました。

生命保険料控除証明書については、「マイナポータル

連携サービス」のご利用をお申込みいただいたお客さまに対して、マイナポータル上での電子交付ができるようになりました。

〔方針6〕お客さまの利益を最優先とした資産運用の実践

世界的な高インフレに伴う主要中央銀行の積極的な金融引き締めなどを背景に、金融資本市場の先行き不透明感が強かったことから、円貨建公社債を中心に資金を配分し、流動性の確保を第一とした資産運用を行いました。また、海外の政策金利引き上げに伴う為替ヘッジコストの上昇により、収益性が低下したヘッジ付外債の大幅な削減を進めました。日本銀行が長期金利の変動許容幅を拡大した年末以降は、さらなる金利上昇に備え超長期国債への投資を控えたほか、円高リスクの高まりからオープン外債の売却を実施しました。

「生命保険事業を営む相互会社として、持続可能な社会の実現に貢献する」という経営方針に則り、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題を考慮した投融資にも取り組みました。具体的には、生物多様性の保全の取組支援を目的とする債券や、アフリカ大陸における電力の普及支援を目的とする債券などへ投資しました。

スチュワードシップ活動については、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」を通じて、企業価値の向上や持続的成長に資するべく提言を行いました。

こうした取組みのほか、資産運用のさらなる差別化を図るため、海外資産運用子会社の運用力強化や、当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業などを通じた、グローバルな分散投資の深化に努めました。これらの資産運用会社へのトレーニー派遣や定期的な意見交換などを通じた運用ノウハウの獲得などにより、資産運用力の向上に努めるとともに、資産運用の高度化を実践しうるグローバルな視野を有する人材の育成に取り組んでおります。

基礎利益上の運用収支については、この内数の利息及び配当金等収入が国内株式の増配などにより増加したものの、為替ヘッジコストが増加したことなどから、前年対比60億円減少の1,344億円となりました。キャピタル損益については、有価証券売却損が増加したものの、有価証券売却益や為替変動に係る有価証券償還益が増加したことなどから、同34億円増加の68億円となりました。その結果、一般勘定の資産運用収支は、同

31億円減少の1,414億円となりました。

有価証券の含み益については、金利上昇により内外の債券の含み益が減少したことを主因に、前年対比1,479億円減少の6,018億円となりました。また、土地の含み益は、同169億円増加の1,643億円となりました。

(方針7)利益相反の適切な管理

「利益相反管理のための基本方針」及び「利益相反管理規程」を定め、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引について適切な管理を行っております。

投資先企業に対する議決権の行使を含むスチュワードシップ活動については、より厳格な利益相反管理が必要との認識のもと、「スチュワードシップ責任を果たすにあたり管理すべき利益相反についての方針」を別途定め、お客さまの利益を第一として行動しております。

お客さまからの信頼や安心感をより確保することが求められているなか、利益相反管理の実効性や透明性を確保するよう引き続き努めてまいります。

(方針8)「お客さま基点」を実践できる人づくり

創業に込められた「ご契約者本位」という想いを感じ取り、この想いが脈々と受け継がれ、現在の「お客さま基点」という価値観につながっていることを意識し行動できるよう、2022年度においても研修などの様々な機会を活用し、創業理念・経営理念のさらなる浸透に努めました。併せて、社長自らが「お客さま基点」への想いを語り、「あらためて、今の自分ができるお客さま基点の行動とは何か」を参加者に考えてもらう場として、「車座ミーティング」を2011年度より実施しており、2022年度からは役員による「車座ミーティング」も開始しました。

さらに、お客さまのご意向を踏まえたコンサルティングのさらなる実践に向け、ファイナンシャル・プランナー資格の取得推進を行うなど、Face to Faceの対面販売を担うお客さまアドバイザーの育成に注力しました。また、お客さま基点を実現するうえでは、職員が生き活きと働きがいをもって自己実現ができる会社である必要があるとの考えのもと、女性活躍をはじめとし、多様な人材が活躍できるようダイバーシティ（多様性）を意識した人づくりに取り組みました。

⑥ コーポレートガバナンスの推進

相互会社である当社は、コーポレートガバナンス・コードの直接の対象ではありませんが、当社のコーポレートガバナンスに対する考え方及びその充実に向け

た取組みを広くご理解いただくために、「コーポレートガバナンス基本方針」及び「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を作成し、公表しております。また、当社の経営諮問機関である評議員会や、ご契約者懇談会の開催により、当社に対する幅広いご意見・ご要望をいただき、経営に活かしております。引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に取り組むことで、ご契約者の負託に応え、保険金や給付金等を確実にお支払いするという責務を果たしてまいります。

⑦ リスク管理態勢

当社は、自己資本の充実度を踏まえた適切なリスク・テイクにより利益を確保し、その結果、自己資本の充実度が向上し適切なリスク・テイクが促進される、そのような好循環の実現を目指す高度なERMの考え方のもと、自己資本、リスク及びリターンの一体的な管理を推進しております。

6つの下部委員会、具体的には、死亡・介護・医療保険を中心に死亡率や発生率の悪化に対するリスク対応力のモニタリングなどを行う保険引受リスク管理委員会、債券や株式等保有する資産価格の下落に対するリスク対応力のモニタリングなどを行う資産運用リスク管理委員会、事務ミス防止に向けた対応などを推進する事務リスク管理委員会、システム障害やサイバー攻撃の防止、これらが万が一発生した場合の対応などを行うシステムリスク管理委員会、コンプライアンス・リスクの顕在化防止に向けた対応などを行うコンプライアンス専門委員会、自然災害、不慮の事故等の対応や管理などを行うセキュリティ委員会がリスクに応じた管理を行うとともに、リスク管理専門委員会を設置し、全社的なストレステストとグループリスクに係る専門的な検討を行う体制としております。

主要なリスク管理指標等は、グループベースも含めて四半期毎にリスク管理委員会に報告する態勢としており、同管理態勢及び管理状況についてはリスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)に基づき取締役会が確認しております。

当社は「レジリエンス(危機からの回復力)」の強化をERMの重要なテーマの1つとして推進しており、その強化の一環として、2022年度は、発生蓋然性が高まりつつある「首都直下地震・南海トラフ巨大地震・富士山噴火が連鎖的に発生」と「ロシアのウクライナ侵攻の長期化」をテーマにストレステストを実施しました。対処すべき課題の洗い出し及びその対応策について検討し、今後事業継続計画の見直しなど必要な対策を講じてまいります。

リスク管理は、企業にとって好ましくない様々な事象を洗い出し、その発生確率や影響度を評価したうえで、それらを適切に管理さらには低減を図るものですが、その際に重要になるのは、人の心理とその行動まで考慮することです。正しい行動はリスクを低減しますが、そうでない行動をとるとリスクは増大します。経営理念の浸透を通じた健全な企業文化の醸成こそが、リスク管理の高度化を図るうえで最も重要であると考えます。役職員一人ひとりがリスク管理について自ら考えて行動できるよう、引き続きリスク管理の社内啓発活動に取り組んでまいります。

⑧ コンプライアンス態勢

創業理念・経営理念の浸透がコンプライアンス態勢のベースであると考え、コンプライアンスを法令の遵守とのみ理解するのではなく、生命保険業の公共性を踏まえ、広く社会からの要請に応えることが「お客さま基点」に通じるとの認識のもと、コンプライアンス態勢を整備・強化しております。

コンプライアンス意識や知識のさらなる向上と不適正事象の発生防止を図るために、コンプライアンス・プログラムに基づいた実践的な教育の継続実施や各種資格取得の推進に加え、自律・自浄的なコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

また、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践することを目的として内部通報窓口を設置しており、引き続き会社の自浄作用を促進する体制を強化してまいります。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関しては、2月にリスク評価書の見直しを行いました。リスク低減のためのITシステムの活用や全役職員に対する教育・知識の一層の浸透を図り、さらなる態勢充実に向けて取り組んでまいります。

また、反社会的勢力対応については、一切の関係を遮断するため取引ごとに相手方が反社会的勢力に該当しないことを確認しており、引き続き取引の未然防止を図ってまいります。

⑨ 自己資本の強化と配当還元の充実

当社は、いかなるものがあっても将来にわたってご契約時に約束した保険金等をお支払いできるよう自己資本を強化しつつ、相互会社として配当還元の充実に努めております。

自己資本の強化については、内部留保の積上げを第一義とし、適時、外部調達を行うことを基本方針としております。当期においては、危険準備金に124億円を

繰入れ、価格変動準備金に5億円を繰入れました。その結果、価格変動準備金の年度末積立残高は積立限度額に達しました。健全性指標については、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は1,133.8%、時価ベースの実質的な自己資本である実質純資産額が1兆7,770億円となり、十分な水準を確保しております。また、保険金支払能力に係る格付については、格付投資情報センターより「AA-」（格付の方向性/安定的）、日本格付研究所より「AA」（格付の見通し/安定的）、スタンダード&プアーズより「A」（アウトルック/ポジティブ）、ムーディーズより「A2」（格付の見通し/安定的）、フィッチ・レーティングスより「A」（格付アウトルック/強含み）をそれぞれ取得しております。なお、フィッチ・レーティングスは、6月に格付アウトルックの「安定的」から「強含み」への変更、日本格付研究所は、1月に「AA-」（格付の見通し/ポジティブ）から「AA」（格付の見通し/安定的）への格上げをそれぞれ公表しました。

配当還元の充実については、ご契約者懇談会等でのご意見を踏まえて入院給付金のお支払いがなかった医療保険契約に対する健康配当や長期にわたって継続された死亡保障契約及び医療保険契約に対する満期時の長期継続特別配当を実施するなど、従来から実質的な保険料負担の軽減を図ってまいりました。2022年度決算の配当率案は、これらの配当を継続したうえで、お客さまの配当に対するご期待にさらに応える内容としています。具体的には、特約組立型総合保険と医療保険のうち2022年4月以降にご加入いただいた契約については、配当タイプを5年ごと配当タイプから毎年配当タイプに変更しておりますので、従来はご加入の5年後から5年ごとに配当をお支払いしておりましたが、ご加入の1年後から配当をお支払いします。また、特約組立型総合保険の死亡保障契約について、2023年度に初めて保険期間満了を迎えることから、新たに満期時の長期継続特別配当の対象とします。これらに加え、学資保険のうち2017年度から2022年度にご加入いただいた契約については、2023年4月に学資保険の保険料率を引き下げていることから、契約者間の公平性を確保すべく利差配当を開始します。これにより個人保険分野の増配は11年連続となります。

企業保険分野のうち団体年金保険については、資産運用損益と有価証券含み益に基づき配当率を据え置き案としております。

今後とも強固な財務基盤を維持しながら、配当還元の充実を通じてお客さまの配当に対するご期待に応えてまいります。

〔会社が対処すべき課題〕

当社は、「ご契約者本位」という想いのもと、相互会社として創業されました。この想いは、創業以来変わらぬ経営理念である「ご契約者の利益擁護」、そして価値観である「お客さま基点」に引き継がれております。2023年に創業100周年を迎えるにあたり、企業活動本来の目的を見失うことなく、改めて経営理念の徹底を図り、真摯にその具現化に取り組んでまいります。併せて、次代の相互扶助である「THE MUTUAL」を探索し、相互会社としてのアイデンティティの確立に引き続き努めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大は、経営に大きな影響を与えました。未知の感染症への対応は、引き続き長期的な課題として認識し取り組む必要があります。コロナという歴史的な事象を振り返り分析することで、リスク対応力を高め将来に備えてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、改めて気づかされたこともありました。それは、お互いに助け合う相互扶助のあり方や人と人が触れ合う対面の大切さです。この相互扶助の精神から生まれた相互会社形態を創業以来貫いている日本で唯一の会社として、お客さまアドバイザーが地域に密着しFace to Faceの活動を行ってまいります。当社は、死亡保障商品と医療・介護保険などの第三分野商品、そして貯蓄性商品を総合的にコンサルティングし、お客さまのニーズにお応えしていく生命保険会社を目指しております。そのためには、お客さまアドバイザーの育成を重視し、営業職員体制の質的強化を図っていくことが課題です。また、お客さまの利便性及び営業職員の生産性の向上を図るために、IT活用を促進するなど、今後も「リアル」と「デジタル」を効果的に組み合わせた新たな営業活動を推進してまいります。

社会・経済環境が変化するなかで、当社が持続的に成長していくためには、これまでどおり経営の健全性を確保していくことが不可欠です。特に欧米を中心とした金利の引き上げや、低金利政策を続ける日本でも超長期金利が上昇するなど金融環境への対応は、保険販売面及び資産運用面での課題であると認識しております。こうした認識のもと、レジリエンスの強化を重要テーマとして「自己資本、リスク及びリターンの一体的管理」を推進しております。自己資本の充実度を踏まえた適切なリスク・テイクによる好循環を構築し、着実な成長とお客さまへの安定的な配当金のお支払いを実現してまいります。

当社は、保険会社として「いかなることがあっても保険金等を確実にお支払いすること」が最も重要な責

務であると考えるとともに、相互会社として「配当還元さらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」が使命であると考えております。この保険会社としての責務と相互会社としての使命を果たしていくために、お客さまの利益を守ることを考え、これからもお客さまを守るための成長を追求してまいります。生命保険はお客さまとの一生にわたる、さらには世代を超える約束であり、終わりのない仕事です。相互扶助の精神のもと、お客さまにしっかりと寄り添い、未来永劫お客さまとの約束を守ってまいります。

2.決算業績の概況

【契約概況】

2022年度末保有契約高は、個人保険は22兆1,734億円（前年度末比0.9%減）、個人年金保険は2兆1,722億円（前年度末比4.3%減）、団体保険は17兆2,790億円（前年度末比0.4%減）、団体年金保険は責任準備金で2兆3,048億円（前年度末比0.7%増）となりました。

【収支概況】

個人保険分野において、新型コロナウイルス感染症に係る給付金支払額が340億円（前年対比294億円増）となり、保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は472億円（前年対比38.1%減）となりました。なお、2023年度の基礎利益は新型コロナウイルス感染症に係る給付金の支払負担の減少により大幅に改善する見込みです。

経常収益では、保険料等収入は5,260億円（前年対比8.1%増）となり、資産運用収益は2,346億円（前年対比20.8%増）となりました。資産運用収益のうち、利息及び配当金等収入は1,647億円（前年対比1.7%減）となりました。

経常費用では、保険金等支払金は5,047億円（前年対比21.3%増）、責任準備金等繰入額は305億円（前年対比58.7%減）、資産運用費用は910億円（前年対比110.2%増）、事業費は904億円（前年対比0.3%減）となりました。

この結果、経常利益は325億円（前年対比16.1%減）

となり、この経常利益に特別損益と法人税等合計を加減した当期純剰余は308億円（前年対比7.3%減）となりました。これに前期繰越剰余金などを加えて当期末処分剰余金は543億円（前年対比4.8%減）となりました。

なお、経常利益には、新型コロナウイルス感染症に係る給付金支払いに備えるために前期末において積立た保険金等支払引当金戻入額34億円が含まれております。

剰余金処分においては、社員配当準備金280億円、基金償却準備金24億円などをあわせて305億円を処分し、残額237億円を次期へ繰り越しました。

【資産・負債等の概況】

当期末の総資産は1,630億円減少し、7兆2,262億円（前年度末比2.2%減）となりました。このうち、有価証券は5兆7,991億円（前年度末比7.6%減）となり、貸付金は5,241億円（前年度末比5.3%減）となりました。

負債の部では、責任準備金は305億円増加し、5兆8,305億円（前年度末比0.5%増）となりました。このうち、危険準備金は1,678億円（前年度末比8.0%増）となりました。価格変動準備金は5億円を積み増し、1,771億円（前年度末比0.3%増）となり、当年度末に積立限度に達しております。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少により、6,464億円（前年度末比12.7%減）となりました。

事業成績および財産の状況の推移

（単位：億円）

区 分		2021年度	2022年度
年度末契約高	個人保険	223,809	221,734
	個人年金保険	22,692	21,722
	団体保険	173,407	172,790
	団体年金保険	22,898	23,048
	その他の保険	372	366
	保険料等収入	4,864	5,260
	資産運用収益	1,943	2,346
	保険金等支払金	4,160	5,047
	資産運用費用	433	910
	経常利益	387	325
	当期純剰余	333	308
	社員配当準備金繰入額	307	280
	総資産	73,893	72,262
	責任準備金	58,000	58,305
	負債の部合計	66,489	65,798
	純資産の部合計	7,403	6,464

- (注) 1. 個人年金保険の年度末契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
 2. 団体年金保険の年度末契約高については、責任準備金の金額です。
 3. その他の保険の年度末契約高については、財形保険・財形年金保険・団体医療保障保険・団体就業不能保障保険・受再保険の契約高を合計したものです。

3.資産運用の概況

2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度の世界経済は、インフレが深刻化するなか、家計の購買力低下による消費減速と、主要中央銀行の急速な利上げを受けた借入金利上昇の影響による住宅投資の減少などから、総じて成長ペースが鈍化しました。

米国経済は、個人消費が高インフレなどによって減速し、また住宅投資が借入金利上昇などによって減少したことで、減速しました。欧州経済は、個人消費が電気料金の急騰など高インフレによって減速し、また設備投資が借入金利上昇などによって低迷したことで、減速しました。中国経済は、住宅需要の低迷が続いたことや、ゼロコロナ政策とその解除後の感染者急増による個人消費の落ち込みから、成長ペースが鈍化しました。日本経済は、生活必需品の値上がりで家計の実質購買力が低下したものの、新型コロナウイルス感染症関連の制限措置解除を受けてサービス分野を中心にコロナ禍で先送りされた需要が回復し、またインバウンド需要が徐々に回復したこともあって、緩やかに持ち直しました。

金融政策については、世界的にインフレが深刻化するなか、海外の中央銀行による積極的な金融引締めが行われました。FRB(米連邦準備理事会)は2022年3月末の0.5%から5.0%まで政策金利を継続して引き上げるとともに、6月からは量的引締めを開始しました。ECB(欧州中央銀行)は主要政策金利を2022年3月末の0.0%から3.5%まで継続して引き上げるとともに、3月からは量的引締めを開始しました。一方、日本銀行は12月にイールドカーブ・コントロールの変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大する修正を実施しましたが、政策金利をマイナス0.1%に据え置き、金融緩和を継続しました。

- ・債券市場では、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、日本においても物価上昇がみられたことや欧米における長期金利上昇の影響などで上昇圧力がかかり、日銀が12月に変動許容幅を拡大した後は0.50%程度で推移しました。ただし、その後は米欧における銀行の破綻や経営危機を受けたグローバルなリスク回避の動きによってやや低下し、0.32%で期末を迎えました。
- ・株式市場では、日経平均株価は、主要中央銀行の積極的な金融引締めによる海外の景気後退懸念を受けて不安定な値動きとなりましたが、円安による業績押し上げもあって底堅く推移し、前年度末を220円上回る28,041円で期末を迎えました。
- ・為替市場では、円/ドルは、日米の金融政策の方向性の違いや資源価格高騰による貿易赤字拡大から円が大幅に売られ、10月には約32年ぶりの水準となる150円台まで円安・ドル高が進みました。その後、政府・日銀による為替介入や日米金利差の縮小からや

や円高方向に戻し、期末は前年度末比約11円の円安・ドル高となる133円台前半となりました。円/ユーロは、ECBが積極的な利上げを行ったことで日欧の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから対ユーロでも円が売られ、前年度末比約9円の円安・ユーロ高となる144円台後半で期末を迎えました。欧米の債券市場では、米国の10年国債利回りは、FRBの積極的な利上げを受けて期初の2.3%台から10月には4.3%台まで上昇しましたが、その後は景気減速や銀行の破綻を受けたリスク回避の動きから低下し、期末は3.4%台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの10年国債利回りは、期初は0.5%台でしたが、ECBの積極的な利上げを受けて上昇傾向で推移し、期末は2.2%台となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。将来にわたり高水準の運用収益を確保するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2022年度末の一般勘定資産は、1,693億円減少の7兆1,074億円(前年対比2.3%減)となりました。

公社債については、ヘッジ付外債の売却資金や外貨建公社債の償還金を超長期国債などに振り向けたことから、1,186億円増加の3兆313億円(前年対比4.1%増)となりました。株式については、株価上昇により評価差額が増加したことなどから、398億円増加の8,088億円(同5.2%増)となりました。外国証券については、海外の政策金利引き上げに伴う為替ヘッジコストの上昇により、収益性が低下したヘッジ付外債の大幅な削減を進めたことなどから、6,309億円減少の1兆7,050億円(同27.0%減)となりました。一般貸付については、

収益性に優れた案件を厳選して実行したことから返済が上回り、275億円減少の4,771億円(同5.5%減)となりました。

資産運用関係収益は、利息及び配当金等収入が有価証券利息の一部の計上方法変更により減少したものの、有価証券売却益や有価証券償還益が増加したことから、445億円増加の2,325億円(前年対比23.7%増)となりました。

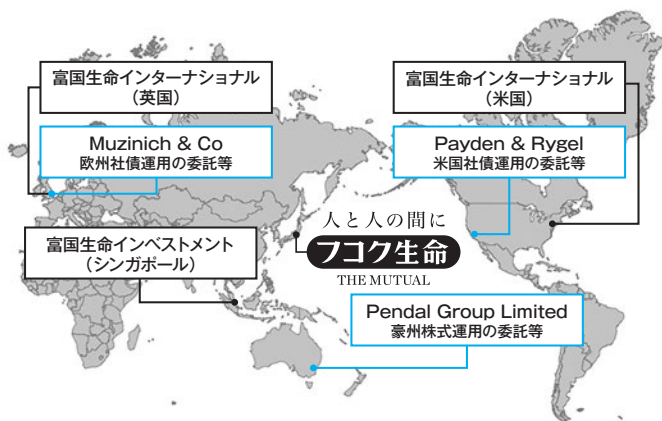
資産運用関係費用は、為替ヘッジコストの増加により為替差損を計上したことや有価証券売却損が増加したことなどから、477億円増加の910億円(前年対比110.2%増)となりました。

その結果、資産運用関係収支は31億円減少の1,414億円(前年対比2.2%減)となりました。

④資産運用における取り組み

■グローバルな分散投資の深化

資産運用のさらなる差別化を図るため、海外資産運用子会社の運用力強化や、当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社との協業などを通じた、グローバルな分散投資の深化に努めました。これらの資産運用会社へのトレーニー派遣や定期的な意見交換などを通じた運用ノウハウの獲得などにより、資産運用力の向上に努めるとともに、資産運用の高度化を実践しうるグローバルな視野を有する人材の育成に取り組んでおります。



■ESG投融資への注力

生物多様性の保全を支援する、世界銀行が発行したサステナブル・デベロップメント・ボンドや、アフリカ大陸における電力の普及支援を目的とする、アフリカ開発銀行が発行した債券への投資などを実行しました。

また、スチュワードシップ活動において、対話のポイントとしてESG課題を組み入れ、主要投資先企業との「目的を持った対話」(エンゲージメント)に努めているほか、ESGやコンプライアンスなどの観点を踏まえた議決権行使を行っております。

■スチュワードシップ責任への取り組み

主要投資先企業との「目的を持った対話」において、詳細な産業分析や競合分析に加え、ESGやSDGsといった非財務情報を活用し、当該企業やその事業環境等に関する深い理解に基づいた経営課題を事前に抽出し、投資先企業にとっても価値のある対話となるよう努めております。また、対話の実効性を向上するため、対話企業を対象に、当社の対話活動に関して改善すべき点や要望などを確認するアンケートを実施しております。対話の実施状況や議決権の行使などスチュワードシップ責任を果たすための取り組み状況(2021年度:2021年7月~2022年6月)について、「スチュワードシップ委員会」にて審議するとともに、活動全般にわたる議論を通じスチュワードシップ活動の実効性のさらなる向上に努めました。

<主な審議事項>

- ✓ 議決権行使のうち重要議案の賛否判断に関する事項
- ✓ 政策保有株式に関する事項
- ✓ 投資先企業との対話の実施状況
- ✓ 議決権行使に関する社内規程等の改正に関する事項
- ✓ その他、スチュワードシップ活動に関する事項

4.社員配当の状況

剰余金処分に関する決議書（143ページをご参照ください）のとおり、2022年度決算では当期末処分剰余金543億円のうち305億円を剰余金処分の対象としました。そのうちの280億円を社員配当準備金に繰り入れ、資本基盤の充実を図るために基金償却準備金24億円、損失填補準備金8千万円を積み立てました。

なお、定款に定める剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合の下限は100分の20となっており、2022年度決算の同割合は100分の100.0となります。

生命保険の社員配当金は、保険料の計算に組み込まれた予定と実績との差益をご契約者にお支払いするものです。

個人保険・個人年金保険の社員配当金は、

ア. ご契約の1年後もしくは2年後から毎年、またはご契約の5年後から5年ごとにお支払いする「普通配当」

イ. 普通保険約款に規定する所定の条件を満たすご契約にお支払いする「特別配当」および「満期契約に対する長期継続特別配当」

で構成されています。

2022年度決算にもとづく社員配当

2022年度決算にもとづく社員配当率の概要は次のとおりです。

〈個人保険・個人年金保険〉

(1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)

- ・ 利差配当、死差配当、災害および疾病関係配当、就業不能保障に係る配当ならびに費差配当を新設します。

(2) 5年ごと配当契約

- ・ 利差配当につきましては、2017年度から2022年度に販売した学資保険に対して引き上げとします。
- ・ 死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 就業不能保障に係る配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 費差配当につきましては、すえ置きとします。

- ・ 毎年の健康特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)を新設します。
- ・ 満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(3) 5年ごと利差配当契約

- ・ 利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 5年ごと健康特別配当、5年ごと就業不能特別配当、5年ごと医療特別配当、毎年の健康特別配当および5年ごと高額加算特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。
- ・ 満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)

- ・ 利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・ 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

〈団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険(団体型)・新団体医療保険・団体就業不能保障保険〉

すえ置きとします。

医療パック特約組立型総合保険、学資保険、医療パック定期付新積立型介護保険および生存給付金付定期保険について、2022年度決算にもとづく社員配当金を例示しますと次のとおりです。

〈例1〉医療パック特約組立型総合保険

2022年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(毎年配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能給付金月額 10万円

・ワイド・プロテクト(毎年配当契約)

入院一時給付金 20万円

長期入院給付金日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	144,972 円 (12,081)	1,512 円
うち医療保険	39,696 円 (3,308)	742 円
50歳	239,544 円 (19,962)	3,050 円
うち医療保険	62,136 円 (5,178)	1,390 円

過去1年間に入院一時給付金のお支払いがないご契約の例示です。

経過年数は加入時から2023年度の契約応当日までの年数を示します。(例2以降も同様)

〈例2〉医療パック特約組立型総合保険

2018年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	138,684 円 (11,557)	5,085 円
うち医療保険	30,672 円 (2,556)	3,132 円
50歳	232,524 円 (19,377)	11,624 円
うち医療保険	48,528 円 (4,044)	6,102 円

過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

〈例3〉医療パック特約組立型総合保険

2013年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	149,928 円 (12,494)	47,419 円
うち医療保険	30,744 円 (2,562)	19,519 円
50歳	264,048 円 (22,004)	97,391 円
うち医療保険	49,320 円 (4,110)	37,117 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

〈例4〉学資保険(S型)(5年ごと配当契約)

2018年度加入(経過5年)、契約者：男性、17歳払込満了、22歳満期、口座振替月払

満期保険金 100万円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
0歳 (契約者：30歳)	122,040 円 (10,170)	130 円

〈例5〉医療パック定期付新積立型介護保険

2008年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(終身払込)(5年ごと利差配当契約)

第1保険期間(65歳満了) 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

第2保険期間 介護保険金 50万円

・医療大臣(5年ごと利差配当契約)

無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	185,844 円 (15,487)	176,656 円
うち医療保険	35,496 円 (2,958)	27,376 円
50歳	341,424 円 (28,452)	348,177 円
うち医療保険	55,584 円 (4,632)	48,088 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円をお支払いします。

〈例6〉生存給付金付定期保険(毎年配当契約)

2008年度加入(経過15年)、女性、15年満期、口座振替月払

死亡保険金 1,000万円(主契約300万円、定期保険特約700万円)

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	満期を迎える ご契約の配当金
20歳	102,792 円 (8,566)	11,872 円

配当金のほかに、生存給付金として30万円をお支払いします。満期まで入院見舞金のお支払いがないご契約については、無事故給付金として18,000円をお支払いします。

2022年度決算にもとづく2023年度支払いの配当金（前記の例1、例2、例3、例4、例5および例6）の計算方法は次のとおりです。

(1) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類)(例1)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2022年度契約 0.75%

②危険差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 死差配当

危険保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

入院一時給付金および長期入院給付金日額に保険種類、過去1年間の入院一時給付金のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当

給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

保険金に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

(2) 5年ごと配当契約(例2、例3および例4)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

医療パック特約組立型総合保険

2022, 2021, 2020, 2019, 2018年度決算

2018年度契約

定期保険特約 0.75%

定期保険特約以外 0.50%

2013年度契約 0.50%

学資保険

2022年度決算

2018年度契約 0.028%

2021, 2020, 2019, 2018年度決算

2018年度契約 0.00%

②危険差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 死差配当

危険保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当

給付金額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

保険金に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

④毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

各年度ごとに①、②および③の合計額を割り振り、利息を加えて通算し、④を合算します。ただし、合算した金額がマイナスとなる場合はゼロとします。

⑤満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、特約組立型総合保険に付加した定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2013年度契約 10%

⑥満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)

2023年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2013年度契約 20%

(3) 5年ごと利差配当契約(例5)

①利差配当

各年度ごとに、責任準備金に次の配当率を乗じた金額を割り振り、これに利息を加えて通算した金額。

2022, 2021, 2020, 2019, 2018年度決算

2008年度契約

0.25%

②特別配当

次のa、b、c、dおよびeの合計額。

a. 5年ごと健康特別配当

2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 5年ごと就業不能特別配当

2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 5年ごと医療特別配当

2023年度に5年ごとの応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金のお支払いがない場合に、入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

d. 毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

e. 5年ごと高額加算特別配当

2023年度に5年ごとの応当日を迎える、保険金額3,000万円以上かつ主契約が保険料払込中のご契約に対して、保険金に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約

保険金額10万円につき 0円

①および②を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

③満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 35%

④満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)
2023年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 55%

(4) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)
(例6)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 0.40%

②危険差配当

次のaおよびbの合計額。

a. 死差配当

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

特約保険金および入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 保険金に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約

保険金額100万円につき

生存給付金付定期保険部分 133円

定期保険特約部分 100円

b. 保険金額が2,000万円を超過する部分に対して、配当回数に応じた金額。

c. 2023年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、保険金額が2,000万円を超過する部分に、保険金額10万円につき30円を乗じた金額。

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

④満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)
主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2023年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2008年度契約 35%

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

【ご参考】2021年度決算にもとづく社員配当

2021年度決算では当期末処分剰余金570億円のうち333億円を剰余金処分の対象としました。そのうちの307億円を社員配当準備金に繰り入れ、資本基盤の充実を図るために基金償却準備金24億円、損失填補準備金9千万円を積み立てました。

なお、定款に定める剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合の下限は100分の20となっており、2021年度決算の同割合は100分の100.0となります。

2021年度決算にもとづく社員配当率の概要は次のとおりです。

〈個人保険・個人年金保険〉

(1) 5年ごと配当契約

- ・利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・死差配当につきましては、2013年4月発売の特約組立型総合保険に対して引き上げとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、2016年4月発売の医療保険に対して引き上げとします。
- ・就業不能保障に係る配当を新設します。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・毎年の健康特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(2) 5年ごと利差配当契約

- ・利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・5年ごと就業不能特別配当を新設します。
- ・5年ごと健康特別配当、5年ごと医療特別配当、毎年の健康特別配当および5年ごと高額加算特別配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)につきましては、すえ置きとします。

(3) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)

- ・利差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・死差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・災害および疾病関係配当につきましては、すえ置きとします。
- ・費差配当につきましては、すえ置きとします。
- ・満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)につきましては、すえ置きとします。

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく買増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

〈団体年金保険〉

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.30%引き下げとし、その他の保険はすえ置きとします。

各保険種類の利差配当率は次のとおりです。

- ・予定利率1.30%の一般勘定取崩控除型商品(確定給付企業年金保険、新企業年金保険(H14)および厚生年金基金保険(H14)) 0.30%

- ・予定利率1.00%の商品(新企業年金保険、厚生年金基金保険、国民年金基金保険、団体生存保険および新団体生存保険) 0.20%
- ・予定利率1.30%の拠出型企業年金保険(H14) 0.20%
- ・有期利率保証型確定拠出年金保険 0.00%

〈団体保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険(団体型)・新団体医療保険・団体就業不能保障保険〉

すえ置きとします。

医療パック特約組立型総合保険、医療パック定期付新積立型介護保険および生存給付金付定期保険について、2021年度決算にもとづく社員配当金を例示しますと次のとおりです。

〈例1〉医療パック特約組立型総合保険

2017年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミアイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	149,856 円 (12,488)	14,534 円
うち医療保険	30,672 円 (2,556)	2,856 円
50歳	263,256 円 (21,938)	37,845 円
うち医療保険	48,528 円 (4,044)	5,604 円

過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

経過年数は加入時から2022年度の契約応当日までの年数を示します。(例2以降も同様)

〈例2〉医療パック定期付新積立型介護保険

2012年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約)

保険料払込中(60歳満了)死亡保険金 2,300万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

就業不能年金 140万円

保険料払込満了後 介護保険金 50万円

・医療大臣プレミアイト(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	172,344 円 (14,362)	74,827 円
うち医療保険	30,816 円 (2,568)	19,017 円
50歳	317,004 円 (26,417)	160,545 円
うち医療保険	49,320 円 (4,110)	36,042 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

〈例3〉医療パック定期付新積立型介護保険

2007年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(終身払込)(5年ごと利差配当契約)

第1保険期間(65歳満了) 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

第2保険期間 介護保険金 50万円

・医療大臣(5年ごと利差配当契約)

無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6,000円

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	継続中のご契約の配当金
40歳	185,844 円 (15,487)	176,557 円
うち医療保険	35,496 円 (2,958)	27,277 円
50歳	341,424 円 (28,452)	347,996 円
うち医療保険	55,584 円 (4,632)	47,907 円

満期まで入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円をお支払いします。

〈例4〉生存給付金付定期保険(毎年配当契約)

2007年度加入(経過15年)、女性、15年満期、口座振替月払

死亡保険金 1,000万円(主契約300万円、定期保険特約700万円)

ご加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	満期を迎える ご契約の配当金
20歳	102,792 円 (8,566)	11,872 円

配当金のほかに、生存給付金として30万円をお支払いします。満期まで入院見舞金のお支払いがないご契約については、無事故給付金として18,000円をお支払いします。

2021年度決算にもとづく2022年度支払いの配当金(前記の例1、例2、例3および例4)の計算方法は次のとおりです。

(1)5年ごと配当契約(例1および例2の医療保険部分)

①利差配当

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2021, 2020, 2019, 2018, 2017年度決算

2017年度契約 0.50%

2012年度契約 0.25%

②危険差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 死差配当

危険保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金のお支払いの有無および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 就業不能保障に係る配当

給付金額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

保険金に次の配当率を乗じた金額。 0.00%

④毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

各年度ごとに①、②および③の合計額を割り振り、利息を加えて通算し、④を合算します。ただし、合算した金額がマイナスとなる場合はゼロとします。

⑤満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)

2022年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2012年度契約 20%

(2)5年ごと利差配当契約

(例2の定期付新積立型介護保険部分および例3)

①利差配当

各年度ごとに、責任準備金に次の配当率を乗じた金額を割り振り、これに利息を加えて通算した金額。

2021, 2020, 2019, 2018, 2017年度決算	
2012, 2007年度契約	0.25%

②特別配当

次のa、b、c、dおよびeの合計額。

a. 5年ごと健康特別配当

2022年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 5年ごと就業不能特別配当

2022年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

c. 5年ごと医療特別配当

2022年度に5年ごとの応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金のお支払いがない場合に、入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

d. 毎年の健康特別配当

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類、生命表および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

e. 5年ごと高額加算特別配当

2022年度に5年ごとの応当日を迎える、保険金額3,000万円以上かつ主契約が保険料払込中のご契約に対して、保険金に次の配当率を乗じた金額。

2012, 2007年度契約	
保険金額10万円につき	0円

①および②を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

③満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2022年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2012年度契約	10%
2007年度契約	35%

④満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)

2022年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金のお支払いがない長期継続契約に対して、医療保障部分の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2007年度契約	55%
----------	-----

(3) 毎年配当契約(2022年4月に発売した保険種類以外)(例4)**①利差配当**

責任準備金に次の配当率を乗じた金額。

2007年度契約	0.40%
----------	-------

②危険差配当

次のaおよびbの合計額。

a. 死差配当

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別および経過年数に応じた配当率を乗じた金額。

b. 災害および疾病関係配当

特約保険金および入院日額に保険種類および被保険者の年齢・性別に応じた配当率を乗じた金額。

③費差配当

次のa、bおよびcの合計額。

a. 保険金に次の配当率を乗じた金額。

2007年度契約	
保険金額100万円につき	
生存給付金付定期保険部分	133円
定期保険特約部分	100円

b. 保険金額が2,000万円を超過する部分に対して、配当回数に応じた金額。**c. 2022年度に5年ごとの応当日を迎えるご契約に対して、保険金額が2,000万円を超過する部分に、保険金額10万円につき30円を乗じた金額。**

①、②および③を合算し、マイナスとなる場合はゼロとします。

④満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

主契約の契約日が1996年4月2日以降のご契約のうち、2022年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約の年換算保険料に次の配当率を乗じた金額。

2007年度契約	35%
----------	-----

上記のほかに、社員配当金特殊支払特則にもとづく増増保険金がある場合は、その金額をお支払いします。

5.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	718,300	741,870	701,198	689,719	773,808
経常利益	53,315	48,899	88,115	38,752	32,512
基礎利益	67,549	55,477	68,420	76,369	47,297
当期純剰余	36,834	34,113	35,427	33,319	30,872
基金の総額	116,000	128,000	128,000	128,000	128,000
総資産	6,684,576	6,790,871	7,157,940	7,389,308	7,226,280
うち特別勘定資産	71,585	84,658	104,979	112,487	118,783
責任準備金残高	5,613,583	5,694,979	5,729,511	5,800,015	5,830,565
貸付金残高	561,138	565,473	568,091	553,305	524,193
有価証券残高	5,567,876	5,344,665	5,954,789	6,277,599	5,799,182
ソルベンシー・マージン比率	1,189.7%	1,290.8%	1,261.6%	1,234.2%	1,133.8%
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
従業員数	12,689名	13,184名	13,468名	12,987名	12,436名
保有契約高	42,466,826	42,490,790	42,300,588	41,990,840	41,624,715
個人保険	22,608,066	22,429,565	22,401,866	22,380,905	22,173,474
個人年金保険	2,552,318	2,456,005	2,362,478	2,269,208	2,172,211
団体保険	17,306,441	17,605,218	17,536,242	17,340,726	17,279,029
団体年金保険保有契約高	2,189,002	2,233,471	2,261,054	2,289,863	2,304,827

(注) 1. 基礎利益は、過年度分を含め改正後の基準で算出しています。

2. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

3. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。

4. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

5. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

商品開発と販売商品

1.商品開発の考え方と商品開発状況

(1) 商品開発の考え方

当社は、企業活動の原点としている「お客さま基点」の価値観のもと、お客さまに本当に必要とされる商品・サービスの提供に努めてまいりました。

商品の開発にあたっては、先進性と利便性にすぐれた付加価値の高い保険商品の開発を基本的な方針としつつ、その一方で、お客さまに契約内容についてのご理解をより深めていただくため、商品の仕組みや給付内容をできるだけ分かりやすいものとするよう心がけております。

今後も、お客さま一人ひとりの人生設計にあわせたプランをご提案し、ご加入から保険金・給付金のお支払いに至るまで、適切な対応やサービスを行うことでお客さまにご満足いただけるよう、新たな保険商品や制度の研究・開発に努めてまいります。

(2) 商品開発状況(個人保険)

①主力商品「未来のとびら」

少子高齢化の進展や晩婚化による独身者の増加といった社会の構造的変化を背景に、お客さまの保険商品に対するニーズは急速に多様化しており、中でも、医療・介護等のいわゆる第三分野の保障に対するニーズは高い水準にあります。これに対し、死亡保障は、人口の減少などにより市場全体としては縮小傾向にあるものの、個々のお客さま単位で見れば、万一の場合の残されたご家族への保障は依然として重要であり、遺族保障を準備するうえで生命保険が有効な手段であることに変わりはありません。

こうした状況のもと、当社は、多様化するお客さまのニーズに応じて死亡保障と第三分野の保障を効果的に組み合わせ、それぞれのお客さまが抱えるリスクを的確にカバーすることのできる商品をご提供していくことが重要と考え、特約組立型総合保険「未来のとびら」を主力商品として販売しております。

「未来のとびら」は、主契約という概念をなくし、特約同士の組合せによって保障内容を構築するという画期的な仕組みを取り入れた商品で、さまざまなリスクに対応した幅広い特約ラインアップの中から必要な特約を選択することにより、一人ひとりのお客さまのニ

ーズにあった保障を自在に組み立てていくことができません。さらに、各特約については、死亡保障・介護保障・就業不能保障などのカテゴリーごとにそれぞれ1つの保障に特化した内容とすることで、必要な保障額を過不足なく確保することを可能にするとともに、お客さまご自身が保障内容と保障額をより明確に把握できる分かりやすい商品体系を実現しています。

②「生きるための保障」への対応

当社は、1983年に医療保険を発売して以来、高度先進医療特約や移植医療特約を業界に先駆けて創設し、2004年10月にはがんの治療費を公的保険診療・自由診療の別なく補償するセコム損害保険株式会社の「自由診療保険メディコムプラス」とのセット商品を発売するなど、お客さまのニーズを先取りした医療保障の提供を商品開発における重要な柱の一つと位置づけてまいりました。このようなスタンスのもと、2022年4月に発売した医療保険「ワイド・プロテクト」では、日帰り入院からまとまった金額を支払う一時金方式の給付と、入院が長期化した場合の医療費を確実にカバーする日額方式の給付を組み合わせたハイブリッド型の入院保障を導入しました。所定の生活習慣病や女性疾病の投薬治療を給付対象とする2種類の重症化予防特約など新たに開発した多様な特約とあわせて、治療の初期段階から重大疾病の療養に至るまで切れ目のない保障を提供します。

介護保障分野では、2000年4月の公的介護保険制度導入時から、制度の補完的な役割を果たす商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。2003年度以降は、支払基準を公的介護保険制度の要介護認定に連動させ、2018年には、重度の認知症に対する保障を充実させた終身年金タイプの特約を発売するなど、分かりやすい支払基準と手厚い給付内容を備えた介護保障の提供に注力しております。

このほかにも、病気・ケガで働けなくなった場合や身体に障がいが残った場合に備える特約など、第三分野商品に対するニーズの高まりと多様化を見据えながら、生きるための保障を提供する商品の拡充を進めています。2020年4月には就業不能保障特約のリニュー

アルを行い、給付対象となる就業不能状態の継続期間を従来よりも短縮する一方、長期の就業不能状態に対しては年金の支払期間を拡大しました。

③貯蓄性商品への取組み

貯蓄性商品に関しては、教育資金や老後資金等の将来必要となる資金の準備手段としてだけでなく、生前贈与をはじめとする相続対策への活用など、お客様のニーズの多様化が進んでいます。

当社は、貯蓄性に重点を置いた仕組みの学資保険「みらいのつばさ」、将来の必要資金を計画的かつ確実に準備できる個人年金保険「みらいプラス」を販売しております。このうち「みらいのつばさ」につきましては、国内金利が上昇基調にあることなどをふまえて2023年4月に保険料率の改定（引下げ）を実施し、これまで以上に効率的な教育資金準備を可能としました。

このように、貯蓄性商品の開発に大きな影響を与える金利の動向等も注視しながら、お客様の多様なニーズに対応できるよう魅力的な商品の提供に努めております。

(3) 商品開発状況(団体保険、団体年金保険)

団体保険では、従業員の遺族保障を目的とした「総合福祉団体定期保険」「団体定期保険」や、第三分野商品である「新団体医療保険」(愛称：メディカルHOPE)などを開発してまいりました。「新団体医療保険」においては、2021年度より健康経営に取り組む団体に対し配当金を増額する「健康経営配当」を実施しております。

また、住宅ローンご利用者に死亡・高度障害保障を提供する「団体信用生命保険」に加え、疾病等による所定の状態を保障する生前給付型の商品開発に努め、「3大疾病保障特約付団体信用生命保険」「がん保障特約付団体信用生命保険」などを開発しております。

2.フコク生命の保険種類

(1) 主な個人保険一覧(2023年7月現在)

ご契約の目的	保険種類	販売名称・契約年齢範囲										
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	90歳	
死亡保障、身体障がい・介護の保障、就業不能保障など、さまざまなリスクに対する備えを総合的に確保したいと希望される方へ	特約組立型 総合保険 (有配当/2022)	3歳	未来のとびら							75歳		
福利厚生制度にもとづく資金準備を希望される方へ	養老保険 (福利厚生プラン)		15歳	マイティー・プラン					75歳			
老後資金など将来必要な資金を計画的に準備したいと希望される方へ	災害死亡給付金付 個人年金保険	0歳	みらいプラス					55歳				
お子さまの教育資金等の準備を希望される方へ	学資保険	0歳	7歳	みらいのつばさ								
一定期間の死亡保障を準備したいと希望される方へ	定期保険		15歳	無配当定期保険・オーナープランZ					75歳			
充実した医療保障を準備したいと希望される方へ	医療保険 (有配当/2022)	0歳	ワイド・プロテクト						70歳			
一生涯にわたる医療保障を準備したいと希望される方へ	終身医療保険 (有配当/2022)					50歳	終身医療保険(一時金タイプ)		85歳			

※上記契約年齢の範囲内でも、契約内容によりご加入いただけない場合があります。

(2) 主な特約一覧(2023年7月現在)

特約名	特約の概要
定期保険特約(2022) 終身保険特約(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、死亡保険金・高度障害保険金をお支払いします。
収入保障特約<逓減型>(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、収入保障年金・高度障害年金をお支払いします。
生存給付金付定期保険特約(2022)	死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、死亡保険金・高度障害保険金をお支払いします。また、契約から5年ごとに生存給付金をお支払いします。
生活障害保障特約(2022)	1級~3級の身体障害者手帳の交付を受けたとき、生活障害保険金をお支払いします。
介護保障特約<有期型>(2022) 介護保障特約<終身型>(2022)	公的介護保険制度の要介護2以上と認定されたとき、または当社所定の要介護状態に該当しその状態が一定期間継続したときには介護保険金を、公的介護保険制度の要介護1と認定されたときには軽度介護給付金をお支払いします。
介護終身年金特約 <認知症加算型>(2022)	公的介護保険制度の要介護2以上と認定されたとき、または当社所定の要介護状態に該当しその状態が一定期間継続したとき、一生涯にわたって年金(介護終身年金)をお支払いします。さらに、被保険者が所定の重度認知症に該当しているときは、年金額を50%加算してお支払いします。
就業不能保障特約(2022)	所定の就業不能状態が30日間継続したとき、就業不能給付金を12か月にわたりお支払いします。また、所定の就業不能状態が1年間継続したときは、就業不能年金を生存の限り70歳までお支払いします。
災害割増特約(2022)	不慮の事故により死亡されたときまたは所定の高度障害状態に該当したとき、災害割増保険金をお支払いします。
傷害特約(2022)	不慮の事故により死亡されたときには災害保険金を、不慮の事故により所定の身体障害の状態に該当したときには障害給付金をお支払いします。
リビング・ニーズ特約	余命6か月以内と判断されたとき、保険金をお支払いします。
保険料払込免除特約 <保険料相当額給付金付>	3大疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)で所定の条件に該当したとき、または所定の要介護状態・生活障害状態に該当したとき、以後の保険料の払込みが不要となります。上皮内新生物等による入院時には払込保険料に応じた給付金をお支払いします。
生活習慣病入院特約(2022)	所定の生活習慣病により1日以上入院したとき、給付金をお支払いします。
女性疾病入院特約(2022)	所定の女性特有の病気(女性疾病)により1日以上入院したとき、給付金をお支払いします。
がん診断治療特約(2022)	悪性新生物と診断されたときや上皮内新生物等により入院したときに給付金をお支払いします。
重度生活習慣病治療特約(2022)	急性心筋梗塞、脳卒中をはじめとする7つの重度生活習慣病で所定の状態に該当したとき、給付金をお支払いします。
生活習慣病重症化予防特約(2022)	高血圧症・脂質異常症・高血糖症により所定の投薬治療を受けたとき、給付金をお支払いします。
女性疾病重症化予防特約(2022)	子宮筋腫・子宮内膜症・子宮腺筋症により所定の投薬治療を受けたとき、給付金をお支払いします。
先進医療特約(2022)	先進医療による療養を受けたとき、給付金をお支払いします。
移植医療特約(2022)	所定の移植術(心臓・肺・肝臓・膵臓・小腸・腎臓・骨髄の各移植術)を受けたとき、または造血幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞・末梢血幹細胞の採取手術を受けたとき、給付金をお支払いします。
特定損傷特約(2022)	不慮の事故による特定損傷(骨折・関節脱臼・腱の断裂)の治療を受けたとき、給付金をお支払いします。

※特約によっては、契約内容により付加できない場合があります。

この資料は商品(特約)の概要を説明しております。ご検討にあたっては、「保険設計書(契約概要)」「特に重要な事項のお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-定款・約款」「ご契約のしおり-約款」を必ずご確認ください。

◎B-2023-22 (2023.6.6)

(3) 企業・団体向け保険

〈在職中の保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
総合福祉 団体定期保険	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員全員を被保険者とし、保障（死亡・高度障害）を主目的とした団体保険です。 ●企業（団体）の死亡退職金規程・弔慰金規程等の範囲内で保険金額を設定し、それらの財源確保として活用できます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
団体就業不能 保障保険	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員を被保険者とし、病気やケガによる就業不能の際の所得喪失に対する保障が得られる団体保険です。 ●休業補償規程の資金手当として活用できます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
団体定期保険	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員のうち希望者を被保険者とし、保障（死亡・高度障害）を主目的とした団体保険です。 ●所属員の自助努力型の遺族保障として活用できます。 ●加入者が負担する保険料は一般生命保険料控除の対象となります。
新 団 体 定 期 保 険	<ul style="list-style-type: none"> ●従来の団体定期保険よりも低廉な保険料と弾力的な制度設計を可能にした自助努力型の商品です。 <p>注1) 新団体定期保険は「低保険料・低配当特約付団体定期保険」の販売名称です。 注2) 新団体定期保険の基本的な仕組みは「団体定期保険」と同じです。</p>

〈在職中の医療保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
新団体医療保険 メディカルHOPE	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員を被保険者とした、幅広い医療保障が得られる団体保険です。 ●企業（団体）の傷病見舞金規程などの財源確保および所属員の自助努力型の医療保障として活用できます。

〈退職後の保障対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
確定給付 企業年金保険	<ul style="list-style-type: none"> ●加入者の受給権の保護を図る観点から導入され、代行部分を返上した厚生年金基金の移行先ともなる確定給付企業年金制度の運用その他の業務を引き受けるための団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。
厚生年金基金 保険 ・ 厚生年金基金 保険（H14）	<ul style="list-style-type: none"> ●厚生年金保険の給付を一部代行し、更に企業（団体）独自の年金（または一時金）の上乗せ給付を行い、その年金資産を管理運用する厚生年金基金制度の運用その他の業務を引き受けるための団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。 ●企業（団体）が負担する保険料は、全額損金に算入できます。従業員が負担する保険料は社会保険料控除の対象となります。
新 企 業 年 金 保 険 ・ 新 企 業 年 金 保 険（H14）	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員を加入者とし、退職したときに退職年金（または退職一時金）を支払う団体年金保険です。 ●年金資産を特別勘定*で運用することができます。

※合同運用の特別勘定には、資産配分を当社が決めるバランス型運用の総合口のほか、投資対象別口として円貨建公社債口、円貨建株式口（アクティブ運用、パッシブ運用、SRI運用の3種類）、外貨建公社債口、外貨建株式口および短期資金口を用意しております。

名 称	仕 組 み と 特 長
フコクDC 積立年金 (5年)・(10年)	<ul style="list-style-type: none"> ●確定拠出年金制度専用の元本確保型の保険商品です。 ●毎月保証利率が設定され、月中に払い込まれた保険料はその利率で5年間または10年間付利されます。 注) フコクDC積立年金は「有期利率保証型確定拠出年金保険」の販売名称です。
拠出型 企業年金保険	<ul style="list-style-type: none"> ●企業（団体）の所属員のうち希望者を加入者とし、年金開始年齢到達後に年金（または一時金）を支払う団体年金保険です。 ●所属員の自助努力型の老後保障として活用できます。 ●加入者が負担する保険料は、一般生命保険料控除または一定の要件を満たせば個人年金保険料控除の対象となります。

〈生計の安定対策〉

名 称	仕 組 み と 特 長
団体信用 生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ●金融機関など（債権者）を契約者、その金融機関などに債務を負っている賦払債務者を被保険者とした団体生命保険です。 ●保険金（死亡・高度障害）は残存債務の弁済にのみ使用され、金融機関など（債権者）は債権の回収が確実にでき、債務者の遺族に債務が残りません。 ●金融機関など（債権者）が負担する保険料は全額損金に算入できます。
3大疾病保障 特約付団体 信用生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ●従来の団体信用生命保険の保障範囲を拡大し、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）により所定の支払事由に該当した場合、ローン残高相当額を3大疾病保険金としてお支払いするものです。
がん保障 特約付団体 信用生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ●従来の団体信用生命保険の保障範囲を拡大し、がん診断確定を支払事由とし、ローン残高相当額をがん保険金としてお支払いするものです。

○その他、次の保険があります。

- ・共済組合などの団体が行う共済制度の円滑な運営に資することを目的とした「新団体生存保険」

〈当社の確定拠出年金における主な販売商品(投資信託)〉

名 称	仕 組 み と 特 長
フ コ ク 株 25 大 河	<ul style="list-style-type: none"> ●資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度にあわせた資産運用が可能です。 ●マザーファンドへの投資を通じて、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。
フ コ ク 株 50 大 河	<ul style="list-style-type: none"> ●フコク株25大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。 ●フコク株50大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。
フ コ ク 株 75 大 河	<ul style="list-style-type: none"> ●フコク株75大河：株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。
フ コ ク 日 本 株 式 フ ァ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式に投資します。 ●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
フ コ ク S R I（社会的責任投資） フ ァ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ●国内株式を対象に、社会的責任（財務面、環境面、社会・倫理面）を果たし、持続的成長の可能性が高い企業に投資します。 ●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
し ん き ん フ コ ク E S G 日 本 株 式 フ ァ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ●TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ●ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。
フ コ ク 日 本 債 券 フ ァ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ●NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

経営に関する諸活動

1.ご契約者に対する情報提供

(1) 契約締結時の主な提供資料

<ul style="list-style-type: none"> ● 各種保険商品パンフレット ● フコク生命の保険種類のご案内 ● ライフコンパス※1 ※1 将来のリスクに対する備えについて、公的保障を含めた収支シミュレーションをもとに、わかりやすくお伝えするサービスです。 ● 各種保険設計書（契約概要） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 転換契約ご説明資料 ● ご契約のしおり-定款・約款 ● 特に重要な事項のお知らせ（注意喚起情報）※2 ※2 ご契約に際して特にご注意いただきたい重要なことがらを列挙したものです。 ● 意向確認書 ● 保険金・給付金のご請求のまえに
--	---

(2) 契約締結後の提供資料

現在ご契約者に提供している文書による主な情報は次のとおりです。

【口座振替扱のご契約の場合】

ご加入時について	保険証券						
主契約・特約更新後	更新通知書						
保険料のお払込みについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 振替開始のお知らせ（第1回保険料） ● 保険料振替のご案内（年・半年払、ボーナス一括払） ● 保険料振替予定のご案内（保険料の変更がある場合） 						
保険料のお払込みが滞った場合	● 預貯金準備のお願い						
	<table border="1"> <tr> <td>無効</td> <td>● 無効のお知らせ</td> </tr> <tr> <td>自動貸付</td> <td>● 保険料自動貸付のご案内 ● 保険料自動貸付金残高のお知らせ</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>● 契約復活のすすめ ● 失効のお知らせ</td> </tr> </table>	無効	● 無効のお知らせ	自動貸付	● 保険料自動貸付のご案内 ● 保険料自動貸付金残高のお知らせ	失効	● 契約復活のすすめ ● 失効のお知らせ
無効	● 無効のお知らせ						
自動貸付	● 保険料自動貸付のご案内 ● 保険料自動貸付金残高のお知らせ						
失効	● 契約復活のすすめ ● 失効のお知らせ						
ご契約の現況について	● フコク生命だより						
特約等の更新について	● 自動更新のお知らせ						
ご契約者貸付について	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約者貸付金利息繰り入れのご案内 ● 契約者貸付金残高のお知らせ（貸付金の返済があった場合） 						
その他	● 生命保険料控除証明書						
満期保険金・年金等のお支払いについて	● 手続のご案内						

2.新しい販売チャネルへの取組み(募集代理店チャネルにおける取組み)

募集代理店の状況

募集代理店チャネルにおいては、保険ショップ店頭での保険販売、募集代理店が運営する保険比較サイトを通じての通信販売や募集代理店と当社お客さまアド

バイザーとの共同募集など多様な販売形態へ取組み、新しい市場の開拓を進めております。

〈募集代理店チャネル実績(2022年度)〉

募集代理店数	販売件数
1,019	6,424

募集代理店教育

(1) 募集代理店委託業務説明会

募集代理店の委託にあたっては募集代理店委託業務説明会を実施し、当社の経営理念や概要、募集代理店の行う業務と遵守すべき法令などをご説明し、十分にご理解いただくようにしております。また、当社としては募集代理店としての業務遂行能力や事業内容の適格性・法令遵守能力などを判断基準に厳正な選別を実施しています。

(2) 募集代理店契約締結後の教育

当社では、全国の支社に募集代理店支援要員として市場開発担当者を配置し、募集代理店向けに定期的な諸研修会を開催するほか、保険契約の募集活動支援なども現地にてタイムリーに行っております。

そのほか、首都圏・近畿圏エリアにおいては、募集代理店支援専門の子会社である富国生命インシュアランスサポート株式会社を通じた業務支援も実施するなど、募集代理店活動を全面的にバックアップする体制を構築しております。

ア. 試験前教育

募集代理店営業担当者も当社お客さまアドバイザーと同様に一般課程試験を受け、これに合格し金融庁に生命保険募集人として登録しなければ、保険募集ができないことになっております。試験前研修では、一般課程試験を受験するために必要な単位を完全に履修します。

イ. 登録後研修

販売活動に必要な生命保険の基礎知識、販売技術などの机上教育にとどまらず実践的な教育も行っております。

ウ. 募集代理店研修会

当社では商品知識や販売技術などの研修はもちろんのこと、コンプライアンス研修も定期的を実施しています。

エ. 募集代理店用業務支援システム「えふなび」の提供

募集代理店用業務支援システム「えふなび」では、顧客管理・保険設計書（契約概要）作成・申込書作成の基本機能のほかに、保険募集を支援するコミュニケーションツール出力機能も搭載し、募集代理店の活動をサポートしています。

3.情報システムに関する状況

ITを活用した様々なお客さまサービスが普及する中、テクノロジーの進展にあわせ、お客さまサービスの品質を高めることが求められています。

当社では、お客さまサービスの向上を目的とした「対面販売をサポートするためのIT基盤の整備」、「ITを利用した業務の合理化」、「働き方改革を実現するために必要なIT基盤の整備」を軸にサービスの改善・事務システムの構築を行っております。

主な取り組みについて

・Face to FaceとIT活用の両立

新契約申込時の告知内容での自動引受査定機能を導入し、引受判断結果をその場でお客さまに提示できるようになりました^{*}。お引受けができることをその場でお伝えすることによって、以後のお手続きを安心してスムーズにお進めいただけます。また、残念ながらお引受けができない場合には、お客さまに不要なお手続きをいただく負担を軽減することができます。

また、WEB会議システムによるオンライン面談の導入など、非対面募集を支援する態勢を整え、対面と非対面の融合を進めていくことで、お客さまの利便性向上、満足度向上に取り組んでいます。

※対象は、お客さまが入力された告知内容のみで判定が可能な場合に限ります。

・お客さま向けWEB手続きサービスの拡充

2023年度より、保険金等のお支払いの際、支払調書の作成が必要となるお客さまを対象に、新契約のお手続きにおいてマイナンバーを電子申告していただくサービスを開始いたしました。これにより、一度電子申告頂ければご契約毎にマイナンバーを申告頂く必要がなくなりました。

2022年度に二次元コードを利用したWEB手続きで、住所変更、祝金請求を完了できるサービスを期間限定で開設しました。2024年度にはお客さま自身のスマートフォンからご契約内容の確認、住所変更や祝金請求等のお手続きができる新たなWEBサービスの開設を予定しております。

今後もお手続きができる範囲を順次拡大し、利便性の向上に努めてまいります。

・RPAの活用

RPA (Robotic Process Automation:ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化) の活用により、業務の自動化にも積極的に取り組み、社内連絡メールの送信やデータ入力の自動化等、定型業務の効率化を進めています。

2022年度末時点で、本社の11部門における定型業務に導入し、約13,000時間(年間)の作業時間削減などの効果が得られました。

定型作業の自動化については今後も進めて参ります。

・ITによる働き方改革支援

クラウドサービス(SaaS)を活用した業務のペーパーレス化、集計・承認等を伴う社内報告業務を中心に、適宜見直しを加えながら利用しております。

また、社内コミュニケーションツールを活用することで、場所にとらわれない多様な働き方をサポートしています。

今後も多様化するお客さまのニーズに的確にお応えし、より良いサービスを提供するために、最新の情報技術に注視しながら情報システムの拡充に努めてまいります。

4.確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針

国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とした「確定拠出年金法」が施行され、当社は、「金融サービスの提供に関する法律」で策定・公表が義務づけられている「勧誘方針」として、次のとおり『確定

拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針』を定めました。

今後も、お客さまを第一に考え、当該「勧誘方針」にもとづいて適正・適切な業務を心掛けてまいります。

確定拠出年金制度における運用関連運営管理業務に関する方針

フコク生命は、確定拠出年金制度における運営管理機関として、運用商品の選定・提示に関する業務を行う際には、創業以来の経営理念である「ご契約者の利益擁護」のもと、お客さまを第一に考え、以下の方針にもとづいて適正・適切に業務を行います。

1. コンプライアンス(法令等遵守)の精神にもとづき、確定拠出年金法、保険業法をはじめとする関係諸法令や、諸規則、ルールなどを遵守し、適正・適切な業務を行うように努めます。
2. お客さまの金融商品に関する知識、投資経験、財産の状況など、お客さまの意向や実情に応じて、運用商品の選定・提示を行うように努めます。
3. お客さまご自身の判断により運用指図を行っていただけるように、ご提示した運用商品について、十分な情報の提供を行います。特に、市場リスクを伴う商品については、商品内容やリスクの内容について適切な説明を行うように努めます。
4. インターネットを活用するなど、お客さまと直接対面しない方法により業務を行う際には、説明方法などを工夫するように努めます。
5. 運用商品に関するご説明などを行う際には、お客さまの立場になって方法・時間・場所などに十分に配慮するように努めます。
6. お客さまのプライバシーをお守りするために、業務の遂行にあたって知り得たお客さまに関する情報については、厳正に取り扱うよう努めます。
7. 資産運用に関する専門的知見のさらなる研鑽に努めるとともに、お客さまのさまざまなご意見、ご要望の収集を行い、お客さまにより一層満足していただけるように努力してまいります。

2002年2月21日制定

当社の概況および組織

1. 主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

(1) 生命保険業

○生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています（主な保険種類については、123 - 127 ページをご参照ください）。

○資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資、貸付、不動産投資などを行っています。

(2) 生命保険業に付随する業務

○他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理および事務の代行

- ア. 共栄火災海上保険株式会社、セコム損害保険株式会社、フコクしんらい生命保険株式会社の業務の代理および事務の代行を行っています。
- イ. 富国生命投資顧問株式会社の投資顧問契約若しくは投資一任契約の締結の代理またはこれらの契約に係る事務の代行を行っています。

(3) 法定他業

○投資信託受益証券等の募集の取扱い

投資信託受益証券等の募集の取扱いを行っています。

○確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金制度における確定拠出年金運営管理業務を行っています。

2.フコク生命の歴史・沿革

西 暦	お も な あ ゆ み
1923年	11月 富国徴兵保険相互会社、東京市麹町区有楽町1丁目に創立 初代社長に根津嘉一郎就任
1932年	4月 東京市麹町区内幸町1丁目へ移転（現在の富国生命ビル所在地）
1940年	1月 第二代社長に吉田義輝就任
1943年	12月 第三代社長に小林中就任
1945年	9月 社名を富国徴兵保険相互会社から富国生命保険相互会社へ変更
1946年	6月 本社富国館、進駐軍による接收のため、第二富国館と芝の東京美術館へ移転
1947年	2月 第三代小林社長、生命保険協会会長に就任 5月 本社を千代田区九段北3丁目、靖国神社境内遊就館へ移転
1951年	4月 第四代社長に佐竹次郎就任。前社長小林中、日本開発銀行（現、日本政策投資銀行）初代総裁に就任
1953年	9月 第五代社長に森武臣就任。前社長佐竹次郎、昭和電工株式会社社長に就任
1961年	5月 社員配当の自由化が認められ、業界最高水準の配当金を決定
1962年	3月 業界初の純保険料式責任準備金の積立を実施 4月 「団体年金保険」を発売（1963年11月に「企業年金保険」を発売）
1968年	3月 「がんの子供を守る会」に小児ガン治療助成金、総額10億円の寄付を開始
1971年	3月 第六代社長に古屋哲男就任
1972年	3月 研修センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1973年	4月 「ニューライフ保険」シリーズを発売
1975年	11月 ご契約者懇談会を開始
1976年	8月 事務センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1977年	8月 支社オンライン・システムを実施
1980年	2月 富国生命ビル竣工により本社を東京都千代田区内幸町2丁目に移転
1981年	5月 「個人年金保険」を発売
1983年	4月 終身保険・定期付終身保険「ハイライフ」を発売 8月 「がんの子供を守る会」への寄付、目標額の10億円達成 9月 「医療保険」を発売
1985年	1月 「こども保険」を発売
1990年	9月 富国生命インターナショナル（英国）株式会社設立
1991年	4月 会長に古屋哲男就任、第七代社長に小林喬就任
1992年	4月 日本初の「高度先進医療特約」を発売 6月 社員総代投票制度を実施
1993年	1月 「フコク生命カード」の発行を開始 新個人保険システムがスタート 11月 フコク生命チャリティコンサートを開始
1994年	1月 生前給付型商品「リビング・ニーズ特約」を発売 8月 「がん診断給付金付がん特約」を発売
1996年	10月 5年ごと利差配当定期付終身保険「スーパーWAY」シリーズを発売 11月 「総合福祉団体定期保険」を発売
1997年	2月 千葉ニュータウン研修センター竣工
1998年	7月 会長に小林喬就任、第八代社長に秋山智史就任
1999年	5月 「パッケージ割引制度」を創設 12月 安田生命との経営全般にわたる包括業務提携に合意
2000年	4月 5年ごと利差配当定期付積立型介護保険「プライムケア」を発売 9月 3大疾病治療給付金付がん特約「新がん特約C型」を発売
2001年	1月 事務センターを移転し、千葉ニュータウン本社（千葉県印西市）が業務開始 携帯端末機「PlanDo（プランドゥ）」を導入 4月 業界初の兄弟割引を導入した「学資保険」を発売 9月 安田生命との共同証券化手法を活用し、基金300億円を募集 10月 有期利率保証型確定拠出年金保険「フコクDC積立年金」を発売 新医療保険「医療大臣」を発売
2002年	3月 富国生命インターナショナル（米国）株式会社を設立 4月 フコク情報システム株式会社を設立 9月 移植医療を保障する日本初の「移植医療特約（02）」を発売 10月 金融機関において個人年金保険の販売を開始 「確定給付企業年金保険」の取扱いを開始
2003年	4月 5年ごと利差配当新積立型介護保険「ケア・イズム」、保険料払込免除特約「そのとき安心プラン」を発売

西 暦	お も な あ ゆ み
2004年	3月 社会的責任投資（SRI）により運用を行う生保初の商品を確定給付企業年金保険の特別勘定第1特約に新設
	4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム アドバンス」を発売
	10月 セコム損害保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売
2005年	9月 ユーロ建劣後債3億ユーロを発行
2006年	9月 証券化手法を活用し、基金400億円を追加募集
	11月 共栄火災海上保険株式会社との業務提携を発表
2007年	4月 個人保険・個人年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更
	12月 共栄火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得（2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売）
2008年	1月 共栄火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得（2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更）
2009年	4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売
	8月 基金150億円を追加募集
2010年	7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任
	10月 大阪富国生命ビル竣工
2011年	11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売
	5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売
2012年	9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集
	11月 永久劣後特約付社債300億円を発行
2013年	4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売
	9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
2014年	4月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社を設立
	5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明
	8月 基金100億円を追加募集
2015年	4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売
	7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
	9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言
2016年	3月 国連責任投資原則（PRI）への署名
	4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売
	5月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社へ変更
	6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表
	10月 永久劣後特約付社債500億円を発行
	1月 「消費者志向自主宣言」を公表
2017年	6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表
	9月 劣後特約付社債300億円を発行
	米国投資顧問会社Payden & Rygel（ペイデン&リゲル社）と資産運用面で提携
2018年	1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始
	10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売
2019年	介護終身年金特約<認知症加算型>（2018）「あんしんケアダブル」を発売
	11月 「THE MUTUAL」（ザ・ミューチュアル）をコンセプトに100周年プロジェクト始動
	5月 米国資産運用会社Muzinich & Co（ミューズニッチ社）と資産運用面で提携
2020年	8月 基金120億円を追加募集
	10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売
	4月 就業不能保障特約（2020）「はたらくささえプラス」を発売
2021年	7月 豪州資産運用会社Pandal Group Limited（ペンダル社）と資産運用面で提携
	12月 劣後特約付社債500億円を発行
	感染症による入院時の保障を拡大「感染症サポートプラス」を発売
2022年	3月 富国生命ビル（東京都千代田区）をリニューアル
	5月 『「THE MUTUAL Art for children」おやさいくレヨン』を保育園等に寄贈開始
2023年	4月 医療保険「ワイド・プロテクト」を発売
	6月 経営方針を変更
2023年	6月 行動原則を「人と人の間に フコク生命」に変更
	1月 新コーポレートメッセージ「人と人の間に」を策定

3.会計監査人の氏名又は名称

Mooreみらい監査法人

指定社員 鶴田 慎之介

指定社員 安田 雄一

(注)当社の会計監査人でありましたきさらぎ監査法人は、2022年7月1日付で同監査法人を消滅監査法人、Moore至誠監査法人を存続監査法人とする合併を行い、合併後の名称がMooreみらい監査法人となりました。

4.従業員の在籍・採用状況

区 分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	2,904 ^名	2,863	129 ^名	124	44.9 ^歳	16.4 ^年
(男性)	1,512	1,481	60	57	45.2	17.6
(女性)	1,392	1,382	69	67	44.5	15.2
(総合職)	1,206	1,174	55	56	42.1	17.8
(エリア職)	1,044	1,028	57	54	43.3	15.3
営業職員	10,083	9,573	2,659	2,573	44.7	12.0
(男性)	453	426	59	47	43.0	12.1
(女性)	9,630	9,147	2,600	2,526	44.8	12.0

平均給与(内務職員)

区 分	2022年3月	2023年3月
内務職員	349 ^{千円}	355 ^{千円}

(注)平均給与月額は、3月の税込定例給与の平均で、賞与および時間外手当は含みません。

平均給与(営業職員)

区 分	2021年度	2022年度
営業職員	227 ^{千円}	232 ^{千円}

(注)平均給与月額は、年間の営業職員(営業所長、新人、嘱託を除く)の税込定例給与の平均で、賞与は含みません。

採用者数に占める中途採用者の割合

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
中途採用比率	96.1%	95.6%	96.1%

(注) 1. 中途採用比率は正規雇用労働者の採用者数に占める正規雇用労働者の中途採用者数の割合です。
2. 内務職員と営業職員の合算値より算出しています。

5.基金の状況

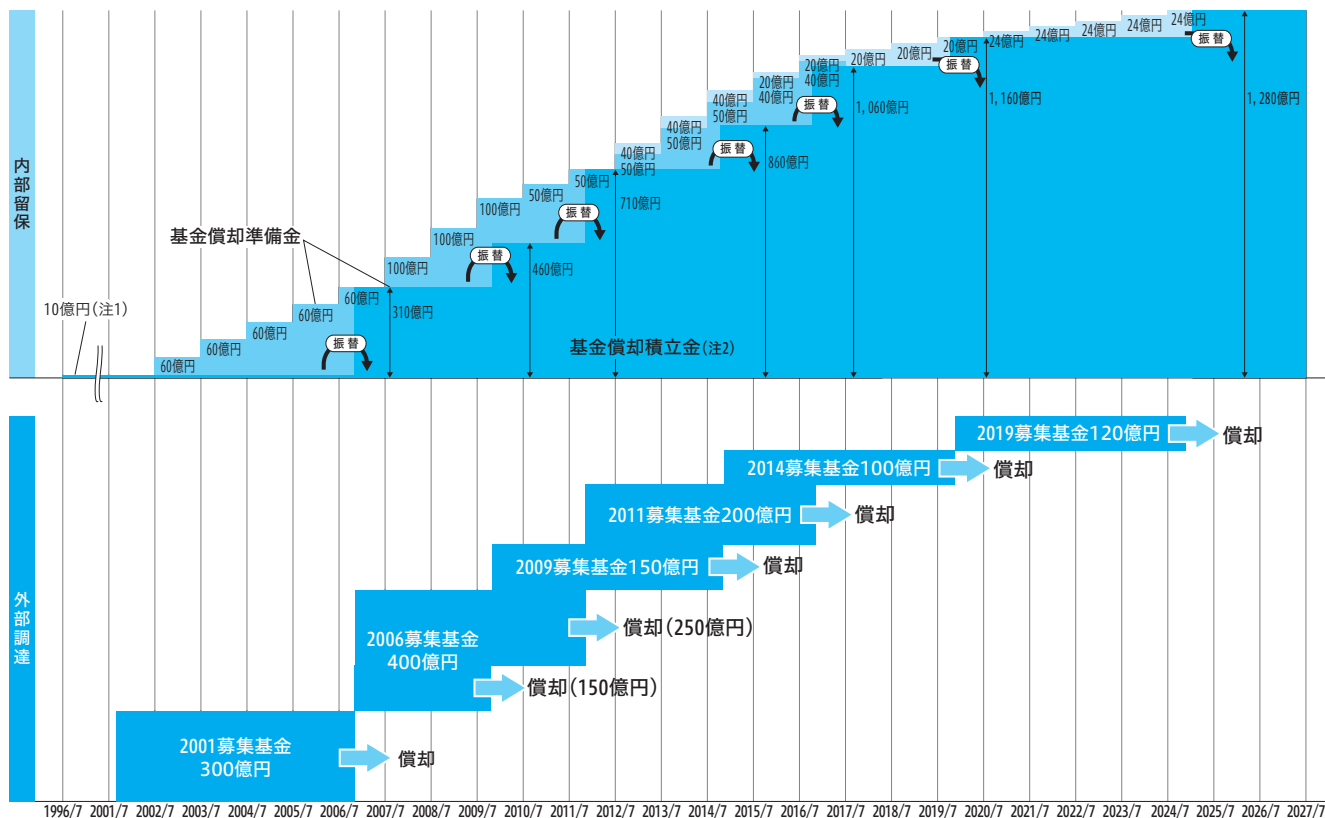
2022年度末の当社の基金の総額は、基金償却積立金1,160億円とあわせて、1,280億円です。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
信金中央金庫	百万円 4,000	% 33.3
株式会社日本政策投資銀行	4,000	33.3
株式会社みずほ銀行	4,000	33.3

自己資本の充実と基金募集

当社は、いかなることがあっても将来にわたってご契約時に約束した保険金等をお支払いできるよう、自己資本の一層の強化に努めております。自己資本の強化にあたっては、経常利益による内部留保の横上げ（諸準備金の横増しおよび任意積立金の積立て）を第一義とし、適時、基金の募集などの外部調達を行うことを基本方針としております。今後も健全性のさらなる向上を図り、お客さまにご安心を提供できるよう努めてまいります。

〈基金償却スケジュール〉



(注) 1. 保険業法に定める最低基金総額10億円(基金償却積立金を含む)。
2. 保険業法の規定により、基金を償却(返済)するときには、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積み立てることが義務づけられています。

データ編

財産の状況

1. 貸借対照表	139
2. 損益計算書	140
3. 基金等変動計算書	141
4. 剰余金処分に關する決議書	143
5. 保険業法に基づく債権の状況	155
6. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	156
7. 有価証券等の時価情報 (会社計)	158
8. 経常利益等の明細 (基礎利益)	164

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	165
2. 年換算保険料	165
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	166
4. 保障機能別保有契約高	168
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	169
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	170
7. 異動状況の推移	171

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率 (金額)	173
2. 個人保険平均保険金額 (新契約・保有契約)	173
3. 対年始、新契約率・解約失効率	173
4. 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	173
5. 個人保険死亡率 (件数率・金額率)	173
6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率 (件数率・金額率)	173
7. 事業費率 (対収入保険料)	174
8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	174
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大まかい上位5社に対する支払再保険料の割合	174
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	174
11. 未だ収受していない再保険金の額	174
12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	174

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	175
2. 責任準備金明細表	175
3. 責任準備金残高の内訳	175
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高 (契約年度別)	176
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	176
6. 社員配当準備金明細表	177
7. 引当金明細表	177
8. 特定海外債権引当勘定の状況	177
9. 保険料明細表	178
10. 保険金明細表	178
11. 年金明細表	178
12. 給付金明細表	178
13. 解約返戻金明細表	178
14. 減価償却費明細表	179
15. 事業費明細表	179
16. 税金明細表	179
17. リース取引	179
18. 借入金等残存期間別残高	179

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移 (一般勘定)	180
2. 運用利回り (一般勘定)	180
3. 日々平均残高 (一般勘定)	180
4. 資産運用関係収益明細表 (一般勘定)	181

5. 資産運用関係費用明細表 (一般勘定)	181
6. 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)	181
7. 売買目的有価証券運用損益明細表 (一般勘定)	181
8. 有価証券売却益明細表 (一般勘定)	181
9. 有価証券売却損明細表 (一般勘定)	181
10. 有価証券評価損明細表 (一般勘定)	181
11. 商品有価証券明細表 (一般勘定)	181
12. 商品有価証券売買高 (一般勘定)	181
13. 有価証券明細表 (一般勘定)	181
14. 有価証券の残存期間別残高 (一般勘定)	182
15. 保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)	182
16. 業種別株式保有明細表 (一般勘定)	183
17. 貸付金明細表 (一般勘定)	183
18. 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)	184
19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)	184
20. 貸付金業種別内訳 (一般勘定)	185
21. 貸付金使途別内訳 (一般勘定)	185
22. 貸付金地域別内訳 (一般勘定)	186
23. 貸付金担保別内訳 (一般勘定)	186
24. 有形固定資産明細表 (一般勘定)	186
25. 無形固定資産明細表 (一般勘定)	187
26. 固定資産等処分益明細表 (一般勘定)	187
27. 固定資産等処分損明細表 (一般勘定)	187
28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)	188
29. 海外投融資の状況 (一般勘定)	188
30. 海外投融資利回り (一般勘定)	190
31. 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)	190
32. 各種ローン金利 (代表例)	190
33. その他の資産明細表 (一般勘定)	190

有価証券等の時価情報 (一般勘定)

1. 有価証券の時価情報	191
2. 金銭の信託の時価情報	192
3. デリバティブ取引の時価情報 (ハッジ会計適用分・非適用分の合算値)	193
4. 不動産 (土地・借地権) の評価額	195

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	196
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	196
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	196

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	197
2. 子会社等に関する事項	198

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	199
2. 主要な業務の状況を示す指標	199

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	200
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	201
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	202
4. 連結基金等変動計算書	203
5. 内部統制報告書	219
6. 保険業法に基づく債権の状況	221
7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	221
8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	222
9. セグメント情報	222



財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年 度		科目	年 度	
	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	160,149	402,472	保険契約準備金	5,886,412	5,916,509
現金	166	156	支払備金	22,985	21,523
預貯金	159,983	402,315	責任準備金	5,800,015	5,830,565
コールローン	48,000	130,000	社員配当準備金	63,411	64,420
買入金銭債権	80	—	再保険借	87	46
金銭の信託	26,070	25,897	社債	241,935	241,935
有価証券	6,277,599	5,799,182	その他負債	276,328	204,041
国債	2,102,521	2,395,965	債券貸借取引受入担保金	160,928	155,483
地方債	102,771	92,958	未払法人税等	2,767	101
社債	704,056	542,134	未払金	7,282	6,324
株式	795,801	836,501	未払費用	11,438	10,580
外国証券	2,388,284	1,756,176	前受収益	419	437
その他の証券	184,163	175,445	預り金	6,523	6,592
貸付金	553,305	524,193	預り保証金	13,970	13,700
保険約款貸付	48,629	47,088	金融派生商品	68,377	3,005
一般貸付	504,675	477,104	金融商品等受入担保金	—	3,822
有形固定資産	245,405	247,321	リース債務	553	345
土地	150,195	149,747	資産除去債務	2,355	2,328
建物	89,202	89,583	仮受金	1,711	1,319
リース資産	265	928	保険金等支払引当金	3,400	—
建設仮勘定	1,767	3,649	退職給付引当金	24,850	25,951
その他の有形固定資産	3,974	3,412	価格変動準備金	176,670	177,188
無形固定資産	27,821	26,917	繰延税金負債	25,061	—
ソフトウェア	19,914	24,148	再評価に係る繰延税金負債	14,183	14,164
リース資産	498	311	負債の部合計	6,648,929	6,579,836
その他の無形固定資産	7,407	2,456	(純資産の部)		
代理店貸	15	100	基金	12,000	12,000
再保険貸	135	62	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	52,328	55,516	再評価積立金	112	112
未収金	5,392	13,940	剰余金	127,222	126,981
前払費用	3,202	4,281	損失填補準備金	3,370	3,463
未収収益	31,840	29,089	その他剰余金	123,852	123,518
預託金	1,834	1,801	基金償却準備金	4,800	7,200
先物取引差金勘定	—	147	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
金融派生商品	35	1,481	価格変動積立金	41,000	41,000
金融商品等差入担保金	4,499	—	不動産圧縮準備金	206	205
仮払金	1,871	1,621	別途準備金	767	767
その他の資産	3,653	3,153	当期末処分剰余金	57,078	54,346
前払年金費用	912	1,614	基金等合計	255,334	255,093
繰延税金資産	—	13,829	その他有価証券評価差額金	480,860	386,882
貸倒引当金	△ 2,515	△ 826	土地再評価差額金	4,184	4,468
			評価・換算差額等合計	485,044	391,350
資産の部合計	7,389,308	7,226,280	純資産の部合計	740,379	646,444
			負債及び純資産の部合計	7,389,308	7,226,280

2. 損益計算書

科目	年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益		689,719	773,808
保険料等収入		486,461	526,037
保険料		486,302	525,871
再保険収入		158	166
資産運用収益		194,336	234,698
利息及び配当金等収入		167,609	164,768
預貯金利息		2	3
有価証券利息・配当金		140,247	136,893
貸付金利息		8,048	8,237
不動産賃貸料		19,074	19,292
その他利息配当金		237	343
金銭の信託運用益		817	—
売買目的有価証券運用益		1,664	348
有価証券売却益		13,920	54,756
有価証券償還益		65	11,702
為替差益		1,617	—
貸倒引当金戻入額		1,867	624
その他運用収益		381	322
特別勘定資産運用益		6,391	2,174
その他経常収益		8,922	13,072
年金特約取扱受入金		2,704	1,270
保険金据置受入金		2,938	3,122
支払備金戻入額		—	1,461
保険金等支払引当金戻入額		—	3,400
その他の経常収益		3,279	3,817
経常費用		650,967	741,296
保険金等支払金		416,061	504,790
保険金		81,426	131,371
年金		152,290	153,869
給付金		109,711	144,757
解約返戻金		48,261	49,579
その他返戻金		24,152	25,008
再保険料		218	204
責任準備金等繰入額		73,952	30,563
支払備金繰入額		3,434	—
責任準備金繰入額		70,504	30,549
社員配当金積立利息繰入額		13	13
資産運用費用		43,328	91,083
支払利息		4,402	4,469
金銭の信託運用損		—	161
有価証券売却損		15,060	46,169
有価証券評価損		344	3,608
有価証券償還損		—	185
金融派生商品費用		7,746	11,221
為替差損		—	8,231
賃貸用不動産等減価償却費		4,788	4,850
その他運用費用		10,985	12,185
事業費		90,779	90,478
その他経常費用		26,845	24,380
保険金据置支払金		3,353	3,618
税金		7,472	7,546
減価償却費		10,657	11,388
保険金等支払引当金繰入額		3,400	—
退職給付引当金繰入額		750	399
その他の経常費用		1,212	1,426
経常利益		38,752	32,512

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益		10	393
固定資産等処分益		10	393
特別損失		4,349	730
固定資産等処分損		430	178
減損損失		46	32
価格変動準備金繰入額		3,873	518
税引前当期純剰余		34,412	32,175
法人税及び住民税		11,069	3,096
法人税等調整額		△ 9,975	△ 1,793
法人税等合計		1,093	1,303
当期純剰余		33,319	30,872

2022年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社の状況

3. 基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 32,744	△ 32,744	△ 32,744
損失填補準備金の積立				99						△ 99	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										33,319	33,319	33,319
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										1	1	1
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	99	2,400	—	—	△ 1	—	△ 2,024	473	473
当期末残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	458,287	4,185	462,473	717,333
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 32,744
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				33,319
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	22,572	△ 1	22,571	22,571
当期変動額合計	22,572	△ 1	22,571	23,045
当期末残高	480,860	4,184	485,044	740,379

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 30,726	△ 30,726	△ 30,726
損失填補準備金の積立				93						△ 93	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										30,872	30,872	30,872
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 284	△ 284	△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	93	2,400	—	—	△ 1	—	△ 2,732	△ 240	△ 240
当期末残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	480,860	4,184	485,044	740,379
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 30,726
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				30,872
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 284
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,694
当期変動額合計	△ 93,978	284	△ 93,694	△ 93,935
当期末残高	386,882	4,468	391,350	646,444

4. 剰余金処分にに関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
	総代会年月日	2022年7月5日	2023年7月4日
当期末処分剰余金		57,078	54,346
任意積立金取崩額		1	1
不動産圧縮準備金取崩額		1	1
計		57,079	54,347
剰余金処分量		33,321	30,589
社員配当準備金		30,726	28,002
差引純剰余金		2,595	2,587
損失填補準備金		93	85
基金利息		102	102
任意積立金		2,400	2,400
基金償却準備金		2,400	2,400
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2021年度末	2022年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接</p>

2022年度の事業概況
 商品開発と販売商品
 経営に関する諸活動
 当社の概況および組織
 財産の状況
 業務の状況を示す指標等
 特別勘定に関する指標等
 保険会社等の状況

2021年度末	2022年度末
<p>減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、当年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。</p> <p>(8)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数 10年</p> <p>(9)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(12)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(13)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p>	<p>減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(10)退職給付に係る会計処理 同 左</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(12)保険料の計上方法 同 左</p>

2021年度末	2022年度末
<p>団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。</p> <p>(14)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。</p> <p>(15)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は72,419百万円であります。 ・当年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下</p>	<p>(13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。</p> <p>(14)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は71,649百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して</p>

2022年度の事業概況
 商品開発と販売商品
 経営に関する諸活動
 当社の概況および組織
 財務の状況
 業務の状況を示す指標等
 特別勘定に関する指標等
 保険会社及びその子会社等の状況

2021年度末	2022年度末
<p>げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は77百万円であり、 <p>なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(16)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(17)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。</p> <p>当年度末において、すべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。</p> <p>この保有目的の変更により、国債が69,841百万円増加、地方債が5,994百万円増加、社債が6,132百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を</p>	<p>責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は106,590百万円であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は105百万円であり、 <p>なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(15)無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、当年度より、時価をもって貸借対照表価額としております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を</p>

2021年度末	2022年度末																																																																																																																																						
<p>図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																																																																																																						
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>貸付金として取扱う債権</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>25,070</td> <td>25,070</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>25,070</td> <td>25,070</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,067,162</td> <td>6,154,381</td> <td>87,218</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>18,493</td> <td>18,493</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>760,097</td> <td>847,316</td> <td>87,218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>5,288,571</td> <td>5,288,571</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>553,305</td> <td>570,114</td> <td>16,809</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>48,629</td> <td>48,629</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>504,675</td> <td>521,484</td> <td>16,809</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,645,619</td> <td>6,749,647</td> <td>104,028</td> </tr> <tr> <td>社債(*1)</td> <td>241,935</td> <td>245,074</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>241,935</td> <td>245,074</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>△68,342</td> <td>△68,342</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>△4,814</td> <td>△4,814</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△63,528</td> <td>△63,528</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時価	差額	買入金銭債権	80	81	0	貸付金として取扱う債権	80	81	0	金銭の信託	25,070	25,070	—	売買目的有価証券	25,070	25,070	—	有価証券	6,067,162	6,154,381	87,218	売買目的有価証券	18,493	18,493	—	満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218	その他有価証券	5,288,571	5,288,571	—	貸付金	553,305	570,114	16,809	保険約款貸付	48,629	48,629	△0	一般貸付	504,675	521,484	16,809	資産計	6,645,619	6,749,647	104,028	社債(*1)	241,935	245,074	3,139	負債計	241,935	245,074	3,139	金融派生商品(*2)	△68,342	△68,342	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	△4,814	△4,814	—	ヘッジ会計が適用されているもの	△63,528	△63,528	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>24,897</td> <td>24,897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>24,897</td> <td>24,897</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,588,005</td> <td>5,658,365</td> <td>70,360</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>10,232</td> <td>10,232</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>738,300</td> <td>808,660</td> <td>70,360</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,839,472</td> <td>4,839,472</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>524,193</td> <td>534,532</td> <td>10,339</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>47,088</td> <td>47,088</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>477,104</td> <td>487,443</td> <td>10,339</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,137,096</td> <td>6,217,795</td> <td>80,699</td> </tr> <tr> <td>社債(*1)</td> <td>241,935</td> <td>238,498</td> <td>△3,436</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>241,935</td> <td>238,498</td> <td>△3,436</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>△1,524</td> <td>△1,524</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>△683</td> <td>△683</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△840</td> <td>△840</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託	24,897	24,897	—	売買目的有価証券	24,897	24,897	—	有価証券	5,588,005	5,658,365	70,360	売買目的有価証券	10,232	10,232	—	満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360	その他有価証券	4,839,472	4,839,472	—	貸付金	524,193	534,532	10,339	保険約款貸付	47,088	47,088	△0	一般貸付	477,104	487,443	10,339	資産計	6,137,096	6,217,795	80,699	社債(*1)	241,935	238,498	△3,436	負債計	241,935	238,498	△3,436	金融派生商品(*2)	△1,524	△1,524	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	△683	△683	—	ヘッジ会計が適用されているもの	△840	△840	—
貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																					
買入金銭債権	80	81	0																																																																																																																																				
貸付金として取扱う債権	80	81	0																																																																																																																																				
金銭の信託	25,070	25,070	—																																																																																																																																				
売買目的有価証券	25,070	25,070	—																																																																																																																																				
有価証券	6,067,162	6,154,381	87,218																																																																																																																																				
売買目的有価証券	18,493	18,493	—																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218																																																																																																																																				
その他有価証券	5,288,571	5,288,571	—																																																																																																																																				
貸付金	553,305	570,114	16,809																																																																																																																																				
保険約款貸付	48,629	48,629	△0																																																																																																																																				
一般貸付	504,675	521,484	16,809																																																																																																																																				
資産計	6,645,619	6,749,647	104,028																																																																																																																																				
社債(*1)	241,935	245,074	3,139																																																																																																																																				
負債計	241,935	245,074	3,139																																																																																																																																				
金融派生商品(*2)	△68,342	△68,342	—																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△4,814	△4,814	—																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されているもの	△63,528	△63,528	—																																																																																																																																				
貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																					
金銭の信託	24,897	24,897	—																																																																																																																																				
売買目的有価証券	24,897	24,897	—																																																																																																																																				
有価証券	5,588,005	5,658,365	70,360																																																																																																																																				
売買目的有価証券	10,232	10,232	—																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	738,300	808,660	70,360																																																																																																																																				
その他有価証券	4,839,472	4,839,472	—																																																																																																																																				
貸付金	524,193	534,532	10,339																																																																																																																																				
保険約款貸付	47,088	47,088	△0																																																																																																																																				
一般貸付	477,104	487,443	10,339																																																																																																																																				
資産計	6,137,096	6,217,795	80,699																																																																																																																																				
社債(*1)	241,935	238,498	△3,436																																																																																																																																				
負債計	241,935	238,498	△3,436																																																																																																																																				
金融派生商品(*2)	△1,524	△1,524	—																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△683	△683	—																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されているもの	△840	△840	—																																																																																																																																				
<p>(注1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。</p> <p>(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。</p> <p>(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,986百万円であります。</p> <p>(注2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は、32,380百万円であります。</p>	<p>(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,497百万円であります。</p> <p>(注2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は30,957百万円であります。</p> <p>(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。</p>																																																																																																																																						
<p>4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>	<p>4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>																																																																																																																																						

2021年度末				
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位:百万円)				
区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,829,629	1,912,412	28,139	4,770,181
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,821,770	1,901,778	28,139	4,751,688
国債	1,374,059	—	—	1,374,059
地方債	—	96,671	—	96,671
社債	—	675,954	—	675,954
株式	699,525	—	—	699,525
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,372	—	—	3,372
資産計	2,829,629	1,937,482	28,139	4,795,251
デリバティブ取引 (*1)	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は、536,883百万円であります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)				
区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債券	—	—	81	81
有価証券	817,218	30,098	—	847,316
満期保有目的の債券	817,218	30,098	—	847,316
国債	796,339	—	—	796,339
地方債	—	7,824	—	7,824
社債	—	20,610	—	20,610
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
貸付金	—	—	570,114	570,114
保険約款貸付	—	—	48,629	48,629
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	817,218	30,098	570,196	1,417,512
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア.有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ.金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2022年度末				
(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位:百万円)				
区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,897	—	24,897
売買目的有価証券	—	24,897	—	24,897
有価証券	3,041,547	1,776,071	26,490	4,844,109
売買目的有価証券	—	10,232	—	10,232
外国証券	—	10,232	—	10,232
その他有価証券	3,041,547	1,765,839	26,490	4,833,876
国債	1,665,641	—	—	1,665,641
地方債	—	86,960	—	86,960
社債	—	512,254	—	512,254
株式	739,891	—	—	739,891
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	40,683	112,692	—	153,375
資産計	3,041,547	1,800,969	26,490	4,869,007
デリバティブ取引 (*1)	△ 169	△ 1,355	—	△ 1,524
通貨関連	—	△ 1,402	—	△ 1,402
金利関連	—	47	—	47
株式関連	△ 31	—	—	△ 31
債券関連	△ 137	—	—	△ 137

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
期首残高	3,654
評価差額金の変動	441
購入、売却及び償還	1,500
購入	1,500
期末残高	5,596

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)				
区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	780,191	28,468	—	808,660
満期保有目的の債券	780,191	28,468	—	808,660
国債	780,191	—	—	780,191
地方債	—	7,357	—	7,357
社債	—	21,110	—	21,110
貸付金	—	—	534,532	534,532
保険約款貸付	—	—	47,088	47,088
一般貸付	—	—	487,443	487,443
資産計	780,191	28,468	534,532	1,343,192
社債	—	238,498	—	238,498
負債計	—	238,498	—	238,498

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア.有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ.金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2021年度末	2022年度末																																								
<p>ウ.貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>エ.社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。</p> <p>オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">有価証券 — その他有価証券 — 外国証券</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期の損益</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">損益に計上(※1)</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価差額金の変動</td> <td style="text-align: right;">△ 1,162</td> <td style="text-align: right;">△ 1,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p>		(単位:百万円)		有価証券 — その他有価証券 — 外国証券	合計	期首残高	29,312	29,312	当期の損益	△ 10	△ 10	損益に計上(※1)	△ 10	△ 10	評価差額金の変動	△ 1,162	△ 1,162	期末残高	28,139	28,139	<p>ウ.貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>エ.社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。</p> <p>オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">有価証券 — その他有価証券 — 外国証券</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期の損益</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">損益に計上(※1)</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価差額金の変動</td> <td style="text-align: right;">△ 1,638</td> <td style="text-align: right;">△ 1,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p>		(単位:百万円)		有価証券 — その他有価証券 — 外国証券	合計	期首残高	28,139	28,139	当期の損益	△ 10	△ 10	損益に計上(※1)	△ 10	△ 10	評価差額金の変動	△ 1,638	△ 1,638	期末残高	26,490	26,490
		(単位:百万円)																																							
		有価証券 — その他有価証券 — 外国証券	合計																																						
	期首残高	29,312	29,312																																						
当期の損益	△ 10	△ 10																																							
損益に計上(※1)	△ 10	△ 10																																							
評価差額金の変動	△ 1,162	△ 1,162																																							
期末残高	28,139	28,139																																							
	(単位:百万円)																																								
	有価証券 — その他有価証券 — 外国証券	合計																																							
	期首残高	28,139	28,139																																						
当期の損益	△ 10	△ 10																																							
損益に計上(※1)	△ 10	△ 10																																							
評価差額金の変動	△ 1,638	△ 1,638																																							
期末残高	26,490	26,490																																							

2021年度末	2022年度末
<p>工.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は196,610百万円、時価は328,744百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は372百万円です。</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は621,280百万円です。</p> <p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は3,759百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は143百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 債権のうち、危険債権額は1,999百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は178,381百万円です。</p> <p>9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,334百万円、金銭債務の総額は2,714百万円です。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は170,333百万円、繰延税金負債の総額は190,417百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,976百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金98,854百万円、価格変動準備金49,467百万円及び退職給付引当金12,184百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額185,335百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率3.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.0%です。</p>	<p>工.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は199,666百万円、時価は351,564百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は327百万円です。</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は504,760百万円です。</p> <p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は1,236百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は130百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 債権のうち、危険債権額は544百万円です。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は182,618百万円です。</p> <p>9. 特別勘定の資産の額は118,783百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,405百万円、金銭債務の総額は1,891百万円です。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は172,319百万円、繰延税金負債の総額は153,674百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,815百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金101,887百万円、価格変動準備金49,612百万円及び退職給付引当金12,959百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額148,218百万円です。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.4%です。</p>

2021年度末	2022年度末																																																																				
<p>12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>63,232百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>32,744百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>32,580百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>63,411百万円</td> </tr> </table> <p>13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。</p> <p>14. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。 また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は23百万円であります。</p> <p>16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は485,157百万円であります。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は11,492百万円であります。</p> <p>18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,181百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>90,576百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,657百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>90,644百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>62,244百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>63,886百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	63,232百万円	前期剰余金よりの繰入額	32,744百万円	当期社員配当金支払額	32,580百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	63,411百万円	期首における退職給付債務	90,576百万円	勤務費用	3,657百万円	利息費用	541百万円	数理計算上の差異の発生額	47百万円	退職給付の支払額	△4,178百万円	期末における退職給付債務	90,644百万円	期首における年金資産	62,244百万円	期待運用収益	1,202百万円	数理計算上の差異の発生額	956百万円	事業主からの拠出額	1,088百万円	退職給付の支払額	△1,605百万円	期末における年金資産	63,886百万円	<p>12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>63,411百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>30,726百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>29,731百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>64,420百万円</td> </tr> </table> <p>13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。</p> <p>14. 担保に供されている資産の額は、有価証券175,557百万円であります。 また、担保付き債務の額は161,480百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券147,552百万円及び受入担保金155,483百万円が含まれております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21百万円であります。</p> <p>16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は391,462百万円であります。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604百万円であります。</p> <p>18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>90,644百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>90,426百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>63,886百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>66,470百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	63,411百万円	前期剰余金よりの繰入額	30,726百万円	当期社員配当金支払額	29,731百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	64,420百万円	期首における退職給付債務	90,644百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	542百万円	数理計算上の差異の発生額	△12百万円	退職給付の支払額	△4,386百万円	期末における退職給付債務	90,426百万円	期首における年金資産	63,886百万円	期待運用収益	1,232百万円	数理計算上の差異の発生額	2,410百万円	事業主からの拠出額	1,075百万円	退職給付の支払額	△2,134百万円	期末における年金資産	66,470百万円
当期首現在高	63,232百万円																																																																				
前期剰余金よりの繰入額	32,744百万円																																																																				
当期社員配当金支払額	32,580百万円																																																																				
利息による増加等	13百万円																																																																				
当期末現在高	63,411百万円																																																																				
期首における退職給付債務	90,576百万円																																																																				
勤務費用	3,657百万円																																																																				
利息費用	541百万円																																																																				
数理計算上の差異の発生額	47百万円																																																																				
退職給付の支払額	△4,178百万円																																																																				
期末における退職給付債務	90,644百万円																																																																				
期首における年金資産	62,244百万円																																																																				
期待運用収益	1,202百万円																																																																				
数理計算上の差異の発生額	956百万円																																																																				
事業主からの拠出額	1,088百万円																																																																				
退職給付の支払額	△1,605百万円																																																																				
期末における年金資産	63,886百万円																																																																				
当期首現在高	63,411百万円																																																																				
前期剰余金よりの繰入額	30,726百万円																																																																				
当期社員配当金支払額	29,731百万円																																																																				
利息による増加等	13百万円																																																																				
当期末現在高	64,420百万円																																																																				
期首における退職給付債務	90,644百万円																																																																				
勤務費用	3,639百万円																																																																				
利息費用	542百万円																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△12百万円																																																																				
退職給付の支払額	△4,386百万円																																																																				
期末における退職給付債務	90,426百万円																																																																				
期首における年金資産	63,886百万円																																																																				
期待運用収益	1,232百万円																																																																				
数理計算上の差異の発生額	2,410百万円																																																																				
事業主からの拠出額	1,075百万円																																																																				
退職給付の支払額	△2,134百万円																																																																				
期末における年金資産	66,470百万円																																																																				

2021年度末	2022年度末																																																																																																												
<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 63,886百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,937百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,850百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 912百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,937百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,657百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 13百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,410百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内株式</td> <td style="text-align: right;">42.2 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">31.1 %</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">10.3 %</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">9.6 %</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">3.1 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100.0 %</td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.7%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は222百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	78,793百万円	年金資産	△ 63,886百万円		14,906百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,850百万円	未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円	未認識過去勤務費用	△ 45百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円	退職給付引当金	24,850百万円	前払年金費用	△ 912百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円	勤務費用	3,657百万円	利息費用	541百万円	期待運用収益	△ 1,202百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,410百万円	国内株式	42.2 %	生命保険一般勘定	31.1 %	外国株式	10.3 %	国内債券	9.6 %	共同運用資産	3.7 %	外国債券	3.1 %	合計	100.0 %	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %	<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,820百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 66,470百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,337百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,951百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,337百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,726百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内株式</td> <td style="text-align: right;">45.1%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">30.0%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100.0%</td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.3%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は219百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	78,820百万円	年金資産	△ 66,470百万円		12,349百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,606百万円	未認識数理計算上の差異	421百万円	未認識過去勤務費用	△ 40百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円	退職給付引当金	25,951百万円	前払年金費用	△ 1,614百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	542百万円	期待運用収益	△ 1,232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	772百万円	過去勤務費用の費用処理額	5百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,726百万円	国内株式	45.1%	生命保険一般勘定	30.0%	国内債券	9.4%	外国株式	8.3%	共同運用資産	3.7%	外国債券	3.5%	合計	100.0%	割引率	0.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
積立型制度の退職給付債務	78,793百万円																																																																																																												
年金資産	△ 63,886百万円																																																																																																												
	14,906百万円																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	11,850百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 45百万円																																																																																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円																																																																																																												
退職給付引当金	24,850百万円																																																																																																												
前払年金費用	△ 912百万円																																																																																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円																																																																																																												
勤務費用	3,657百万円																																																																																																												
利息費用	541百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 1,202百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,410百万円																																																																																																												
国内株式	42.2 %																																																																																																												
生命保険一般勘定	31.1 %																																																																																																												
外国株式	10.3 %																																																																																																												
国内債券	9.6 %																																																																																																												
共同運用資産	3.7 %																																																																																																												
外国債券	3.1 %																																																																																																												
合計	100.0 %																																																																																																												
割引率	0.6 %																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金	3.0 %																																																																																																												
退職給付信託	0.0 %																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	78,820百万円																																																																																																												
年金資産	△ 66,470百万円																																																																																																												
	12,349百万円																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	11,606百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	421百万円																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 40百万円																																																																																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円																																																																																																												
退職給付引当金	25,951百万円																																																																																																												
前払年金費用	△ 1,614百万円																																																																																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,337百万円																																																																																																												
勤務費用	3,639百万円																																																																																																												
利息費用	542百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 1,232百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	772百万円																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	5百万円																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	3,726百万円																																																																																																												
国内株式	45.1%																																																																																																												
生命保険一般勘定	30.0%																																																																																																												
国内債券	9.4%																																																																																																												
外国株式	8.3%																																																																																																												
共同運用資産	3.7%																																																																																																												
外国債券	3.5%																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																												
割引率	0.6%																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																																												

注記事項(損益計算書)

2021年度	2022年度
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は1,326百万円、費用の総額は8,687百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,543百万円、株式等3,932百万円、外国証券3,444百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券5,343百万円、株式等7,414百万円、外国証券2,302百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等302百万円、外国証券42百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入753百万円、売却益0百万円、償還損1,671百万円、評価益2,581百万円あります。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価損が1,419百万円含まれております。</p>	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は1,804百万円、費用の総額は9,116百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,576百万円、株式等16,946百万円、外国証券30,203百万円、その他29百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券10,732百万円、株式等339百万円、外国証券34,777百万円、その他319百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券593百万円、株式等610百万円、外国証券2,403百万円あります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入455百万円、売却損2百万円、償還益549百万円、評価損653百万円あります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価損が0百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益が4,130百万円含まれております。</p>

●保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類及びその附属明細書について Mooreみらい監査法人の監査を受けており、2023年5月20日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	130
危険債権	1,999	544
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	1,616	561
小 計 (対合計比)	3,759 (0.32)	1,236 (0.12)
正常債権	1,175,569	1,032,163
合 計	1,179,328	1,033,399

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,917,896	1,836,582
基金等	221,320	224,172
価格変動準備金	176,670	177,188
危険準備金	155,458	167,888
一般貸倒引当金	820	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	599,576	481,590
土地の含み損益×85%	140,830	155,499
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	386,741	393,521
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△46,783	△46,783
その他	41,327	41,164
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	310,783	323,968
保険リスク相当額 R ₁	21,810	21,405
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,963	10,092
予定利率リスク相当額 R ₂	22,182	21,074
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	280,252	294,386
経営管理リスク相当額 R ₄	6,684	6,939
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,234.2%	1,133.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社が、この「通常予測できる範囲のリスク」を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対する支払余力を示す、行政監督上の指標であり、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ、監督当局が生命保険会社に対して必要な正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%^{*}、土地の含み損益×85%^{*}、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
^{*}マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額(基金利息や社員配当準備金繰入額など)」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金などの支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金(危険準備金を除く責任準備金)のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額(解約返戻金相当額)」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありますが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 (ただし、第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈) は除く)
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	医療保険などのいわゆる第三分野保険について給付金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率について

経済価値ベースのソルベンシー比率とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、ESR (Economic Solvency Ratio) と呼ばれています。当社では本指標を統合的リスク管理(ERM)のほか、収益管理や配当政策に活用しています。

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
ESR	222.6%	228.9%	233.8%

(注) 1. 上記は経済価値ベースのソルベンシー比率をすでに導入している欧州の手法に準拠して計算しています。日本でも同様の健全性指標が2025年に導入される予定です。

2. 欧州の主要な保険会社のESRは200%程度となっています。

当社のESRの水準について

ソルベンシー・マージン比率は20年に1回程度発生するようなリスクを想定しているのに対し、ESRは200年に1回程度発生するようなリスクを想定しています。ESR100%とは、そのようなリスクに対応できる自己資本を備えていることを示しています。

当社のESRは、大震災やパンデミック、世界的金融危機の再来にも十分耐えられる水準となっています。

7. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	147,633	4,388	141,851	△ 3,015

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218	87,218	—	738,300	808,660	70,360	70,424	64
公 社 債	737,795	824,774	86,979	86,979	—	738,300	808,660	70,360	70,424	64
外国公社債	22,302	22,541	238	238	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543
公 社 債	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911
外国証券	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977
公 社 債	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727
株式等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607
公 社 債	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911
外国証券	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977
公 社 債	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727
株式等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	760,097	847,316	87,218	724,956	795,381	70,424
公 社 債	737,795	824,774	86,979	724,956	795,381	70,424
外国公社債	22,302	22,541	238	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	13,343	13,279	△ 64
公 社 債	—	—	—	13,343	13,279	△ 64
外国公社債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	3,271,278	4,004,603	733,325	2,457,857	3,133,885	676,027
公 社 債	1,411,343	1,550,132	138,789	1,062,280	1,161,552	99,271
株 式	310,630	665,623	354,992	334,225	723,453	389,227
外国証券	1,443,319	1,652,444	209,125	962,168	1,122,543	160,374
公 社 債	1,091,898	1,194,009	102,110	635,502	703,872	68,369
株 式 等	351,420	458,435	107,015	326,665	418,670	92,004
その他の証券	105,985	136,402	30,417	99,183	126,337	27,153
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,354,704	1,283,967	△ 70,736	1,850,130	1,705,587	△ 144,543
公 社 債	627,283	596,553	△ 30,730	1,184,706	1,103,304	△ 81,402
株 式	36,943	33,902	△ 3,041	18,349	16,438	△ 1,911
外国証券	666,408	630,214	△ 36,193	612,188	553,210	△ 58,977
公 社 債	621,855	588,629	△ 33,225	534,009	480,282	△ 53,727
株 式 等	44,552	41,584	△ 2,968	78,178	72,928	△ 5,250
その他の証券	24,068	23,297	△ 770	34,885	32,634	△ 2,251
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	37,973	36,051
国内株式	6,198	5,709
外国株式	—	—
その他の	31,774	30,341
合 計	102,760	100,838

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度末3,616百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当年度末においては保有しておりません。

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	26,070	26,070	—	—	—	25,897	25,897	—	—	—

- 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	25,070	0	24,897	△0

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2021年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分	20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合計	20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342
2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合計	47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末：通貨関連 △63,528百万円、2022年度末：通貨関連 △840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／	—	—	—	—	—	—	—	
	変動金利支払／	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払／	—	—	—	—	—	—	—	
	変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買建								
	固定金利受取／	—	—	—	—	—	—	—	
変動金利支払／	(—)	—	—	(—)	—	—	—		
固定金利支払／	150,000	30,000	—	30,000	—	—	—		
変動金利受取	(133)		154	(63)		110	47		
合計							47		

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	60,739	—	64,841	△ 4,101	46,036	—	46,240	△ 204
	(米ドル)	40,866	—	43,505	△ 2,639	29,035	—	29,202	△ 166
	(豪ドル)	5,530	—	5,993	△ 463	11,171	—	11,131	40
	(カナダドル)	12,759	—	13,700	△ 941	5,829	—	5,906	△ 77
	(ユーロ)	1,583	—	1,642	△ 58	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	24,257	—	356	△ 339	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(17)	—	356	△ 339	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	138,259	—	6	△ 191	30,650	—	118	△ 357
(米ドル)	(198)	—	6	△ 191	(475)	—	118	△ 357	
合計	138,259	—	6	△ 191	30,650	—	118	△ 357	
	(198)	—	6	△ 191	(475)	—	118	△ 357	

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	
	(ー)	(ー)			(ー)				
	プット	—	—	—	—	—	—	—	
	(ー)	(ー)			(ー)				
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—		
(ー)	(ー)			(ー)					
プット	35,100	—	9	△ 202	8,800	—	8	△ 31	
(210)	(210)			△ 202	(39)			△ 31	
合 計				△ 202				△ 31	

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	国内債券先物								
	売 建	—	—	—	7,268	—	7,406	△ 137	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	外国債券先物								
売 建	—	—	—	—	—	—	—		
買 建	—	—	—	—	—	—	—		
合 計				—				△ 137	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	2021年度末			2022年度末			
			契約額等		時 価	契約額等		時 価	
			うち1年超			うち1年超			
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券							
	売 建		944,465	—	1,007,994		191,105	—	191,946
	(米ドル)		589,665	—	625,155		111,539	—	112,485
	(豪ドル)		145,982	—	161,038		53,684	—	52,860
	(ユーロ)		109,105	—	115,210		14,743	—	15,102
	(スウェーデンクローナ)		33,588	—	35,719		8,758	—	9,020
	(英ポンド)		2,343	—	2,410		2,379	—	2,477
	(カナダドル)		63,779	—	68,460		—	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
	合 計								

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

○債券関連

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	76,369	47,297
キャピタル収益	24,143	76,986
金銭の信託運用益	664	—
売買目的有価証券運用益	910	—
有価証券売却益	13,920	54,756
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,617	—
その他キャピタル収益	7,030	22,230
キャピタル費用	20,734	70,157
金銭の信託運用損	—	299
売買目的有価証券運用損	—	106
有価証券売却損	15,060	46,169
有価証券評価損	344	3,608
金融派生商品費用	7,746	11,221
為替差損	—	8,231
その他キャピタル費用	△ 2,417	521
キャピタル損益	3,409	6,829
キャピタル損益含み基礎利益	79,778	54,126
臨時収益	76,780	3,608
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	74,413	—
個別貸倒引当金戻入額	777	208
その他臨時収益	1,589	3,400
臨時費用	117,807	25,223
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	12,430
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	117,807	12,792
臨時損益	△ 41,026	△ 21,614
経常利益	38,752	32,512

(参考)その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	△ 8,540	△ 21,116
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	153	137
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	753	455
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 2,417	△ 10,712
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 2,773	521
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 4,256	△ 11,517
その他キャピタル収益	7,030	22,230
為替差損のうち為替に係るヘッジコスト	—	10,712
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	2,773	—
利息及び配当金等収入のうち有価証券償還損益の為替変動部分に該当する額	4,256	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	11,517
その他キャピタル費用	△ 2,417	521
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 2,417	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	—	521
その他臨時収益	1,589	3,400
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の戻入額	1,589	—
保険金等支払引当金戻入額	—	3,400
その他臨時費用	117,807	12,792
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	114,407	12,792
保険金等支払引当金繰入額	3,400	—

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	763	472
費差	△ 230	△ 236
危険差	604	290
利差	389	418

(注)基礎利益及びキャピタル損益は、過年度分を含め改正後の基準で算出しています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,165,501	99.8	22,380,905	99.9	3,159,957	99.8	22,173,474	99.1
個 人 年 金 保 険	583,891	96.6	2,269,208	96.1	562,206	96.3	2,172,211	95.7
個人保険+個人年金保険	3,749,392	99.3	24,650,114	99.5	3,722,163	99.3	24,345,685	98.8
団 体 保 険	—	—	17,340,726	98.9	—	—	17,279,029	99.6
団 体 年 金 保 険	—	—	2,289,863	101.3	—	—	2,304,827	100.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	新契約+転換による純増加						
	件 数		金 額				
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	
2021年度	個 人 保 険	344,072	117.0	1,600,124	108.2	1,220,101	380,023
	個 人 年 金 保 険	7,902	110.8	22,341	108.9	23,205	△ 863
	個人保険+個人年金保険	351,974	116.9	1,622,466	108.2	1,243,306	379,159
	団 体 保 険	—	—	15,875	520.0	15,875	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	990	8,980.1	990	—
2022年度	個 人 保 険	323,752	94.1	1,389,919	86.9	1,102,388	287,530
	個 人 年 金 保 険	6,917	87.5	19,803	88.6	20,613	△ 810
	個人保険+個人年金保険	330,669	93.9	1,409,722	86.9	1,123,002	286,720
	団 体 保 険	—	—	11,665	73.5	11,665	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	16,433	1,659.4	16,433	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	263,880	99.0	262,989	99.7
個 人 年 金 保 険	109,312	97.6	106,600	97.5
合 計	373,192	98.6	369,589	99.0
「うち医療保障・生前給付保障等	115,421	101.0	116,466	100.9

(2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	12,863	112.4	13,601	105.7
個 人 年 金 保 険	638	108.4	561	87.9
合 計	13,501	112.2	14,162	104.9
「うち医療保障・生前給付保障等	7,024	115.4	7,020	99.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3. 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

区 分	新 契 約				保 有 契 約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
死 亡 保 険	終 身 保 険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	223,941	7.1	959,136	4.3
	一時払退職後終身保険	—	—	—	—	1,538	0.0	9,119	0.0
	定期付終身保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	21,962	0.7	338,761	1.5
	定期保険	927	0.3	15,856	0.5	16,490	0.5	255,067	1.2
	定期保険〈低払戻金型〉	—	—	—	—	609	0.0	13,724	0.1
	医療保険	162,637	50.2	—	—	1,355,197	42.9	107,755	0.5
	家族定期特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	6,181	0.2	25,592	0.1
	教育資金保障特約	—	—	—	—	1,920	0.1	8,999	0.0
	死亡保険計	(163,564) 163,564	(50.5) 50.5	(15,856) 15,856	(0.5) 0.5	1,619,737	51.3	1,718,157	7.7
	個 人 保 険	特約組立型総合保険	(138,750) 54,550	(42.9) 16.8	(2,960,105) 1,032,792	(97.7) 34.1	857,671	27.1	17,431,927
積立型介護保険		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	27,814	0.9	42,034	0.2
定期付積立型介護保険		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	96,944	3.1	1,652,391	7.5
介護保障保険		—	—	—	—	7,574	0.2	36,012	0.2
介護保障定期保険		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	6,299	0.2	26,322	0.1
養老保険		(3,912) 3,912	(1.2) 1.2	(14,796) 14,796	(0.5) 0.5	26,407	0.8	86,544	0.4
定期付養老保険		(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	4,795	0.2	51,516	0.2
マイホーム保険		—	—	—	—	408	0.0	305	0.0
生存給付金付定期保険		—	—	—	—	5,195	0.2	37,787	0.2
こども進学保険		—	—	—	—	403	0.0	666	0.0
生 存 保 険	介護保障定期特約〈妻型〉	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	5,138	0.2	19,733	0.1
	生死混合保険計	(142,662) 58,462	(44.1) 18.1	(2,974,902) 1,047,589	(98.2) 34.6	1,033,510	32.7	19,385,242	87.4
	学資保険	17,526	5.4	38,943	1.3	506,710	16.0	1,067,785	4.8
	生存給付金付新傷害特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	888	0.0	510	0.0
	女性疾病特約	(—)	(—)	(—)	(—)	6,537	0.2	1,778	0.0
	生存保険計	(17,526) 17,526	(5.4) 5.4	(38,943) 38,943	(1.3) 1.3	506,710	16.0	1,070,074	4.8
	個人保険計	(323,752) 239,552	(100.0) 74.0	(3,029,702) 1,102,388	(100.0) 36.4	3,159,957	100.0	22,173,474	100.0

2022年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及び
その子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分	新 契 約		保 有 契 約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人年金保険	個人年金保険	—	—	382,301	1,691,463
	災害給付金付個人年金保険	6,917	20,613	178,298	467,218
	変額年金保険	—	—	4	1
	収入保障年金	—	—	392	3,275
	就業不能年金	—	—	512	1,486
	介護収入保障年金	—	—	115	302
	介護年金	—	—	65	—
	介護終身年金	—	—	20	249
	年金特約	—	—	499	8,214
個人年金保険計	6,917	20,613	562,206	2,172,211	
団体保険	団体定期保険	4,884	939	5,703,413	2,820,295
	総合福祉団体定期保険	14,472	10,726	1,935,673	2,279,637
	団体信用生命保険	—	—	10,432,118	12,152,819
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	37,172	24,658
	年金払特約	—	—	4,710	1,618
	団体保険計	19,356	11,665	18,075,914	17,279,029
団体年金保険	確定給付企業年金保険	—	2	—	698,921
	新企業年金保険	—	—	6,810,603	181,052
	拋出型企業年金保険	17	0	2,294,482	1,070,267
	確定拋出年金保険	—	2	—	38,556
	厚生年金基金保険	—	—	231,268	188,582
	団体生存保険	—	16,428	—	127,447
団体年金保険計	17	16,433	9,336,353	2,304,827	
財形保険	財形貯蓄保険	—	—	7,464	27,068
	財形住宅貯蓄積立保険	—	—	652	2,349
	財形給付金保険	—	—	181	7
	財形保険計	—	—	8,297	29,425
財形年金	財形年金保険	—	—	104	216
	財形年金積立保険	—	—	3,001	6,850
	財形年金保険計	—	—	3,105	7,067
団体医療保障保険	2,266	7	153,190	76	
団体就業不能保障保険	—	—	6,190	97	

(注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 家族定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

3. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、団体医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。

7. 団体医療保障保険の金額は、入院給付日額を表します。

8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2021年度末	2022年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	14,624,836	14,226,878
		個人年金保険	43,864	40,599
		団体保険	17,339,021	17,277,411
		団体年金保険	—	—
		その他共計	32,007,721	31,544,889
	災害死亡	個人保険	(1,271,496)	(1,176,005)
		個人年金保険	(26,433)	(24,034)
		団体保険	(480,585)	(506,203)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,778,515)	(1,706,243)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(604)	(606)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(604)	(606)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	4,914,724	4,720,951
		個人年金保険	1,817,420	1,721,588
		団体保険	70	64
		団体年金保険	—	—
		その他共計	6,736,382	6,446,528
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(289,670)	(279,931)
		団体保険	(251)	(241)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(290,476)	(280,697)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	406,337	408,537
団体保険		1,634	1,554	
団体年金保険		2,289,863	2,304,827	
その他共計		2,730,721	2,747,487	
入院保障	災害入院	個人保険	(8,252)	(8,266)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(274)	(267)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,621)	(8,610)
	疾病入院	個人保険	(8,249)	(8,264)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,345)	(8,341)
	その他の条件付入院	個人保険	(8,813)	(8,003)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(0)	(0)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(8,814)	(8,005)	
就業不能保障	個人保険	2,841,344	3,225,643	
	個人年金保険	1,586	1,486	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	2,843,027	3,227,227	

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保険については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	1,327,316	1,321,275
	個 人 年 金 保 険	2,415	2,262
	団 体 保 険	1,078,189	1,049,647
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,407,920	2,373,184
手 術 保 障	個 人 保 険	3,294,419	3,056,008
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,365,582	3,060,304

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2021年度末	2022年度末	
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	988,872	968,256
		定 期 終 身 保 険	393,441	338,761
		定 期 保 険	281,109	268,791
		そ の 他 共 計	1,826,088	1,718,157
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	85,727	86,544
		定 期 付 養 老 保 険	63,084	51,516
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	52,825	37,787
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	16,966,677	17,431,927
		積 立 型 介 護 保 険	40,814	42,034
		定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	2,166,416	1,652,391
		介 護 保 障 定 期 保 険	32,299	26,322
		こ ど も 進 学 保 険	5,599	666
	そ の 他 共 計	19,477,919	19,385,242	
	生 存 保 険	学 資 保 険	1,074,081	1,067,785
		そ の 他 共 計	1,076,897	1,070,074
個 人 年 金 保 険		2,255,192	2,158,683	
そ の 他 共 計		2,269,208	2,172,211	
災 害 疾 病 関 係 特 約		災 害 保 障 特 約	107	85
		傷 害 特 約	930,486	871,177
		災 害 割 増 特 約	287,402	263,889
		災 害 入 院 特 約	185	167
		疾 病 入 院 特 約	182	165
		成 人 病 特 約	1,060	891
		生 活 習 慣 病 特 約	1,561	1,399
		が ん 入 院 特 約	5,240	4,583
		女 性 医 療 特 約	933	818
		入 院 時 療 養 特 約	75	69
		通 院 特 約	73	65
		長 期 入 院 特 約	37	34
		入 院 初 期 給 付 特 約	3,654	3,243
		特 定 損 傷 特 約	40,509	40,813
		先 進 医 療 特 約	20,977,660	21,154,160
		移 植 医 療 特 約	6,071,090	6,061,930
		生 活 習 慣 病 入 院 特 約	—	7,096
		女 性 疾 病 入 院 特 約	—	2,828
		が ん 診 断 治 療 特 約	—	87,001
		生 活 習 慣 病 重 症 化 予 防 特 約	—	287
女 性 疾 病 重 症 化 予 防 特 約	—	294		
重 度 生 活 習 慣 病 治 療 特 約	—	43,444		

- (注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額、生活習慣病入院特約、女性疾病入院特約、がん診断治療特約、生活習慣病重症化予防特約、女性疾病重症化予防特約及び重度生活習慣病治療特約は特約給付金額を表します。
3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特則及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特則の特則給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分			保有契約年換算保険料	
			2021年度末	2022年度末
個人 保 険	死亡保険	終身保険	20,704	19,608
		定期保険	4,512	4,319
		その他共計	110,593	110,459
	生死混合保険	養老保険	7,629	8,736
		生存給付金付定期保険	691	507
		特約組立型総合保険	76,432	77,792
		積立型介護保険	14,701	12,017
		介護保障定期保険	656	567
		こども進学保険	410	49
	生存保険	その他共計	102,129	101,182
学資保険		51,131	51,324	
個人年金保険	その他共計	51,156	51,347	
	個人年金保険	106,836	104,111	
		その他共計	109,312	106,600

- (注) 1. 死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
 2. 生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
 3. 生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

7.異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,172,261	22,401,866	3,165,501	22,380,905
新 契 約	247,757	1,220,101	239,552	1,102,388
更 新	17,793	95,085	19,482	98,243
復 活	903	5,791	986	7,538
転換による増加	96,315	2,335,729	84,200	1,927,313
死 亡	9,192	43,507	9,981	46,226
満 期	38,197	286,350	40,324	283,017
保険金額の減少	7,866	134,373	7,094	126,306
転換による減少	185,667	1,955,706	161,698	1,639,782
解 約	125,471	995,613	124,629	957,930
失 効	10,257	93,011	12,399	111,319
その他の異動による減少	744	169,106	733	178,332
年 末 現 在	3,165,501	22,380,905	3,159,957	22,173,474
(増 加 率)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(△ 0.2)	(△ 0.9)
純 増 加	△ 6,760	△ 20,961	△ 5,544	△ 207,431
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	604,658	(299,896) 2,362,478	583,891	(290,308) 2,269,208
新 契 約	7,902	(2,630) 23,205	6,917	(2,325) 20,613
復 活	3	9	6	17
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,178	4,868	1,194	4,432
支 払 満 了	11,096	—	12,004	—
金額の減少	666	2,377	577	2,175
転換による減少	243	863	213	810
解 約	10,080	36,574	9,916	36,813
失 効	130	455	124	405
その他の異動による減少	5,945	71,344	5,157	72,991
年 末 現 在	583,891	(290,308) 2,269,208	562,206	(280,524) 2,172,211
(増 加 率)	(△ 3.4)	(△ 3.9)	(△ 3.7)	(△ 4.3)
純 増 加	△ 20,767	△ 93,269	△ 21,685	△ 96,997
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。

2. ()内の金額は、年金年額です。

③ 団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	18,596,321	17,536,242	18,233,142	17,340,726
新 契 約	59,535	15,875	19,356	11,665
更 新 活	18,354,743	17,326,905	18,000,786	17,176,554
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	883,133	1,306,339	946,026	1,259,257
保 険 金 額 の 増 加	37,338	20,785	42,610	17,371
死 亡	35,581	23,711	36,063	25,104
満 期	18,512,371	17,624,779	18,087,676	17,350,705
脱 退	1,044,130	645,183	977,713	644,510
保 険 金 額 の 減 少	27,194	436,764	37,104	441,887
解 約	66,174	57,667	9,526	8,588
失 効	19	19	10	20
その他の異動による減少	2,315	77,062	12,408	55,515
年 末 現 在	18,233,142	17,340,726	18,075,914	17,279,029
(増 加 率)	(△ 2.0)	(△ 1.1)	(△ 0.9)	(△ 0.4)
純 増 加	△ 363,179	△ 195,516	△ 157,228	△ 61,696
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,355,355	2,261,054	9,387,061	2,289,863
新 契 約	2,031	990	17	16,433
年 金 支 払	2,095,222	52,405	2,079,302	53,455
一 時 金 支 払	188,981	69,721	203,892	122,483
解 約	54	2,351	19	1,903
年 末 現 在	9,387,061	2,289,863	9,336,353	2,304,827
(増 加 率)	(0.3)	(1.3)	(△ 0.5)	(0.7)
純 増 加	31,706	28,808	△ 50,708	14,963
(増 加 率)	(—)	(4.4)	(—)	(△ 48.1)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2. 新契約は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	△ 0.1	△ 0.9
個人年金保険	△ 5.1	△ 5.3
団体保険	△ 1.1	△ 0.4
団体年金保険	1.3	0.7

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位：千円)

区分	2021年度	2022年度
新契約	4,924	4,601
保有契約	7,070	7,017

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位：%)

区分		2021年度	2022年度
新契約率	個人保険	5.4	4.9
	個人年金保険	1.2	1.1
	団体保険	0.1	0.1
解約失効率	個人保険	5.4	5.3
	個人年金保険	2.0	2.1
	団体保険	2.7	2.5

(注) 1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。
2. 解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)/年始保有で計算しました。
3. 個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区分	2021年度	2022年度
平均保険料	6,514	6,203

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区分	2021年度	2022年度
件数率	2.90	3.15
金額率	1.94	2.07

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数率	0.12	0.15
	金額率	0.26	0.25
障害保障契約	件数率	0.15	0.24
	金額率	0.06	0.10
災害入院保障契約	件数率	6.02	6.22
	金額率	192.60	226.61
疾病入院保障契約	件数率	88.99	153.43
	金額率	1,884.96	2,493.73
成人病入院保障契約	件数率	45.09	44.16
	金額率	1,078.89	1,061.90
疾病・傷害手術保障契約	件数率	99.84	110.80
成人病手術保障契約	件数率	29.64	29.93

(注) 1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
3. 発生率は、災害死亡保障契約は 支払/{(年始保障+年末保障+災害死亡発生契約)/2}、それ以外は 支払/{(年始保障+年末保障)/2}で計算しました。

(参考)医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

(単位：%)

区 分		2021年度	2022年度
災害入院保障契約	件数率	4.63	4.98
	金額率	95.01	99.17
疾病入院保障契約	件数率	76.49	239.59
	金額率	1,019.89	3,307.78
成人病入院保障契約	件数率	20.56	22.04
	金額率	422.53	458.13
疾病・傷害手術保障契約	件数率	54.61	60.10
成人病手術保障契約	件数率	10.62	11.30

- (注) 1. 災害入院保障契約及び疾病入院保障契約の支払には、医療保険の入院見舞給付金を含めていません。
 2. 成人病入院保障契約及び成人病手術保障契約には、生活習慣病特約を含めています。
 3. 入院一時給付のある医療保険及び医療保険に付加された特約は、含めていません。

7. 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2021年度	2022年度
18.7	17.2

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2021年度	2022年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
AA+	57.6	59.4
AA-	42.4	40.6

(注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
8	15

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	41.0	65.8
医療(疾病)	46.5	104.6
がん	28.3	28.0
介護	14.6	16.3
その他	45.9	45.7

- (注) 1. 各給付事由区分は以下を対象としております。
 ①医療(疾病): 医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分
 ②がん: がん特約、家族がん特約
 ③介護: 介護保障に対して給付を行う主契約及び特約
 ④その他: ①~③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約、災害死亡給付が組み込まれている主契約及び特約の災害死亡給付部分
 2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

 3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。
 4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	8,348	8,153
	災 害 保 険 金	141	92
	高 度 障 害 保 険 金	1,254	1,148
	満 期 保 険 金	115	95
	そ の 他	1,081	1,380
	小 計	10,942	10,869
年 給 付 金	1,855	2,119	
解 約 返 戻 金	8,936	7,440	
保 険 金 据 置 支 払 金	808	754	
保 險 金 据 置 支 払 金	100	120	
そ の 他 共 計	22,985	21,523	

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責 任 危 険 準 備 金 (除 金)	個 人 保 険	1,887,336	1,918,533
	(一 般 勘 定)	(1,887,336)	(1,918,533)
	(特 別 勘 定)	(-)	(-)
	個 人 年 金 保 険	1,417,402	1,389,804
	(一 般 勘 定)	(1,417,377)	(1,389,804)
	(特 別 勘 定)	(25)	(-)
	団 体 保 険	12,867	12,986
	(一 般 勘 定)	(12,867)	(12,986)
	(特 別 勘 定)	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	2,289,863	2,304,827
	(一 般 勘 定)	(2,179,966)	(2,190,162)
	(特 別 勘 定)	(109,896)	(114,664)
そ の 他	37,087	36,526	
(一 般 勘 定)	(37,087)	(36,526)	
(特 別 勘 定)	(-)	(-)	
小 計	5,644,557	5,662,676	
(一 般 勘 定)	(5,534,635)	(5,548,012)	
(特 別 勘 定)	(109,921)	(114,664)	
危 険 準 備 金	155,458	167,888	
合 計	5,800,015	5,830,565	
(一 般 勘 定)	(5,690,094)	(5,715,901)	
(特 別 勘 定)	(109,921)	(114,664)	

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2021年度末	5,600,730	43,827	—	155,458	5,800,015
2022年度末	5,621,061	41,615	—	167,888	5,830,565

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2021年度末		2022年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式		平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式		平準純保険料式	
積立率(危険準備金を除く)	100.0%		100.0%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	258	4.00～5.00
1981～1985年度	56,102	1.00～5.50
1986～1990年度	541,636	1.00～5.50
1991～1995年度	651,775	1.00～5.50
1996～2000年度	268,000	2.00～3.10
2001～2005年度	299,826	1.00～1.65
2006～2010年度	423,603	1.25～1.65
2011年度	117,345	1.30～1.65
2012年度	117,158	1.20～1.65
2013年度	116,660	0.65～1.35
2014年度	119,177	0.65～1.35
2015年度	126,577	0.60～1.65
2016年度	113,786	0.60～1.65
2017年度	77,638	0.25～1.65
2018年度	67,736	0.25～1.35
2019年度	67,229	0.25～1.35
2020年度	53,695	0.25～1.35
2021年度	50,767	0.25～1.35
2022年度	39,358	0.25～0.40

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数は、同告示第14項第1号に規定する率を使用しています。

ただし、規定されていない短期金融資産のボラティリティについては、0.0%を使用しています。

6. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2021 年度	当期首現在高	58,348	1,764	2,460	230	428	0	63,232
	前期剰余金からの繰入	8,197	316	16,682	7,450	△ 0	97	32,744
	利息による増加	13	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	7,673	397	17,204	7,176	35	92	32,580
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	58,886 (52,587)	1,683 (1,425)	1,938 (347)	503 (—)	393 (391)	5 (—)	63,411 (54,752)	
2022 年度	当期首現在高	58,886	1,683	1,938	503	393	5	63,411
	前期剰余金からの繰入	7,768	287	17,747	4,826	△ 0	97	30,726
	利息による増加	13	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	7,078	274	17,199	5,055	43	78	29,731
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	59,589 (52,639)	1,696 (1,450)	2,485 (343)	274 (—)	348 (348)	24 (—)	64,420 (54,781)	

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2021 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,911	820	△ 1,090
	個別貸倒引当金	2,475	1,695	△ 780
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	保険金等支払引当金	—	3,400	3,400
退職給付引当金	23,735	24,850	1,115	
価格変動準備金	172,797	176,670	3,873	
2022 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	820	404	△ 416
	個別貸倒引当金	1,695	422	△ 1,273
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	保険金等支払引当金	3,400	—	△ 3,400
退職給付引当金	24,850	25,951	1,100	
価格変動準備金	176,670	177,188	518	

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表)に記載しています。

8. 特定海外債権引当勘定の状況

2021年度末及び2022年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

9. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	257,998	256,315
(うち一時払)	(3,755)	(3,066)
(うち年払)	(25,023)	(25,352)
(うち半年払)	(1,503)	(1,409)
(うち月払)	(227,716)	(226,487)
個人年金保険	42,579	40,714
(うち一時払)	(393)	(272)
(うち年払)	(5,709)	(5,320)
(うち半年払)	(460)	(428)
(うち月払)	(36,017)	(34,692)
団体保険	46,735	47,217
団体年金保険	135,271	178,162
その他共計	486,302	525,871

10. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡保険金	30,751	124	21,329	—	—	0	52,206	47,898
災害保険金	312	—	41	—	—	—	353	395
高度障害保険金	872	10	1,535	—	—	—	2,417	2,763
満期保険金	14,976	—	—	57,646	115	—	72,738	27,497
その他	1,468	—	2,186	—	—	—	3,655	2,871
合計	48,382	134	25,092	57,646	115	0	131,371	81,426

11. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
11,404	88,140	259	53,455	609	—	153,869	152,290

12. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡給付金	262	2,079	—	—	51	—	2,392	2,585
入院給付金	47,114	—	14	—	—	129	47,258	17,384
手術給付金	10,053	—	—	—	—	17	10,071	9,760
障害給付金	795	0	6	—	—	—	802	686
生存給付金	15,738	—	—	—	85	—	15,823	14,366
一時金	—	—	0	65,683	—	—	65,684	62,553
その他	2,715	2	6	—	—	0	2,724	2,374
合計	76,679	2,082	28	65,683	136	146	144,757	109,711

13. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
32,051	12,385	—	1,903	3,238	—	49,579	48,261

14. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2021年度	有形固定資産	85,815	2,722	59,558	26,257	69.4
	建物	72,644	1,333	50,476	22,167	69.5
	リース資産	2,337	312	2,071	265	88.6
	その他の有形固定資産	10,834	1,075	7,009	3,824	64.7
	無形固定資産	52,614	7,776	25,900	26,714	49.2
	その他	981	158	475	505	48.5
	合 計	139,411	10,657	85,934	53,477	61.6
2022年度	有形固定資産	86,446	2,553	60,593	25,852	70.1
	建物	72,528	1,277	50,769	21,758	70.0
	リース資産	3,156	340	2,227	928	70.6
	その他の有形固定資産	10,761	936	7,596	3,165	70.6
	無形固定資産	57,208	8,623	31,132	26,075	54.4
	その他	1,274	211	649	624	51.0
	合 計	144,928	11,388	92,376	52,552	63.7

15. 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	20,548	19,314
営業管理費	14,556	15,050
一般管理費	55,674	56,113
合 計	90,779	90,478

(注)一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する保護資金負担金は2021年度537百万円であります。

16. 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	4,625	4,673
消費 税	4,319	4,360
特別法人事業税	258	263
印 紙 税	47	48
登 録 免 許 税	0	0
その他の国税	0	0
地 方 税	2,846	2,873
地方消費税	1,213	1,227
法 人 事 業 税	880	897
固 定 資 産 税	661	657
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	91	91
その他の地方税	0	0
合 計	7,472	7,546

17. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

18. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2021年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	241,935	241,935
	債券貸借取引 受入担保金	160,928	—	—	—	—	—	160,928
2022年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	241,935	241,935
	債券貸借取引 受入担保金	155,483	—	—	—	—	—	155,483

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	202,459	2.8	525,043	7.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80	0.0	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	26,070	0.4	25,897	0.4
有価証券	6,173,529	84.8	5,692,461	80.1
公 社 債	2,884,480	39.6	3,003,156	42.3
株 式	768,954	10.6	808,831	11.4
外 国 証 券	2,335,951	32.1	1,705,027	24.0
公 社 債	1,823,435	25.1	1,194,387	16.8
株 式 等	512,516	7.0	510,639	7.2
その他の証券	184,143	2.5	175,445	2.5
貸付金	553,305	7.6	524,193	7.4
保険約款貸付	48,629	0.7	47,088	0.7
一般貸付	504,675	6.9	477,104	6.7
不動産	241,164	3.3	242,980	3.4
繰延税金資産	—	—	13,829	0.2
その他	82,725	1.1	83,918	1.2
貸倒引当金	△ 2,515	△ 0.0	△ 826	△ 0.0
合 計	7,276,821	100.0	7,107,497	100.0
うち外貨建資産	2,629,067	36.1	1,802,337	25.4

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△ 88,730	322,583
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 158	△ 80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	792	△ 172
有価証券	316,528	△ 481,068
公 社 債	105,003	118,675
株 式	△ 17,932	39,877
外 国 証 券	207,904	△ 630,924
公 社 債	112,867	△ 629,047
株 式 等	95,036	△ 1,876
その他の証券	21,552	△ 8,697
貸付金	△ 14,785	△ 29,112
保険約款貸付	△ 2,167	△ 1,541
一般貸付	△ 12,617	△ 27,571
不動産	1,618	1,815
繰延税金資産	—	13,829
その他	6,724	1,193
貸倒引当金	1,870	1,689
合 計	223,860	△ 169,323
うち外貨建資産	207,787	△ 826,729

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.84	△ 4.02
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.24	△ 0.62
有価証券	2.50	2.46
うち公社債	1.73	1.43
うち株式	3.18	8.48
うち外国証券	3.16	2.71
公社債	2.55	1.48
株式等	5.74	7.21
貸付金	1.61	1.52
うち一般貸付	1.40	1.31
不動産	2.91	2.53
一般勘定計	2.18	2.11
うち海外投融資	3.13	2.51

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	259,525	236,914
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	223	34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	25,278	26,069
有価証券	5,309,118	5,394,128
うち公社債	2,722,369	2,964,735
うち株式	418,905	413,423
うち外国証券	2,021,019	1,860,692
公社債	1,637,884	1,461,370
株式等	383,134	399,321
貸付金	567,015	545,127
うち一般貸付	517,341	497,217
不動産	242,645	242,567
一般勘定計	6,642,474	6,708,497
うち海外投融資	2,381,764	2,141,945

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	167,609	164,768
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	817	—
売買目的有価証券運用益	1,664	348
有価証券売却益	13,920	54,756
有価証券償還益	65	11,702
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,617	—
貸倒引当金戻入額	1,867	624
その他運用収益	381	322
合 計	187,944	232,523

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	140,247	136,893
うち公社債利息	46,360	48,230
うち株式配当金	18,521	20,573
うち外国証券利息配当金	66,264	62,232
貸付金利息	8,048	8,237
不動産賃貸料	19,074	19,292
その他共計	167,609	164,768

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	6,543	7,576
株式等	3,932	16,946
外国証券	3,444	30,203
その他共計	13,920	54,756

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	593
株式等	302	610
外国証券	42	2,403
その他共計	344	3,608

13. 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,087,039	33.8%	2,377,987	41.8%
地方債	102,669	1.7	92,958	1.6
社債	694,771	11.3	532,210	9.3
うち公社・公団債	489,578	7.9	322,350	5.7
株式	768,954	12.5	808,831	14.2
外国証券	2,335,951	37.8	1,705,027	30.0
公社債	1,823,435	29.5	1,194,387	21.0
株式等	512,516	8.3	510,639	9.0
その他の証券	184,143	3.0	175,445	3.1
合 計	6,173,529	100.0	5,692,461	100.0

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	4,402	4,469
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	161
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,060	46,169
有価証券評価損	344	3,608
有価証券償還損	—	185
金融派生商品費用	7,746	11,221
為替差損	—	8,231
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,788	4,850
その他運用費用	10,985	12,185
合 計	43,328	91,083

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	753	455
売却損益	0	△2
評価損益	2,581	△653
その他共計	1,664	348

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	5,343	10,732
株式等	7,414	339
外国証券	2,302	34,777
その他共計	15,060	46,169

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2021年度末、2022年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2021年度、2022年度とも実績はありません。

14. 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	
2021年度末	有 価 証 券	184,404	587,169	867,511	765,711	925,888	2,842,843	6,173,529
	国 債	10,041	116,823	267,060	235,902	468,472	988,739	2,087,039
	地 方 債	253	6,686	21,392	4,894	30,298	39,143	102,669
	社 債	15,329	90,076	197,338	170,574	140,371	81,081	694,771
	株 式						768,954	768,954
	外 国 証 券	148,622	358,706	357,969	347,559	257,537	865,554	2,335,951
	公 社 債	148,061	352,319	357,172	347,559	256,838	361,483	1,823,435
	株 式 等	561	6,387	797	—	699	504,071	512,516
	その他の証券	10,158	14,875	23,750	6,780	29,207	99,370	184,143
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2022年度末	有 価 証 券	142,366	557,514	706,028	566,145	824,545	2,895,861	5,692,461
	国 債	53,968	217,570	198,354	273,121	496,893	1,138,078	2,377,987
	地 方 債	—	1,052	19,893	13,381	20,948	37,682	92,958
	社 債	46,418	73,937	131,680	91,981	125,753	62,438	532,210
	株 式						808,831	808,831
	外 国 証 券	41,027	241,737	345,532	163,958	159,992	752,778	1,705,027
	公 社 債	37,462	238,406	345,532	163,958	159,017	250,010	1,194,387
	株 式 等	3,565	3,331	—	—	975	502,768	510,639
	その他の証券	951	23,216	10,566	23,702	20,957	96,051	175,445
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	1.71%	1.56%
外 国 公 社 債	2.75	3.00

16.業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—%	—	—%	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	20,103	2.6	18,866	2.3	
製 造 業	食品	76,879	10.0	86,003	10.6
	繊維	6,627	0.9	9,430	1.2
	パルプ	1,517	0.2	1,310	0.2
	化学	101,390	13.2	107,698	13.3
	医薬品	25,247	3.3	28,950	3.6
	石油	—	—	—	—
	ゴム	5,309	0.7	5,367	0.7
	ガラス	1,362	0.2	1,484	0.2
	鉄鋼	3,240	0.4	3,762	0.5
	非鉄金属	5,992	0.8	6,502	0.8
	機械	9,285	1.2	12,713	1.6
	電気機械	39,708	5.2	38,728	4.8
	輸送用機器	80,206	10.4	78,604	9.7
精密機器	25,609	3.3	24,190	3.0	
その他製品	8,888	1.2	9,034	1.1	
	15,076	2.0	15,015	1.9	
電気ガス業	26,246	3.4	29,543	3.7	
運輸・情報通信業	陸運業	67,331	8.8	67,592	8.4
	海運業	2,214	0.3	2,469	0.3
	空運業	2,290	0.3	2,582	0.3
	倉庫・運輸関連業	138	0.0	152	0.0
	情報通信業	40,643	5.3	41,359	5.1
商業	卸売業	29,910	3.9	35,765	4.4
	小売業	3,741	0.5	3,614	0.4
金融・保険業	銀行業	21,556	2.8	25,498	3.2
	証券、商品先物取引業	7,952	1.0	7,676	0.9
	保険業	80,398	10.5	81,102	10.0
	その他の金融業	39,409	5.1	41,006	5.1
不動産業	4,476	0.6	6,526	0.8	
サービス業	16,197	2.1	16,278	2.0	
合 計	768,954	100.0	808,831	100.0	

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17.貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保 險 約 款 貸 付	48,629	47,088
契 約 者 貸 付	44,782	43,384
保 險 料 振 替 貸 付	3,847	3,703
一 般 貸 付	504,675	477,104
(うち非居住者貸付)	(19,919)	(28,923)
企 業 貸 付	398,125	371,405
(うち国内企業向け)	(378,206)	(342,481)
国・国際機関・政府関係機関貸付	88	64
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,847	2,507
住 宅 口 一 ン	41,136	40,038
消 費 者 口 一 ン	38,078	39,618
そ の 他	24,398	23,470
合 計	553,305	524,193

18. 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	
2021年度末	変動金利	12,737	23,172	5,445	9,453	6,271	25,640	82,722
	固定金利	58,698	79,075	51,889	49,062	73,567	109,659	421,953
	一般貸付計	71,436	102,248	57,335	58,516	79,839	135,300	504,675
2022年度末	変動金利	12,821	19,262	8,527	7,426	9,149	23,975	81,162
	固定金利	53,602	67,118	55,796	39,808	86,180	93,434	395,941
	一般貸付計	66,423	86,381	64,323	47,234	95,330	117,410	477,104

19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位：件、百万円)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	104	73.8%	96	72.7%
	貸付先金額	343,101	90.7	307,944	89.9
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	貸付先金額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	37	26.2	36	27.3
	貸付先金額	35,104	9.3	34,536	10.1
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸付先数	141	100.0	132	100.0
	貸付先金額	378,206	100.0	342,481	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上 資本金1億円超 10億円未満
中 堅 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

20. 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	74,823	14.8%	66,277	13.9%
食 料	13,429	2.7	11,812	2.5
織 維	—	—	—	—
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	14,500	2.9	14,500	3.0
印 刷	900	0.2	—	—
化 学	4,867	1.0	3,006	0.6
石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	150	0.0
窯 業 ・ 土 石	500	0.1	420	0.1
鉄 鋼	14,680	2.9	12,740	2.7
非 鉄 金 属	735	0.1	575	0.1
金 属 製 品	—	—	—	—
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	14,216	2.8	14,691	3.1
電 気 機 械	5,321	1.1	5,060	1.1
輸 送 用 機 械	524	0.1	320	0.1
そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,984	1.2	4,966	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	42,019	8.3	42,699	8.9
情 報 通 信 業	6,358	1.3	5,719	1.2
運 輸 業、郵 便 業	69,476	13.8	65,446	13.7
卸 売 業	45,500	9.0	39,500	8.3
小 売 業	1,700	0.3	2,136	0.4
金 融 業、保 険 業	55,580	11.0	50,518	10.6
不 動 産 業	57,207	11.3	48,213	10.1
物 品 質 貸 業	18,025	3.6	15,848	3.3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	216	0.0	202	0.0
飲 食 業	303	0.1	303	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	773	0.2	270	0.1
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	421	0.1	233	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,749	0.5	2,718	0.6
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人(住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	103,614	20.5	103,127	21.6
合 計	484,755	96.1	448,180	93.9
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 (等)	19,919	3.9	28,923	6.1
合 計	19,919	3.9	28,923	6.1
一 般 貸 付 計	504,675	100.0	477,104	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	72,053	14.3%	66,618	14.0%
運 転 資 金	432,621	85.7	410,485	86.0

22. 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,802	2.0%	8,054	2.3%
東 北	2,500	0.7	2,500	0.7
関 東	312,136	81.9	276,046	80.0
中 部	12,869	3.4	13,254	3.8
近 畿	31,470	8.3	30,817	8.9
中 国	127	0.0	114	0.0
四 国	200	0.1	200	0.1
九 州	14,034	3.7	14,066	4.1
合 計	381,141	100.0	345,052	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	8,610	1.7%	7,352	1.5%
有価証券担保貸付	1,569	0.3	1,462	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	7,041	1.4	5,889	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	33,828	6.7	32,260	6.8
信 用 貸 付	383,020	75.9	357,833	75.0
そ の 他	79,215	15.7	79,657	16.7
一 般 貸 付 計	504,675	100.0	477,104	100.0
うち劣後特約付貸付	20,600	4.1	16,100	3.4

24. 有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土 地	146,816	3,473	94	—	150,195	—
	建 物	92,635	2,362	377	5,418	89,202	168,416
	リース資産	578	—	—	312	265	2,071
	建設仮勘定	93	2,952	1,279	—	1,767	—
	その他の有形固定資産	4,362	838	69	1,157	3,974	7,893
	合 計	244,487	9,627	1,821	6,888	245,405	178,381
	うち賃貸等不動産	193,459	8,531	1,285	4,094	196,610	118,905
2022年度	土 地	150,195	2	450	—	149,747	—
	建 物	89,202	6,198	443	5,372	89,583	171,930
	リース資産	265	1,003	—	340	928	2,227
	建設仮勘定	1,767	5,488	3,606	—	3,649	—
	その他の有形固定資産	3,974	468	19	1,011	3,412	8,460
	合 計	245,405	13,160	4,520	6,724	247,321	182,618
	うち賃貸等不動産	196,610	11,116	3,951	4,108	199,666	122,381

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

2022年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財産の状況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
その子会社等の状況

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不 動 産 残 高	241,164	242,980
営 業 用	44,855	43,961
賃 貸 用	196,309	199,019
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	105棟	103棟

25. 無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2021年度	ソフトウェア	19,181	8,701	(25 —)	7,943	19,914	26,326	56.9
	リース資産	686	—	(— —)	187	498	436	46.7
	その他の無形固定資産	4,388	14,068	(11,048 —)	1	7,407	4	0.1
	合 計	24,256	22,770	(11,073 —)	8,131	27,821	26,767	49.0
2022年度	ソフトウェア	19,914	13,052	(1 —)	8,817	24,148	31,640	56.7
	リース資産	498	—	(— —)	187	311	623	66.7
	その他の無形固定資産	7,407	10,601	(15,549 —)	2	2,456	6	0.3
	合 計	27,821	23,653	(15,550 —)	9,007	26,917	32,270	54.5

- (注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	10	393
土 地	9	356
建 物	—	35
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	1
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	0
合 計	10	393
うち 賃 貸 等 不 動 産	9	382

27. 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	397	171
土 地	2	45
建 物	339	108
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	55	16
無 形 固 定 資 産	25	1
そ の 他	7	5
合 計	430	178
うち 賃 貸 等 不 動 産	52	79

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2021年度	有形固定資産	186,008	4,165	118,823	67,185	63.9
	建物	184,974	4,084	117,939	67,034	63.8
	その他の有形固定資産	1,034	81	883	150	85.4
	無形固定資産	1,974	355	867	1,107	43.9
	その他	2,445	266	711	1,734	29.1
合 計	190,429	4,788	120,401	70,027	63.2	
2022年度	有形固定資産	190,096	4,170	122,024	68,071	64.2
	建物	188,985	4,095	121,160	67,825	64.1
	その他の有形固定資産	1,110	75	864	246	77.8
	無形固定資産	1,979	384	1,138	841	57.5
	その他	2,495	295	1,004	1,490	40.3
合 計	194,571	4,850	124,167	70,404	63.8	

29. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	2,119,440	77.2%	1,291,781	66.4%
株 式	121,022	4.4	142,456	7.3
現 預 金 ・ そ の 他	388,604	14.2	368,100	18.9
小 計	2,629,067	95.8	1,802,337	92.7

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	9,252	0.3%	9,000	0.5%
公社債(円建外債)・その他	106,608	3.9	133,409	6.9
小 計	115,860	4.2	142,409	7.3

④合 計

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,744,928	100.0%	1,944,747	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外 国 証 券						非居住者貸付		
	金 額	占 率	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	
2021 年度末	北 米	1,111,799	47.6%	965,914	53.0%	145,884	28.5%	1,223	6.1%
	ヨ ー ロ ッ パ	520,389	22.3	341,542	18.7	178,846	34.9	5,428	27.3
	オ セ ア ニ ア	187,257	8.0	172,171	9.4	15,086	2.9	1,405	7.1
	ア ジ ア	57,237	2.5	55,490	3.0	1,746	0.3	11,861	59.5
	中 南 米	194,485	8.3	23,533	1.3	170,951	33.4	—	—
	中 東	21,158	0.9	21,158	1.2	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	243,624	10.4	243,624	13.4	—	—	—	—
合 計	2,335,951	100.0	1,823,435	100.0	512,516	100.0	19,919	100.0	
2022 年度末	北 米	741,684	43.5%	610,778	51.1%	130,906	25.6%	4,393	15.2%
	ヨ ー ロ ッ パ	401,906	23.6	220,811	18.5	181,095	35.5	4,000	13.8
	オ セ ア ニ ア	148,685	8.7	136,212	11.4	12,473	2.4	6,711	23.2
	ア ジ ア	47,772	2.8	44,116	3.7	3,656	0.7	13,818	47.8
	中 南 米	204,965	12.0	22,457	1.9	182,508	35.7	—	—
	中 東	19,513	1.1	19,513	1.6	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	140,498	8.2	140,498	11.8	—	—	—	—
合 計	1,705,027	100.0	1,194,387	100.0	510,639	100.0	28,923	100.0	

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,777,749	67.6%	1,213,033	67.3%
豪 ド ル	339,846	12.9	297,365	16.5
カ ナ ダ ド ル	213,504	8.1	110,940	6.2
ユ ー ロ	208,774	7.9	102,193	5.7
英 ポ ン ド	19,704	0.7	20,957	1.2
そ の 他	69,487	2.6	57,847	3.2
合 計	2,629,067	100.0	1,802,337	100.0

30. 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

2021年度	2022年度
3.13	2.51

31. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2021年度 金 額	2022年度 金 額
公共債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	92	94
	小 計	92	94
貸付	政 府 関 係 機 関	88	64
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	88	64
	合 計	180	158

32. 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2023年1月11日実施	2023年2月11日実施	2023年3月10日実施
	年1.40%	年1.50%	年1.45%
住 宅 ロ ー ン	2022年8月1日実施	2022年11月1日実施	2023年3月1日実施
	年1.82%	年1.87%	年2.02%
消 費 者 ロ ー ン (提携ローン)	2022年10月12日実施	2023年2月9日実施	2023年3月9日実施
	年1.14%	年1.29%	年1.39%

(注)消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
2021年度	繰 延 資 産	5,859	1,337	670	2,673	3,185
	そ の 他	635	—	247	—	468
	合 計	6,494	1,337	917	2,673	3,653
2022年度	繰 延 資 産	6,201	384	752	3,384	2,817
	そ の 他	336	—	131	—	336
	合 計	6,537	384	884	3,384	3,153

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,563	2,581	35,130	△ 653

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218	87,218	—	738,300	808,660	70,360	70,424	64
公 社 債	737,795	824,774	86,979	86,979	—	738,300	808,660	70,360	70,424	64
外 国 公 社 債	22,302	22,541	238	238	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736	4,307,988	4,839,472	531,484	676,027	144,543
公 社 債	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730	2,246,987	2,264,856	17,868	99,271	81,402
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911
外 国 証 券	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977
公 社 債	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736	5,046,289	5,648,133	601,844	746,451	144,607
公 社 債	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730	2,985,287	3,073,516	88,228	169,695	81,466
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	352,575	739,891	387,316	389,227	1,911
外 国 証 券	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193	1,574,356	1,675,753	101,396	160,374	58,977
公 社 債	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225	1,169,512	1,184,154	14,642	68,369	53,727
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	404,844	491,598	86,754	92,004	5,250
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	134,069	158,971	24,902	27,153	2,251
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他有価証券	37,973	36,051
国内株式	6,198	5,709
外国株式	—	—
その他	31,774	30,341
合 計	102,760	100,838

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度末3,616百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	26,070	26,070	—	—	—	25,897	25,897	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	25,070	0	24,897	△0

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

3.デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2021年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分	20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合計	20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342
2022年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 840	—	—	—	△ 840
ヘッジ会計非適用分	47	△ 561	△ 31	△ 137	—	△ 683
合計	47	△ 1,402	△ 31	△ 137	—	△ 1,524

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末：通貨関連 △63,528百万円、2022年度末：通貨関連 △840百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	150,000	30,000	154	20	30,000	—	110	47
		(133)			(63)				
	合計			20					47

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,005,205	—	1,072,835	△ 67,629	237,141	—	238,186	△ 1,044
	(米ドル)	630,531	—	668,660	△ 38,129	140,574	—	141,687	△ 1,112
	(豪ドル)	151,512	—	167,031	△ 15,518	64,856	—	63,991	865
	(ユーロ)	110,689	—	116,852	△ 6,163	14,743	—	15,102	△ 359
	(スウェーデンクローナ)	33,588	—	35,719	△ 2,130	8,758	—	9,020	△ 262
	(カナダドル)	76,539	—	82,160	△ 5,621	5,829	—	5,906	△ 77
	(英ポンド)	2,343	—	2,410	△ 66	2,379	—	2,477	△ 98
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	24,257	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(17)	—	356	△ 339	(—)	—	—	—
	プット	24,257	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(17)	—	356	△ 339	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	138,259	—	—	—	30,650	—	—	—	
(米ドル)	(198)	—	6	△ 191	(475)	—	118	△ 357	
合計	(198)	—	6	△ 191	(475)	—	118	△ 357	
合計				△ 68,160				△ 1,402	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
取引所	プット	35,100	—	9	8,800	—	8	△ 31	
		(210)		△ 202	(39)		△ 31		
合 計				△ 202			△ 31		

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売 建	—	—	—	7,268	—	7,406	△ 137	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	外国債券先物								
取引所	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				—			△ 137		

4.不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2021年度末			2022年度末		
貸借対照表 計上額	評価額	差損益	貸借対照表 計上額	評価額	差損益
150,197	297,512	147,314	149,749	314,057	164,307

(注)評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	25	—
団体年金保険	112,462	118,783
特別勘定計	112,487	118,783

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

複数ある特別勘定のうち、マネープールを除く特別勘定については特別勘定への資金の流出入にあわせて、各特別勘定に割り当てられた投資信託への投資を行いました。各特別勘定の中での投資信託の組入れ比率は期間を通して概ね高位を維持しました。

また、マネープールについては資金の流出入にあわせて、短期金融資産への投資を行いました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	7	18	—	—
合 計	7	18	—	—

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4	18.3%	—	—%
有 価 証 券	20	81.7	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	20	81.7	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	25	100.0	—	—

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	8
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	9	8
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	0	△0

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	20	△0	—	△8

(注)金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

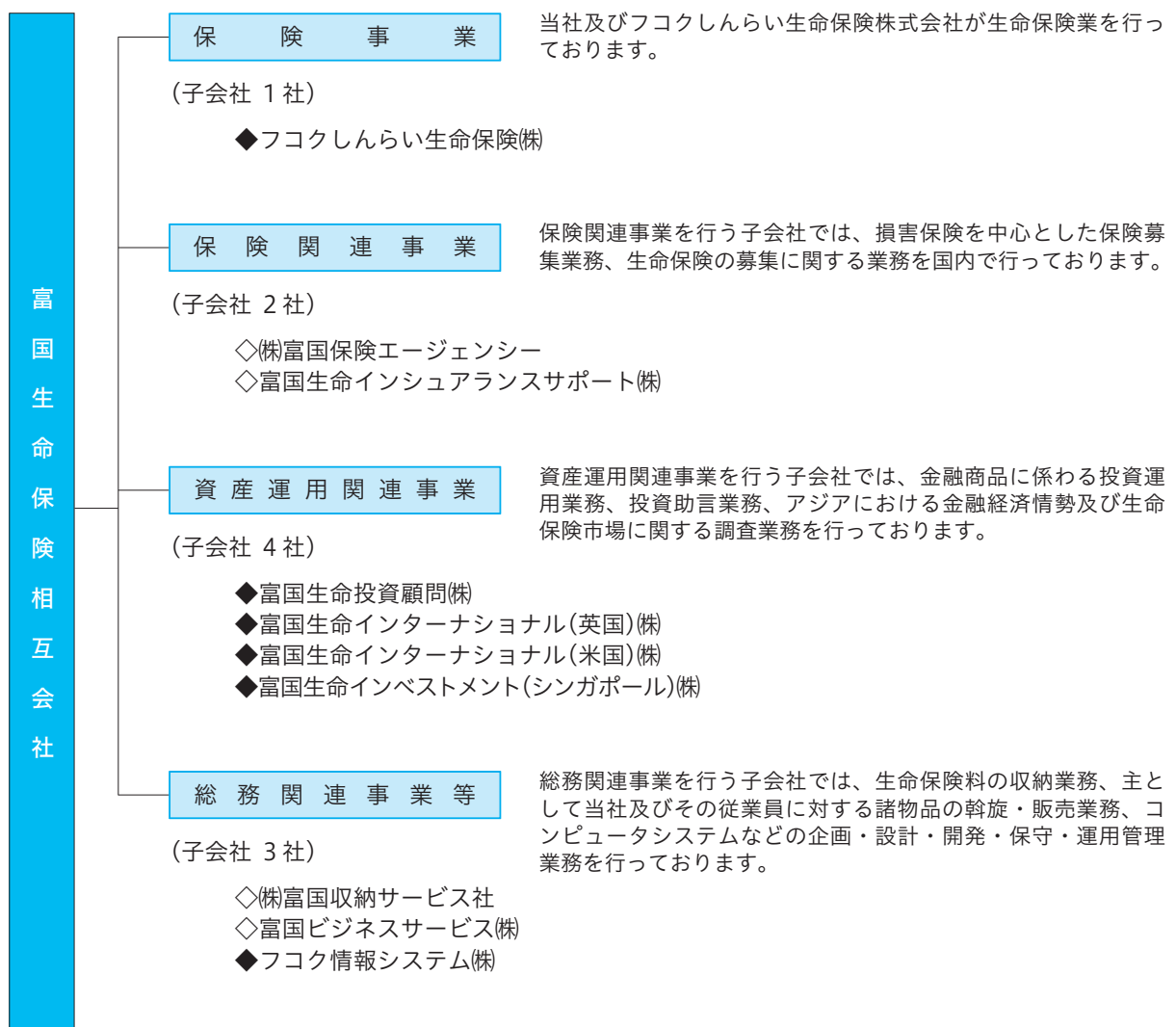
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容と、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

【事業系統図】

(2023年3月31日現在)



(注)各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2023年3月31日現在

会社名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設 立 年 月 日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命 保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収 納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集 に関する業務の 受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作 成・発送業務の 受託、物品の斡 旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都千代田区 (千葉県印西市)	百万円 300	コンピュータシ ステム及び情報通 信システムの企画・ 設計・開発・保守・ 運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル(英国) 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル(米国) 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、 アジアにおける金 融経済情勢及び 生命保険市場に 関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

(注) 所在地は本社所在地を記載しておりますが、フコク情報システム(株)の()内は主たる事務所の所在地です。

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1.直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャンネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2022年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項 目	2021年度	2022年度
保 有 契 約 高	268,166	265,630
新 契 約 高	17,805	16,673
保有契約年換算保険料	5,488	5,498
新契約年換算保険料	229	295

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、10,286億円となりました。

このうち、保険料等収入は7,606億円、資産運用収益は2,536億円となりました。

一方、経常費用は9,942億円となりました。このうち、保険金等支払金は6,799億円、資産運用費用は906億円、事業費は1,011億円となりました。

この結果、経常利益は344億円、親会社に帰属する当期純剰余は316億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は8兆8,837億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,171.9%と引き続き高い水準を維持しております。

2.主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	796,734	864,402	924,142	857,898	1,028,622
経 常 利 益	55,187	50,028	90,040	40,519	34,415
親会社に帰属する当期純剰余	36,738	34,388	36,116	33,911	31,650
包 括 利 益	45,116	△ 27,507	212,959	56,500	△ 62,472

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総 資 産	8,514,764	8,574,467	8,803,440	8,986,931	8,883,718
ソルベンシー・マージン比率	1,236.4%	1,331.7%	1,303.9%	1,274.3%	1,171.9%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	年 度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	323,128	524,841	保険契約準備金	7,447,853	7,540,406
コールローン	48,000	130,000	支払備金	27,719	26,326
買入金銭債権	80	—	責任準備金	7,356,399	7,449,355
金銭の信託	26,070	25,897	社員配当準備金	63,411	64,420
有価証券	7,697,988	7,321,344	契約者配当準備金	322	304
貸付金	556,577	527,561	代理店借	165	461
有形固定資産	245,765	247,723	再保険借	104	60
土地	150,195	149,747	社債	241,935	241,935
建物	89,379	89,751	その他負債	281,058	208,704
リース資産	298	991	保険金等支払引当金	3,432	—
建設仮勘定	1,767	3,649	退職給付に係る負債	27,677	25,220
その他の有形固定資産	4,125	3,583	価格変動準備金	187,692	188,538
無形固定資産	30,609	28,690	繰延税金負債	25,188	0
ソフトウェア	19,657	23,558	再評価に係る繰延税金負債	14,183	14,164
リース資産	3,486	2,635	負債の部合計	8,229,290	8,219,491
その他の無形固定資産	7,466	2,497	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	12,000
再保険貸	175	83	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	58,397	61,085	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	822	1,184	連結剰余金	132,765	133,303
繰延税金資産	1,831	16,131	基金等合計	260,877	261,415
貸倒引当金	△ 2,516	△ 826	その他有価証券評価差額金	486,644	390,148
			土地再評価差額金	4,184	4,468
			為替換算調整勘定	△ 312	△ 58
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,030	274
			その他の包括利益累計額合計	488,486	394,833
			非支配株主持分	8,276	7,977
			純資産の部合計	757,640	664,226
資産の部合計	8,986,931	8,883,718	負債及び純資産の部合計	8,986,931	8,883,718

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	857,898	1,028,622
保険料等収入	632,055	760,603
資産運用収益	215,080	253,691
利息及び配当金等収入	185,514	182,754
金銭の信託運用益	817	—
売買目的有価証券運用益	1,664	348
有価証券売却益	16,760	55,764
有価証券償還益	65	11,702
為替差益	1,616	—
貸倒引当金戻入額	1,867	624
その他運用収益	381	322
特別勘定資産運用益	6,391	2,174
その他経常収益	10,762	14,327
経常費用	817,379	994,207
保険金等支払金	613,582	679,967
保険金	91,523	144,133
年金	309,762	288,512
給付金	116,426	150,002
解約返戻金	71,221	71,845
その他返戻金等	24,648	25,473
責任準備金等繰入額	29,147	92,970
支払備金繰入額	4,006	—
責任準備金繰入額	25,127	92,956
社員配当金積立利息繰入額	13	13
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	41,910	90,607
支払利息	4,417	4,479
金銭の信託運用損	—	161
有価証券売却損	15,060	46,995
有価証券評価損	344	3,608
有価証券償還損	—	185
金融派生商品費用	7,746	11,221
為替差損	—	8,235
賃貸用不動産等減価償却費	4,788	4,850
その他運用費用	9,553	10,868
事業費	99,607	101,175
その他経常費用	33,132	29,486
経常利益	40,519	34,415
特別利益	11	393
固定資産等処分益	11	393
特別損失	4,650	1,060
固定資産等処分損	431	182
減損損失	46	32
価格変動準備金繰入額	4,171	845
契約者配当準備金繰入額	195	173
税金等調整前当期純剰余	35,685	33,574
法人税及び住民税等	11,945	4,008
法人税等調整額	△ 10,247	△ 2,191
法人税等合計	1,698	1,816
当期純剰余	33,986	31,757
非支配株主に帰属する当期純剰余	74	106
親会社に帰属する当期純剰余	33,911	31,650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純剰余	33,986	31,757
その他の包括利益	22,514	△ 94,229
その他有価証券評価差額金	20,581	△ 96,789
為替換算調整勘定	259	254
退職給付に係る調整額	1,673	2,305
包括利益	56,500	△ 62,472
親会社に係る包括利益	56,633	△ 62,286
非支配株主に係る包括利益	△ 132	△ 186

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		35,685	33,574
賃貸用不動産等減価償却費		4,788	4,850
減価償却費		14,529	13,720
減損損失		46	32
支払備金の増減額 (△は減少)		4,006	△ 1,392
責任準備金の増減額 (△は減少)		25,127	92,956
社員配当準備金積立利息繰入額		13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		195	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,870	△ 1,689
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		3,432	△ 3,432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		755	382
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,171	845
利息及び配当金等収入		△ 185,514	△ 182,754
有価証券関係損益 (△は益)		△ 2,548	△ 7,817
支払利息		4,417	4,479
為替差損益 (△は益)		△ 1,616	8,235
有形固定資産関係損益 (△は益)		386	△ 218
代理店貸の増減額 (△は増加)		0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 5	92
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		2,589	△ 5,974
代理店借の増減額 (△は減少)		53	295
再保険借の増減額 (△は減少)		0	△ 43
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		2,185	△ 1,548
その他		17,933	20,590
小 計		△ 71,236	△ 24,627
利息及び配当金等の受取額		182,614	185,806
利息の支払額		△ 4,388	△ 4,450
社員配当金の支払額		△ 32,580	△ 29,731
契約者配当金の支払額		△ 181	△ 192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 11,931	△ 6,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,296	120,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		2,003	△ 9,767
買入金銭債権の売却・償還による収入		158	77
金銭の信託の増加による支出		△ 2,310	—
金銭の信託の減少による収入		2,310	—
有価証券の取得による支出		△ 768,599	△ 983,240
有価証券の売却・償還による収入		618,119	1,307,916
貸付けによる支出		△ 78,096	△ 75,769
貸付金の回収による収入		86,729	96,953
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 76,466	△ 146,423
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		99,108	△ 5,445
その他		△ 8,672	△ 9,853
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 125,716	174,447
有形固定資産の取得による支出		△ 9,512	△ 8,976
有形固定資産の売却による収入		109	1,036
無形固定資産の取得による支出		△ 11,808	△ 8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,928	157,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金利息の支払額		△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額		△ 159	△ 112
リース債務の返済による支出		△ 3,710	△ 2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,972	△ 2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 219	△ 1,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 88,823	273,899
現金及び現金同等物期首残高		455,823	366,999
現金及び現金同等物期末残高		366,999	640,899

2022年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社等の状況

4. 連結基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				33,911	33,911
土地再評価差額金の取崩				1	1
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,066	1,066
当期末残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32,744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							33,911
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	22,428
当期変動額合計	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	23,494
当期末残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 30,726	△ 30,726
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				31,650	31,650
土地再評価差額金の取崩				△ 284	△ 284
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	537	537
当期末残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 30,726
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							31,650
土地再評価差額金の取崩							△ 284
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,951
当期変動額合計	△ 96,496	284	254	2,305	△ 93,652	△ 298	△ 93,413
当期末残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226

連結財務諸表の作成方針

項目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2)関連法人等はありません。</p>	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2021年度末	2022年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、</p>

2022年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及び子会社等の状況

2021年度末	2022年度末						
<p>下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、当連結会計年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌連結会計年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌連結会計年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。</p> <p>(8)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="245 1167 715 1238"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(9)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(12)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(10)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(11)保険料の計上方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2021年度末	2022年度末
<p>した責任準備金相当額により計上しております。</p> <p>(13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。</p>	<p>(12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、上記の計算で必要となる診断日が2022年9月25日以前の4類型のみなし入院に係る額については、診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額に診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る額と65歳以上の方のみなし入院に係る額の比率を乗じて推計しております。但し、団体保険の非幹事契約の4類型のみなし入院に係る額については、幹事契約の支払額に基づいて推計しております。</p> <p>団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。</p>
<p>(14)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は72,419百万円であります。 ・当連結会計年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00% 	<p>(13)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は71,649百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して

2021年度末	2022年度末
<p>に引き下げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は77百万円であります。 <p>なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(15)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(16)責任準備金対応債券 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>当連結会計年度末において、当社のすべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。</p> <p>この保有目的の変更により、有価証券が81,967百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p> <p>3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国</p>	<p>責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は106,590百万円であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は105百万円であります。 <p>なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(14)無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(15)責任準備金対応債券 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度より、時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国</p>

2021年度末	2022年度末		
<p>証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>		
(単位：百万円)	(単位：百万円)		
連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額		
時 価	時 価		
差 額	差 額		
買入金銭債権	24,897	24,897	—
貸付金として取扱う債権	24,897	24,897	—
金銭の信託	25,070	25,070	—
売買目的有価証券	25,070	25,070	—
有価証券	7,551,934	7,738,954	187,020
売買目的有価証券	18,493	18,493	—
満期保有目的の債券	1,277,683	1,434,476	156,792
責任準備金対応債券	704,016	734,244	30,227
その他有価証券	5,551,740	5,551,740	—
貸付金	556,577	573,386	16,809
保険約款貸付	51,901	51,901	△ 0
一般貸付	504,675	521,484	16,809
資産計	8,133,662	8,337,492	203,830
社債(*1)	241,935	245,074	3,139
負債計	241,935	245,074	3,139
金融派生商品(*2)	△ 68,342	△ 68,342	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,814	△ 4,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 63,528	△ 63,528	—

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,603百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、32,380百万円であります。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

 金銭の信託 | 24,897 | 24,897 | — || 売買目的有価証券 | 24,897 | 24,897 | — |
有価証券	7,174,550	7,299,292	124,741
売買目的有価証券	10,232	10,232	—
満期保有目的の債券	1,252,237	1,368,169	115,931
責任準備金対応債券	835,657	844,467	8,810
その他有価証券	5,076,422	5,076,422	—
貸付金	527,561	537,900	10,339
保険約款貸付	50,456	50,456	△ 0
一般貸付	477,104	487,443	10,339
資産計	7,727,009	7,862,089	135,080
社債(*1)	241,935	238,498	△ 3,436
負債計	241,935	238,498	△ 3,436
金融派生商品(*2)	△ 1,524	△ 1,524	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 683	△ 683	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 840	△ 840	—

(注1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,114百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は30,957百万円あります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2021年度末				
(単位：百万円)				
区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,892,742	2,108,916	28,139	5,029,798
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,884,883	2,098,282	28,139	5,011,305
国債	1,436,730	—	—	1,436,730
地方債	—	156,768	—	156,768
社債	—	812,361	—	812,361
株式	699,672	—	—	699,672
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,667	—	—	3,667
資産計	2,892,742	2,133,986	28,139	5,054,868
デリバティブ取引(*1)	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、540,435百万円であります。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債権	—	—	81	81
有価証券	1,516,953	651,767	—	2,168,720
満期保有目的の債券	1,226,012	208,463	—	1,434,476
国債	1,205,133	—	—	1,205,133
地方債	—	98,778	—	98,778
社債	—	108,022	—	108,022
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
責任準備金対応債券	290,940	443,303	—	734,244
国債	290,940	—	—	290,940
地方債	—	137,159	—	137,159
社債	—	306,143	—	306,143
貸付金	—	—	573,386	573,386
保険約款貸付	—	—	51,901	51,901
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	1,516,953	651,767	573,467	2,742,188
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2022年度末				
(単位：百万円)				
区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,897	—	24,897
売買目的有価証券	—	24,897	—	24,897
有価証券	3,107,340	1,947,228	26,490	5,081,059
売買目的有価証券	—	10,232	—	10,232
外国証券	—	10,232	—	10,232
その他有価証券	3,107,340	1,936,996	26,490	5,070,826
国債	1,724,721	—	—	1,724,721
地方債	—	124,909	—	124,909
社債	—	642,457	—	642,457
株式	740,041	—	—	740,041
外国証券	595,331	1,053,931	26,490	1,675,753
その他の証券	47,246	115,697	—	162,943
資産計	3,107,340	1,972,126	26,490	5,105,957
デリバティブ取引(*1)	△ 169	△ 1,355	—	△ 1,524
通貨関連	—	△ 1,402	—	△ 1,402
金利関連	—	47	—	47
株式関連	△ 31	—	—	△ 31
債券関連	△ 137	—	—	△ 137

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,596百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
期首残高	3,654
当連結会計年度の損益	—
又はその他の包括利益	441
その他の包括利益に計上(*1)	441
購入、売却及び償還	1,500
購入	1,500
期末残高	5,596

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,575,842	636,794	—	2,212,636
満期保有目的の債券	1,171,314	196,854	—	1,368,169
国債	1,171,314	—	—	1,171,314
地方債	—	93,825	—	93,825
社債	—	103,028	—	103,028
責任準備金対応債券	404,527	439,940	—	844,467
国債	404,527	—	—	404,527
地方債	—	126,664	—	126,664
社債	—	313,275	—	313,275
貸付金	—	—	537,900	537,900
保険約款貸付	—	—	50,456	50,456
一般貸付	—	—	487,443	487,443
資産計	1,575,842	636,794	537,900	2,750,536
社債	—	238,498	—	238,498
負債計	—	238,498	—	238,498

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

2021年度末	2022年度末																																						
<p>ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。</p> <p>エ. 社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類してしております。</p> <p>オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。</p> <p>(4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略してあります。</p> <p>イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益</p>	<p>ウ. 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。</p> <p>エ. 社債 当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類してしております。</p> <p>オ. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。</p> <p>(4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略してあります。</p> <p>イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益</p>																																						
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有価証券</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">その他有価証券 外国証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,172</td> <td style="text-align: right;">△ 1,172</td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(*2)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,162</td> <td style="text-align: right;">△ 1,162</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>		有価証券	合計	その他有価証券 外国証券	期首残高	29,312	29,312	当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,172	△ 1,172	損益に計上(*1)	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,162	△ 1,162	期末残高	28,139	28,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有価証券</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">その他有価証券 外国証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,648</td> <td style="text-align: right;">△ 1,648</td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(*2)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,638</td> <td style="text-align: right;">△ 1,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>		有価証券	合計	その他有価証券 外国証券	期首残高	28,139	28,139	当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,648	△ 1,648	損益に計上(*1)	△ 10	△ 10	その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,638	△ 1,638	期末残高	26,490	26,490
		有価証券		合計																																			
	その他有価証券 外国証券																																						
期首残高	29,312	29,312																																					
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,172	△ 1,172																																					
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10																																					
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,162	△ 1,162																																					
期末残高	28,139	28,139																																					
	有価証券	合計																																					
	その他有価証券 外国証券																																						
期首残高	28,139	28,139																																					
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 1,648	△ 1,648																																					
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10																																					
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,638	△ 1,638																																					
期末残高	26,490	26,490																																					
<p>ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証してしております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。</p> <p>エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手し</p>	<p>ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証してしております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。</p> <p>エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手し</p>																																						

2021年度末	2022年度末
<p>た相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>	<p>た相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>
<p>5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は194,813百万円、時価は326,189百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は367百万円であります。</p>	<p>5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は197,979百万円、時価は349,089百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は321百万円であります。</p>
<p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は621,280百万円であります。</p>	<p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は504,760百万円であります。</p>
<p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,776百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は160百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>債権のうち、危険債権額は1,999百万円であります。</p> <p>なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,246百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は140百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円あります。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>債権のうち、危険債権額は544百万円あります。</p> <p>なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は561百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は179,324百万円あります。</p>	<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は183,559百万円あります。</p>
<p>9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>9. 特別勘定の資産の額は118,783百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,245百万円、金銭債務の総額は39百万円あります。</p>	<p>10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,229百万円、金銭債務の総額は42百万円あります。</p>
<p>11. 繰延税金資産の総額は175,093百万円、繰延税金負債の総額は193,317百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,133百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金99,652百万円、価格変動準備金52,554百万円及び退職給付に係る負債13,115百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額187,990百万円あります。</p> <p>当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。</p>	<p>11. 繰延税金資産の総額は177,047百万円、繰延税金負債の総額は156,019百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,896百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金102,788百万円、価格変動準備金52,790百万円及び退職給付に係る負債12,766百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額149,777百万円あります。</p> <p>当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率5.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.4%であります。</p>

2021年度末	2022年度末																																																				
<p>12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>63,232百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>32,744百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>32,580百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>63,411百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	63,232百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	32,744百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	32,580百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	63,411百万円	<p>12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>63,411百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>30,726百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>29,731百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>64,420百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	63,411百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	30,726百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	29,731百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	64,420百万円																																
当連結会計年度期首現在高	63,232百万円																																																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	32,744百万円																																																				
当連結会計年度社員配当金支払額	32,580百万円																																																				
利息による増加等	13百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	63,411百万円																																																				
当連結会計年度期首現在高	63,411百万円																																																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	30,726百万円																																																				
当連結会計年度社員配当金支払額	29,731百万円																																																				
利息による増加等	13百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	64,420百万円																																																				
<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	308百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	181百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	195百万円	当連結会計年度末現在高	322百万円	<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>304百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	322百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	192百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	173百万円	当連結会計年度末現在高	304百万円																																
当連結会計年度期首現在高	308百万円																																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	181百万円																																																				
利息による増加等	0百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	195百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	322百万円																																																				
当連結会計年度期首現在高	322百万円																																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	192百万円																																																				
利息による増加等	0百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	173百万円																																																				
当連結会計年度末現在高	304百万円																																																				
<p>14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。</p>	<p>14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。</p>																																																				
<p>15. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。</p> <p>なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。</p>	<p>15. 担保に供されている資産の額は、有価証券175,557百万円であります。</p> <p>また、担保付き債務の額は161,480百万円であります。</p> <p>なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券147,552百万円及び受入担保金155,483百万円が含まれております。</p>																																																				
<p>16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は42百万円であります。</p>	<p>16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は40百万円であります。</p>																																																				
<p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は11,492百万円であります。</p>	<p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,604百万円であります。</p>																																																				
<p>18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	<p>18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>																																																				
<p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は9,995百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>91,051百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>91,156百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>62,627百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>64,301百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	91,051百万円	勤務費用	3,701百万円	利息費用	541百万円	数理計算上の差異の発生額	47百万円	退職給付の支払額	△ 4,185百万円	期末における退職給付債務	91,156百万円	期首における年金資産	62,627百万円	期待運用収益	1,202百万円	数理計算上の差異の発生額	956百万円	事業主からの拠出額	1,117百万円	退職給付の支払額	△ 1,608百万円	その他	4百万円	期末における年金資産	64,301百万円																										
期首における退職給付債務	91,051百万円																																																				
勤務費用	3,701百万円																																																				
利息費用	541百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	47百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 4,185百万円																																																				
期末における退職給付債務	91,156百万円																																																				
期首における年金資産	62,627百万円																																																				
期待運用収益	1,202百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	956百万円																																																				
事業主からの拠出額	1,117百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 1,608百万円																																																				
その他	4百万円																																																				
期末における年金資産	64,301百万円																																																				
<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>91,051百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>91,156百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>62,627百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>64,301百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	91,051百万円	勤務費用	3,701百万円	利息費用	541百万円	数理計算上の差異の発生額	47百万円	退職給付の支払額	△ 4,185百万円	期末における退職給付債務	91,156百万円	期首における年金資産	62,627百万円	期待運用収益	1,202百万円	数理計算上の差異の発生額	956百万円	事業主からの拠出額	1,117百万円	退職給付の支払額	△ 1,608百万円	その他	4百万円	期末における年金資産	64,301百万円	<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>91,156百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>90,953百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>64,301百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 2,135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>66,918百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	91,156百万円	勤務費用	3,718百万円	利息費用	542百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 12百万円	退職給付の支払額	△ 4,450百万円	期末における退職給付債務	90,953百万円	期首における年金資産	64,301百万円	期待運用収益	1,232百万円	数理計算上の差異の発生額	2,410百万円	事業主からの拠出額	1,105百万円	退職給付の支払額	△ 2,135百万円	その他	3百万円	期末における年金資産	66,918百万円
期首における退職給付債務	91,051百万円																																																				
勤務費用	3,701百万円																																																				
利息費用	541百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	47百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 4,185百万円																																																				
期末における退職給付債務	91,156百万円																																																				
期首における年金資産	62,627百万円																																																				
期待運用収益	1,202百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	956百万円																																																				
事業主からの拠出額	1,117百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 1,608百万円																																																				
その他	4百万円																																																				
期末における年金資産	64,301百万円																																																				
期首における退職給付債務	91,156百万円																																																				
勤務費用	3,718百万円																																																				
利息費用	542百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 12百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 4,450百万円																																																				
期末における退職給付債務	90,953百万円																																																				
期首における年金資産	64,301百万円																																																				
期待運用収益	1,232百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	2,410百万円																																																				
事業主からの拠出額	1,105百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 2,135百万円																																																				
その他	3百万円																																																				
期末における年金資産	66,918百万円																																																				

2021年度末	2022年度末																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,843百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 64,301百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,542百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,312百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">26,855百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">27,677百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△ 822百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">26,855百万円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	78,843百万円	年金資産	△ 64,301百万円		14,542百万円	非積立型制度の退職給付債務	12,312百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円	退職給付に係る負債	27,677百万円	退職給付に係る資産	△ 822百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,877百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 66,918百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,959百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,076百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">25,232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,035百万円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	78,877百万円	年金資産	△ 66,918百万円		11,959百万円	非積立型制度の退職給付債務	12,076百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円	退職給付に係る負債	25,232百万円	退職給付に係る資産	△ 1,184百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円
積立型制度の退職給付債務	78,843百万円																																
年金資産	△ 64,301百万円																																
	14,542百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	12,312百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円																																
退職給付に係る負債	27,677百万円																																
退職給付に係る資産	△ 822百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円																																
積立型制度の退職給付債務	78,877百万円																																
年金資産	△ 66,918百万円																																
	11,959百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	12,076百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円																																
退職給付に係る負債	25,232百万円																																
退職給付に係る資産	△ 1,184百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,035百万円																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,701百万円	利息費用	541百万円	期待運用収益	△ 1,202百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円	その他	△ 4百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,450百万円	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 3百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,802百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,718百万円	利息費用	542百万円	期待運用収益	△ 1,232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	772百万円	過去勤務費用の費用処理額	5百万円	その他	△ 3百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,802百万円				
勤務費用	3,701百万円																																
利息費用	541百万円																																
期待運用収益	△ 1,202百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円																																
その他	△ 4百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	4,450百万円																																
勤務費用	3,718百万円																																
利息費用	542百万円																																
期待運用収益	△ 1,232百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	772百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	5百万円																																
その他	△ 3百万円																																
確定給付制度に係る退職給付費用	3,802百万円																																
<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	2,337百万円	過去勤務費用	△ 13百万円	合計	2,323百万円	<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,196百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,201百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	3,196百万円	過去勤務費用	5百万円	合計	3,201百万円																				
数理計算上の差異	2,337百万円																																
過去勤務費用	△ 13百万円																																
合計	2,323百万円																																
数理計算上の差異	3,196百万円																																
過去勤務費用	5百万円																																
合計	3,201百万円																																
<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△ 2,819百万円</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円	未認識過去勤務費用	△ 45百万円	合計	△ 2,819百万円	<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	421百万円	未認識過去勤務費用	△ 40百万円	合計	381百万円																				
未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円																																
未認識過去勤務費用	△ 45百万円																																
合計	△ 2,819百万円																																
未認識数理計算上の差異	421百万円																																
未認識過去勤務費用	△ 40百万円																																
合計	381百万円																																
<p>⑦年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内株式</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">31.6%</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.5%含まれております。</p>	国内株式	41.9%	生命保険一般勘定	31.6%	外国株式	10.2%	国内債券	9.5%	共同運用資産	3.6%	外国債券	3.1%	合計	100.0%	<p>⑦年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内株式</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">30.4%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が38.1%含まれております。</p>	国内株式	44.8%	生命保険一般勘定	30.4%	国内債券	9.3%	外国株式	8.2%	共同運用資産	3.7%	外国債券	3.5%	合計	100.0%				
国内株式	41.9%																																
生命保険一般勘定	31.6%																																
外国株式	10.2%																																
国内債券	9.5%																																
共同運用資産	3.6%																																
外国債券	3.1%																																
合計	100.0%																																
国内株式	44.8%																																
生命保険一般勘定	30.4%																																
国内債券	9.3%																																
外国株式	8.2%																																
共同運用資産	3.7%																																
外国債券	3.5%																																
合計	100.0%																																
<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																																
<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table>	割引率	0.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table>	割引率	0.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%																
割引率	0.6%																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	3.0%																																
退職給付信託	0.0%																																
割引率	0.6%																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	3.0%																																
退職給付信託	0.0%																																
<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は339百万円であります。</p>	<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は339百万円であります。</p>																																

注記事項(連結損益計算書)

2021年度	2022年度
<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は128百万円、費用の総額は1,197百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。</p>	<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は120百万円、費用の総額は1,184百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。</p>

2022年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

注記事項(連結包括利益計算書)

2021年度		2022年度	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他の有価証券評価差額金:		その他の有価証券評価差額金:	
当期発生額	27,373百万円	当期発生額	△ 117,506百万円
組替調整額	1,036百万円	組替調整額	△ 17,496百万円
税効果調整前	28,409百万円	税効果調整前	△ 135,002百万円
税効果額	△ 7,827百万円	税効果額	38,212百万円
その他の有価証券評価差額金	20,581百万円	その他の有価証券評価差額金	△ 96,789百万円
為替換算調整勘定:		為替換算調整勘定:	
当期発生額	259百万円	当期発生額	254百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	259百万円	税効果調整前	254百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	259百万円	為替換算調整勘定	254百万円
退職給付に係る調整額:		退職給付に係る調整額:	
当期発生額	909百万円	当期発生額	2,423百万円
組替調整額	1,414百万円	組替調整額	777百万円
税効果調整前	2,323百万円	税効果調整前	3,201百万円
税効果額	△ 650百万円	税効果額	△ 896百万円
退職給付に係る調整額	1,673百万円	退職給付に係る調整額	2,305百万円
その他の包括利益合計	22,514百万円	その他の包括利益合計	△ 94,229百万円

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2021年度	2022年度																								
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">323,128百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権勘定</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△ 80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,999百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	323,128百万円	コールローン勘定	48,000百万円	買入金銭債権勘定	80百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 3,100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,029百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 80百万円	現金及び現金同等物	366,999百万円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">524,841百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td style="text-align: right;">△ 842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,899百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	524,841百万円	コールローン勘定	130,000百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 13,100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 842百万円	現金及び現金同等物	640,899百万円
現金及び預貯金勘定	323,128百万円																								
コールローン勘定	48,000百万円																								
買入金銭債権勘定	80百万円																								
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 3,100百万円																								
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,029百万円																								
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 80百万円																								
現金及び現金同等物	366,999百万円																								
現金及び預貯金勘定	524,841百万円																								
コールローン勘定	130,000百万円																								
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 13,100百万円																								
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 842百万円																								
現金及び現金同等物	640,899百万円																								

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2022年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2023年5月19日

富国生命保険相互会社
代表取締役社長 米山好映

1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長米山好映は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことです。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成され、業務報告書に含まれる2022年度の連結財務諸表についてMooreみらい監査法人の監査を受けており、2023年5月20日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の連結財務諸表は、上記の業務報告書における2022年度の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

6. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	140
危険債権	1,999	544
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,616	561
小 計	3,776	1,246
(対合計比)	(0.32)	(0.12)
正常債権	1,178,872	1,035,561
合 計	1,182,649	1,036,808

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,003,378	1,923,471
基金等	235,245	238,663
価格変動準備金	187,692	188,538
危険準備金	157,929	170,512
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	820	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	607,419	486,289
土地の含み損益×85%	140,830	155,499
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,819	381
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	389,036	395,807
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,288	45,439
リスクの合計額 $\sqrt{((R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2) + (R_2 + R_3 + R_7)^2) + R_4 + R_9}$ (B)	314,415	328,259
保険リスク相当額 R_1	22,215	21,801
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,108	10,241
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	22,508	21,398
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	283,438	298,225
経営管理リスク相当額 R_4	6,765	7,033
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,274.3%	1,171.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,581	97,656
資本金等	71,158	71,966
価格変動準備金	11,022	11,349
危険準備金	2,471	2,623
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	8,672	5,156
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,295	2,285
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,960	4,274
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,828	18,271
保険リスク相当額 R_1	410	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	144	149
予定利率リスク相当額 R_2	326	324
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,132	17,569
経営管理リスク相当額 R_4	360	368
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,117.1%	1,068.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

●連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第101期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2023年7月4日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 米山好映

1. 当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第101期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

生命保険協会統一開示基準項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条および(一社)生命保険協会の定める「ディスクロージャー開示基準」にもとづいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに記載しております。

I. 保険会社の概況及び組織

1 沿革	1、133
2 経営の組織	94
3 店舗網一覧	95
4 基金の状況	136
5 総代氏名(総代の役割)(選考方法)(主な保険種別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	64、89
6 社員構成	92
7 評議員氏名(制度の趣旨)(評議員の役割)(職業・年齢)	64、92
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	70
9 会計参与の氏名又は名称	該当していません
10 会計監査人の氏名又は名称	135
11 従業員の在籍・採用状況	135
12 平均給与(内勤職員)	135
13 平均給与(営業職員)	135
14 総代会傍聴制度(議事録)	63

II. 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	132
2 経営方針	表紙裏

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	99
2 契約者懇談会開催の概況	66
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	29
4 契約者に対する情報提供の実態	128
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	40
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	48、129
7 新規開発商品の状況	121
8 保険商品一覧	123
9 情報システムに関する状況	130
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	57

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	119
--	-----

V. 財産の状況

1 貸借対照表	139
2 損益計算書	140
3 キャッシュ・フロー計算書	※1
4 基金等変動計算書	141
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面	143
6 保険業法に基づく債権の状況(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	155
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	該当していません
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	156
9 有価証券等の時価情報(会社計)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	158
10 経常利益等の明細(基礎利益)	164
11 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	155
12 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当していません
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	※2
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事	

象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容
該当していません

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	107
(2) 保有契約高及び新契約高	165
(3) 年換算保険料	165
(4) 保障機能別保有契約高	168
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約高	169
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約年換算保険料	170
(7) 社員配当の状況	110
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	173
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	173
(3) 新契約率(対年度始)	173
(4) 解約失効率(対年度始)	173
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	173
(6) 死亡率(個人保険主契約)	173
(7) 特約発生率(個人保険)	173
(8) 事業費率(対収入保険料)	174
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	174
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	174
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	174
(12) 未収受再保険金の額	174
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	174
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	175
(2) 責任準備金明細表	175
(3) 責任準備金残高の内訳	175
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	176
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	176
(6) 社員配当準備金明細表	177
(7) 引当金明細表	177
(8) 特定海外債権引当勘定の状況(特定海外債権引当勘定)(対象債権額別別残高)	177
(9) 保険料明細表	178
(10) 保険金明細表	178
(11) 年金明細表	178
(12) 給付金明細表	178
(13) 解約返戻金明細表	178
(14) 減価償却費明細表	179
(15) 事業費明細表	179
(16) 税金明細表	179
(17) リース取引	179
(18) 借入金残存期間別残高	179
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	108、180
(2) 運用利回り	180
(3) 主要資産の平均残高	180
(4) 資産運用収益明細表	181

(5) 資産運用費用明細表	181	(1) 保有契約高	196
(6) 利息及び配当金等収入明細表	181	(2) 年度末資産の内訳	196
(7) 有価証券売却益明細表	181	(3) 運用収支状況	196
(8) 有価証券売却損明細表	181	(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	196
(9) 有価証券評価損明細表	181		
(10) 商品有価証券明細表	181		
(11) 商品有価証券売買高	181		
(12) 有価証券明細表	181		
(13) 有価証券残存期間別残高	182		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	182		
(15) 業種別株式保有明細表	183		
(16) 貸付金明細表	183		
(17) 貸付金残存期間別残高	184		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	184		
(19) 貸付金業種別内訳	185		
(20) 貸付金使途別内訳	185		
(21) 貸付金地域別内訳	186		
(22) 貸付金担保別内訳	186		
(23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	186		
(24) 固定資産等処分益明細表	187		
(25) 固定資産等処分損明細表	187		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	188		
(27) 海外投融資の状況(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成)	188		
(28) 海外投融資利回り	190		
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	190		
(30) 各種ローン金利	190		
(31) その他の資産明細表	190		
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	191		
VII. 保険会社の運営			
1 リスク管理の体制	75		
2 法令遵守の体制	80		
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	79		
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	32		
5 個人データ保護について	81, 84		
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	82		
VIII. 特別勘定に関する指標等			
1 特別勘定資産残高の状況	196		
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	196		
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況			
		(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	197
		(2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	198
		2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
		(1) 直近事業年度における事業の概況	199
		(2) 主要な業務の状況を示す指標(経常収益)(経常利益又は経常損失)(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)(包括利益)(総資産)(ソルベンシー・マージン比率)	199
		3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
		(1) 連結貸借対照表	200
		(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)(連結包括利益計算書)	201
		(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	202
		(4) 連結基金等変動計算書	203
		(5) 保険業法に基づく債権の状況(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	221
		(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	221
		(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	222
		(8) セグメント情報	222
		(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当していません
		(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	223
		(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当していません

※1 連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要となります。当社では、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
 ※2 連結財務諸表を作成する場合は不要となります。当社では、連結財務諸表を作成しております。

【あ】
異動状況の推移……………171
未だ収受していない再保険金の額……………174
運用利回り(一般勘定)……………180

【か】
海外投融資の状況(一般勘定)……………188
海外投融資利回り(一般勘定)……………190
解約返戻金明細表……………178
各種ローン金利(代表例)……………190
貸付金業種別内訳(一般勘定)……………185
貸付金残存期間別残高(一般勘定)……………184
貸付金使途別内訳(一般勘定)……………185
貸付金担保別内訳(一般勘定)……………186
貸付金地域別内訳(一般勘定)……………186
貸付金明細表(一般勘定)……………183
借入金等残存期間別残高……………179
基金等変動計算書……………141
給付金明細表……………178
業種別株式保有明細表(一般勘定)……………183
金銭の信託の時価情報……………192
經常利益等の明細(基礎利益)……………164
減価償却費明細表……………179
公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)……………190
子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)……………222
子会社等に関する事項……………198
国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)……………184
個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過……………196
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況……………196
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高……………169
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料……………170
個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)……………173
個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)……………176
個人保険死亡率(件数率・金額率)……………173
個人保険新契約平均保険料(月払契約)……………173
個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)……………173
固定資産等処分益明細表(一般勘定)……………187
固定資産等処分損明細表(一般勘定)……………187

【さ】
事業費明細表……………179
事業費率(対収入保険料)……………174
資産運用関係収益明細表(一般勘定)……………181
資産運用関係費用明細表(一般勘定)……………181
支払備金明細表……………175
社員配当準備金明細表……………177
主要な業務の状況を示す指標(連結)……………199
主要な事業の内容及び組織の構成(連結)……………197
商品別新契約・年度末保有契約高……………166
商品有価証券売高(一般勘定)……………181
商品有価証券明細表(一般勘定)……………181
剰余金処分に関する決議書……………143
税金明細表……………179
責任準備金残高の内訳……………175
責任準備金対応債券について……………160
責任準備金明細表……………175
セグメント情報……………222
その他の資産明細表(一般勘定)……………190
損益計算書……………140

【た】
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合……………174
貸借対照表……………139
対年始、新契約率・解約失効率……………173
注記事項(損益計算書)……………154
注記事項(貸借対照表)……………144

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)……………218
注記事項(連結損益計算書)……………216
注記事項(連結貸借対照表)……………206
注記事項(連結包括利益計算書)……………217
直近事業年度における事業概況……………199
賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)……………188
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)……………193
特定海外債権引当勘定の状況……………177
特別勘定資産残高の状況……………196
特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数……………176

【な】
内部統制報告書……………219
年換算保険料……………165
年金明細表……………178

【は】
売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)……………181
引当金明細表……………177
日々平均残高(一般勘定)……………180
不動産(土地・借地権)の評価額……………195
ポートフォリオの推移(一般勘定)……………180
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)……………221
保険業法に基づく会計監査人の監査報告……………155
保険業法に基づく債権の状況……………155
保険業法に基づく債権の状況(連結)……………221
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)……………156
保険金明細表……………178
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合……………174
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数……………174
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合……………174
保険料明細表……………178
保障機能別保有契約高……………168
保有契約増加率(金額)……………173
保有契約高及び新契約高……………165
保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)……………182

【ま】
無形固定資産明細表(一般勘定)……………187

【や】
有価証券等の時価情報(会社計)……………158
有価証券の残存期間別残高(一般勘定)……………182
有価証券の時価情報……………191
有価証券売却益明細表(一般勘定)……………181
有価証券売却損明細表(一般勘定)……………181
有価証券評価損明細表(一般勘定)……………181
有価証券明細表(一般勘定)……………181
有形固定資産明細表(一般勘定)……………186

【ら】
リース取引……………179
利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)……………181
連結基金等変動計算書……………203
連結キャッシュ・フロー計算書……………202
連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告……………220
連結財務諸表の作成方針……………205
連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認……………223
連結損益計算書及び連結包括利益計算書……………201
連結貸借対照表……………200

【あ】

ISO10002 29
 新しい販売チャネルへの取組み 129
 ERM 73
 ESG 60
 イクボス 51
 イメージキャラクター 46
 ALM 74
 営業活動方針 35
 営業所長教育 49
 SDGs 54
 えふなび 129
 大阪富国生命ビル 56, 59
 お客さまアドバイザー教育 48
 お客さま基点 表紙裏, 27
 お客さまサービス担当 33
 お客さまサービス部 29
 お客さまセンター 33
 お客さまの声対策委員会 29
 お客さま窓口 33
 お客さま満足度 32
 オンラインセミナー 42

【か】

解約・失効 18
 価格変動準備金 22
 格付け 21
 確定給付企業年金 44, 125
 確定拠出年金 44, 127, 131
 学資保険加入相談ダイヤル 42
 環境保護への取組み 55
 企業保険の業績概況 19
 基金 22, 136
 基礎利益 20
 金融ADR(裁判外紛争解決手続) 32
 経営管理体制 68
 経営方針 表紙裏
 経営理念 表紙裏
 契約高 18
 決算業績の概況 107
 健康経営 50
 健康経営配当 43
 健康得約サービス 41
 ご家族情報登録制度 41
 ご契約者懇談会 66
 ご契約者に対する情報提供 128
 個人情報等の保護 81
 個人向けサービス 41
 個人向け商品 36, 123
 コミュニケーション誌 42
 コーポレートガバナンス 62
 コンプライアンス(法令等遵守)態勢 80

【さ】

在籍・採用状況 135
 サステナビリティ 9
 札幌フコク生命越山ビル 56
 産業カウンセラー 50
 サンリオテーマパーク 46
 事業活動の概況 99
 自己資本 20
 仕事と子育ての両立支援 52
 資産運用関係収支 23
 資産運用の概況 108
 システムリスク管理 77
 実質純資産額 21
 支払管理態勢 34
 社員配当 23, 25, 87, 110
 社会貢献活動 57
 自由診療保険メディコムプラス 38
 主要な業務の内容 132
 障がい者雇用 51
 商品開発 121
 情報システム 130
 剰余金処分 23
 女性活躍 47, 51
 スチュワードシップ活動 61
 ストレステスト 74, 79
 すまいる・ぎやらりー 58

責任準備金 22
 相互会社の仕組み 63
 総代会制度 63
 総代会での質疑応答 65
 総代の選出 64
 総代名簿 89
 組織 94
 ソルベンシー・マージン比率 20
 損益計算書の要旨 23

【た】

第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について 79
 貸借対照表の要旨 22
 ダイバーシティ 51
 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応 55
 チャリティコンサート 57
 中期経営計画 12
 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 119
 ディスクロージャー(情報開示)資料 46
 店舗網一覧 95
 東京スカイツリー® 46
 東京ドーム 46
 特殊詐欺被害防止活動 59
 特定個人情報等 85

【な】

内部管理態勢(内部統制システム) 72
 内務職員教育 49
 認知症サポーター 59
 年換算保険料 18

【は】

働きやすい職場づくり 51
 ハローキティ 46
 Hellosmile(ハロースマイル) 59
 反社会的勢力との関係遮断 82
 被災地への復興応援活動(被災地特産品販売会) 58
 人づくり宣言 47
 100周年プロジェクト 15
 PRI 60
 評議員会 64, 92
 ピンクリボン運動 59
 フコク赤ちゃん&キッズクラブ 41
 フコク生命(いのち)の森プロジェクト 56
 フコクからだサポート 37
 フコク・クリーン倶楽部 56
 フコクしんらい生命 19
 フコク生命カード 41
 フコク生命グループの業績 18
 フコク生命のあゆみ 1
 フコク生命の価値創造プロセス 7
 プライバシーポリシー 84
 PlanDo 39
 法人向け商品 43, 125
 訪問コンサート 57
 保険関係収支 23
 保険種類 123
 保険料等収入 19
 募集代理店 129
 ホームページ 42
 保有契約 19

【ま】

みらいのつばさ 38
 未来のとびら 36
 METライブビューイング 58
 メディカルHOPE 43

【や】

役員 70
 有価証券・不動産の含み益 21

【ら】

ライフコンパス 39
 利差 20
 リスク管理態勢 73
 レジリエンス 78

【わ】

ワイド・プロテクト 37

